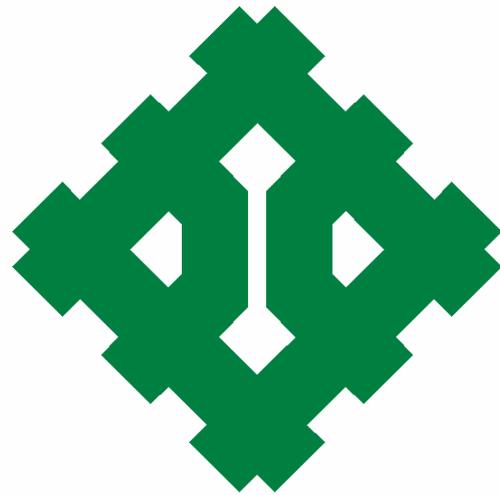


平成23年

消防年報



福井市消防局

不死鳥のねがい（福井市市民憲章）



わたくしたちは 不死鳥福井の市民であることに誇りと責任を感じ
郷土の繁栄と幸福をきずくため 力をあわせ 不屈の気概をもって
このねがいをつらぬきましょう

実践目標（平成23年4月～平成25年3月）

- | | |
|---------------------------------------|----------------------|
| 1 すすんで 親切をつくし
愛情ゆたかなまちを つくりましょう | あいさつは まず私から 声かけよう |
| 2 すすんで 健康にこころがけ
明朗で活気あるまちを つくりましょう | 家族で歩こう 心も体も健康に |
| 3 すすんで くふうをこらし
清潔で美しいまちを つくりましょう | やめよう なくそう ごみのポイ捨て |
| 4 すすんで きまりを守り
安全で住みよいまちを つくりましょう | 守ろう 地域のルール 住みよいマナー |
| 5 すすんで 教育を重んじ
清新な文化のまちを つくりましょう | 見てふれて 知ろうふくい の 文化と歴史 |

（昭和39年6月28日制定）

は し が き

この年報は、福井市消防局の消防現勢及び平成22年中における消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政に資するため編集したものです。

なお、調整基準日は各図表等に記入してありますが、火災、救急・救助及び情報管制に関するものは暦年で、その他のものは会計年度で集計してあります。

平成23年7月

福井市消防局

消 防 年 報 目 次

福井市消防局管内消防機関分布図.....	1
福井市消防局管内地勢及び面積・人口・世帯数概要.....	2
福井消防のあゆみ.....	4
福井の大火等.....	16
福井市消防訓・福井消防の歌.....	18

(総務編)

福井市消防局組織機構図.....	20
消防庁舎の現況.....	21
消防局マネジメント方針.....	22

予算

1. 一般会計予算と消防費予算.....	23
2. 人口と予算の推移.....	23
3. 予算の歳入及び歳出内訳.....	24
4. 歳出予算の節別内訳.....	24

人事・教養

1. 消防職員の現況.....	25
2. 職員階級別年齢状況.....	26
3. 職員の勤続年数状況.....	26
4. 福利厚生.....	27
5. 消防職員教養等実施状況.....	27
6. 公務災害等発生状況.....	28
7. 消防音楽隊.....	28
8. 消防団の組織.....	30

(予防編)

1. 防火対象物の状況.....	36
2. 防火対象物の査察状況.....	37
3. 高層建築物等の実態.....	38
4. 地階を有する建築物実態.....	39
5. 建築物同意事務処理状況.....	40
6. 防火対象物別消防用設備等着工・設置届出状況.....	41
7. 消防用設備等設置状況.....	42
8. 消防用設備等の点検報告状況.....	43
9. 防火対象物定期点検報告等の実施状況調査表.....	44

10. 消防法・火災予防条例に基づく届出状況	45
11. 広聴活動	46
12. 防火管理者を定めなければならない防火対象物数及び防火管理者、 消防計画、避難訓練届出状況	47
13. 自衛消防組織設置防火対象物数及び防災管理者、消防計画、自衛消防組織設置、 共同防災管理協議事項、避難訓練届出状況	48
14. 住民指導実施状況	49
15. 危険物施設の現況	50
16. 危険物倍数別・類別の状況	51
17. 危険物施設事務処理の状況	52
18. 火薬類、液化石油ガス関係事務処理状況	53

(警防編)

1. 火災防ぎょ活動状況	56
2. 火災以外の活動状況	57
3. 消防水利の現状	58
4. 消防用車両配備表	59

(情報管制編)

消防情報管制システム	62
1. 災害等通報受信概要	65
2. 通報受信状況	66
3. 口頭指導（プロトコール）実施状況	70

(火災統計)

火災概要	72
1. 火災発生状況(前年との比較)	73
2. 過去3年間の火災比較	74
3. 火災原因別件数(昨年との比較)	75
4. 初期消火状況(建物火災)	76
5. 主な火災原因の背景	76
6. 時間帯別火災発生状況	77
7. 特異な火災一覧	78
8. 死者を生じた火災	78
9. 月別火災発生状況	79
10. 曜日別火災発生状況	81
11. 用途別火災発生状況(建物火災)	83
12. 火災の推移(過去5年間の実数による比較)	85
13. 火災の推移(過去10年間の指数による比較)	86

(救急統計)

1. 救急隊別救急業務状況	88
2. 救急概要(前年との比較)	89
3. 救急件数及び搬送人員の推移	91
4. 現場到着所要時間別出場件数	91
5. 時間別出場件数	91
6. 医療機関別搬送人員	92
7. 傷病程度別搬送人員	92
8. 収容所要時間別搬送人員	93
9. 事故別搬送人員	93
10. 救急隊員が行った応急処置の状況	94
11. 管外医療機関搬送状況	94
12. 転送人員状況	95
13. 北陸自動車道救急出場状況	95
14. 発生場所別搬送人員	96
15. 医師の現場出場状況	96
16. 年齢・性別搬送人員	96
17. 救急隊別出場件数	97

(救助統計)

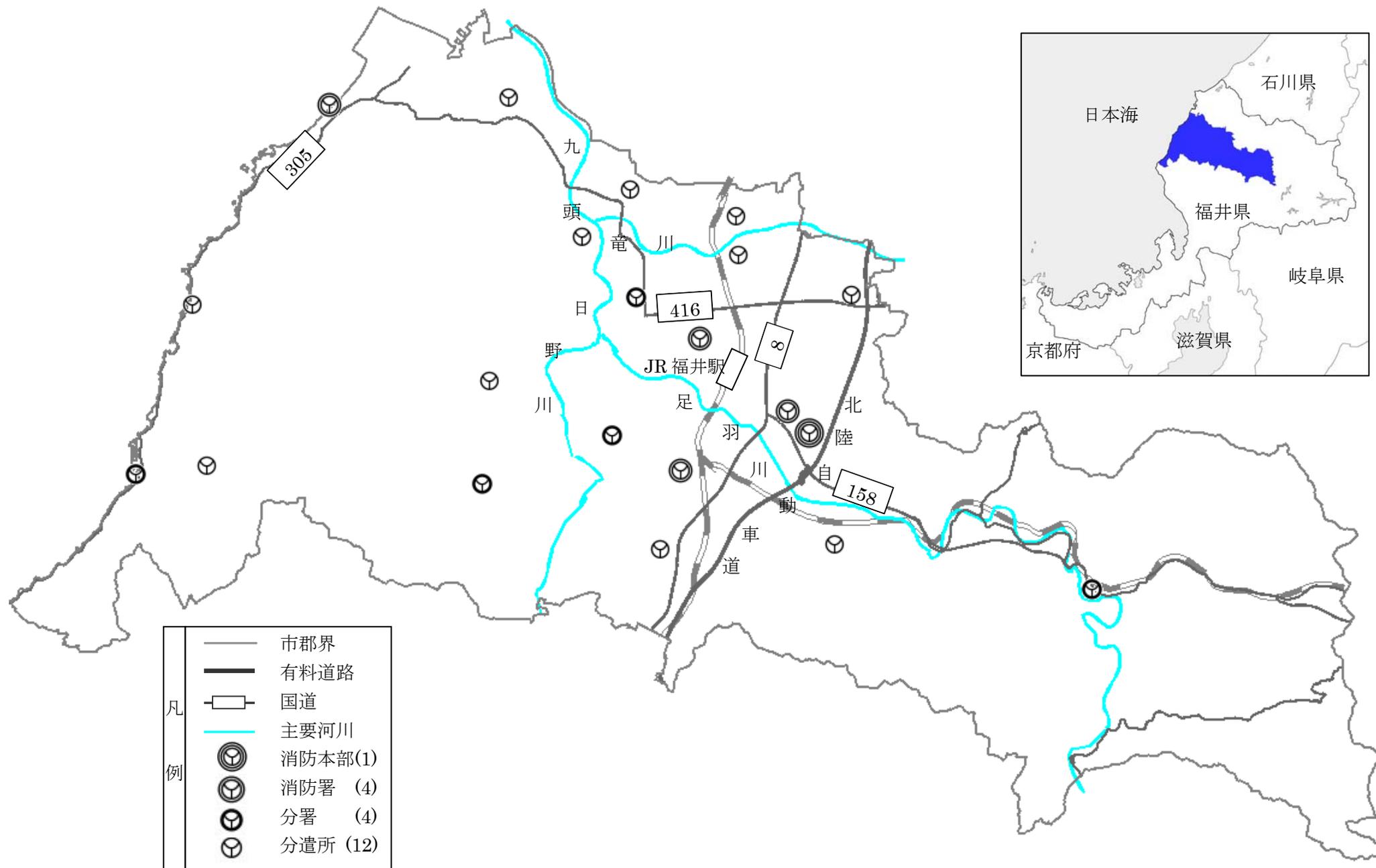
1. 救助活動状況	99
2. 救助出場件数及び救助人員状況(前年との比較)	100
3. 過去5年間の救助出場件数及び救助人員の推移	101
4. 事故種別活動件数(前年との比較)	101

(防火委員会)

防火委員会の組織	103
----------	-----

福井市消防局管内消防機関分布図

(平成23年4月1日現在)



福井市消防局管内地勢及び 面積、人口、世帯数概要

(平成 23 年 4 月 1 日現在住民登録数)

総面積 536.17km² 総人口 268,554 人 総世帯 96,378 世帯

福井市は、九頭竜、足羽、日野の三大河川の扇状地である福井平野に発達してきました。

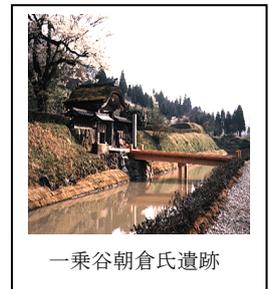
福井平野は、今から 3000 年ほど前の縄文時代後期から晩期にかけて、河川活動によって形成されたといわれる沖積平野で、弥生時代には、既に、農耕も可能な平野になっていたといわれています。



継体天皇像

また、1500 年ほど前、この地にゆかりの深い男大迹皇子(おおとのおうじ)、後の継体(けいたい)天皇の治山治水事業によって、一面の沼沢地が肥沃な平野に生まれ変わったともいわれています。そして、約 1200 年前の奈良時代には、この広大な平野が、穀倉地として注目され、東大寺荘園、道守荘(ちもりのしょう)や糞置庄(くそおきのしょう)などが開かれています。その後、文化の発達にともなって地勢的關係から、北陸道の要衝として栄えるようになりました。

中世には、市街地の南東にある一乗谷に居を構えた朝倉氏が 5 代 103 年間にわたり、越前の国守として広大な地域を支配しました。当時の一乗谷は小京都と呼ばれるほどの栄華を極めたといわれていますが、その居城は、天正元年(1573 年)に焼失したままの姿を今日まで残し、日本中世史上きわめて貴重な遺跡として、昭和 46 年には国の「特別史跡」に、平成 3 年にはその庭園が国の「特別名勝」に、また、平成 19 年には、出土品が国の「重要文化財」に指定されました。全国でも例の少ない 3 重指定されている遺跡です。



一乗谷朝倉氏遺跡

市の中心部は、室町時代のころには北ノ庄と呼ばれ、街づくりの始まりは柴田勝家の城づくりが始まりといわれています。その後は、丹羽長秀、堀秀政らがこの地に城主として任ぜられました。



「福井」の地名の基となった「福ノ井」

徳川家康の天下平定後は、その二男、結城秀康が 68 万石の城主として慶長 5 年(1600 年)に任ぜられました。福井の地名については、北ノ庄から福居となり、3 代藩主忠昌のとき、福井と改められました。

幕末当時の藩主は、名君のほまれ高い松平慶永(春嶽公)で、その治下から、橋本左内、由利公正、橋曙覧、笠原白翁など幾多の人材が輩出されました。また、慶永は産業振興事業として織物をとりいれ、これが織物王国福井の礎となりました。

明治 22 年には市制が施行され、福井市となりました。当時の人口は、3 万 9 8 6 3 人、面積は、4.43 平方キロメートルでした。

以来、福井県において、政治、経済、文化の中心都市として発展続けてきています。その間、昭和20年7月の空襲、昭和23年6月の福井大震災と再度にわたって壊滅的な打撃を受け、また、昭和56年1月の56豪雪では積雪が196cmに達し、JRをはじめとする市内の交通機関は全てがマヒし、市民生活に大きな被害を与えました。

更に記憶に新しいところでは、平成16年7月18日未明から降り続けた豪雨により、美山地区や一乗地区においてはJR越美北線の鉄橋が流失する等大きな被害を受け、増水した足羽川は更に水かさが増し、13時34分遂に木田橋上流の左岸が決壊。市内各地区に甚大な被害を与えました。

後に「7・18福井豪雨」と名付けられたこの豪雨災害に対応していた福井市（消防機関）では、市町村消防相互応援協定により、10時45分に県内各消防本部に応援出場を求めるとともに、福井県を通じて消防庁長官に緊急消防援助隊の出場を要請。近隣の府県から176隊、610名の消防隊と10機の消防ヘリや防災ヘリが駆けつけ、652名（うち262名はヘリによる救出）の市民を救助することができました。

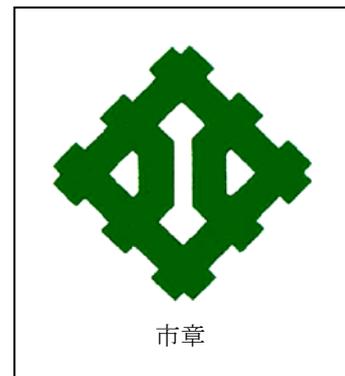
このように福井市では、これまでの幾多の激甚災害に見舞われながらも、市民の不屈の精神と郷土愛によって不死鳥のようによみがえり、今日の『不死鳥のまち福井』を築き上げて参りました。

平成12年に福井市は特例市に移行し、そして平成18年2月1日には、消防組合を構成していた隣接の美山町、越廼村、清水町の3町村と合併し、新生「福井市」が誕生し、「福井市消防局」として新たなスタートをきりました。

現在、地域の特徴を生かしながら日本海側の主要都市としてまちづくりを進め、これからも北陸の雄都としてさらに発展を続けています。



足羽河原の桜並木



市章

市の紋章は、福井城内にあった「福ノ井」の井げたに福井の旧称「北ノ庄」の北を組み合わせ、古きを生かし、新しい時代への発展と繁栄を図案化したものです。

(大正14年9月28日制定)

福 井 消 防 の あ ゆ み

明治初年頃の福井市消防は「火消」又は「火方」という町民による義務消防にゆだねられていたが、明治18年10月福井県令をもって従来の「火消」「火方」は「防火組」と改められ、組織は頭取、小頭、組員に分けられ、犠牲と仁侠をもって活躍していた。

明治27. 4	勅令第15号「消防組規則」により「福井消防組」が組織される。1組8部、組員は頭取1名、小頭16名、消防手320名、合計337名												
明治31. 9	市原製蒸気ポンプ1台を購入、初めて動力ポンプを採用する。												
大正 7. 7	福井警察署屋上(佐佳枝下町)に望楼を設置、常備消防手1名を任命する。												
大正 9. 2	常備消防手3名を増員して4名とし、甲・乙部2名配置により交代勤務とする。												
大正12. 4	常備消防手2名を増員して6名とし、フォード号自動車ポンプ1台を購入配備する。												
大正13. 8	市上水道完成により同年11月防火栓用具26組を備えつける。												
昭和 3. 4	破壊部1部を増設し9部とし、蒸気ポンプ部3部、手引きガソリンポンプ部2部、自動車ポンプ部3部、破壊部1部、総員239名となる。												
昭和10. 6	各部共消防手20名とし、総員177名に減員する。												
昭和12. 8	常備消防手総員14名となる。												
昭和13. 5	福井市御屋形町16番地(福井警察署北隣)に消防庁舎を新築し佐佳枝下町より移転する。												
昭和13年現有機械力													
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>自動車ポンプ</th> <th>蒸気ポンプ</th> <th>手引ガソリンポンプ</th> <th>腕用ポンプ</th> <th>水管車</th> <th>オートバイ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>		自動車ポンプ	蒸気ポンプ	手引ガソリンポンプ	腕用ポンプ	水管車	オートバイ	7	3	5	2	12	1
自動車ポンプ	蒸気ポンプ	手引ガソリンポンプ	腕用ポンプ	水管車	オートバイ								
7	3	5	2	12	1								
昭和14. 4	勅令第20号警防団令によって福井消防組及び防護団を福井警防団に改編12ヶ分団1,090名とする。												
昭和18.	常備消防手2名を増員し、18名となる。												
昭和20. 7	第2次世界大戦中の空襲により市街地の86.8%を焼失、消防庁舎全焼、消防自動車6台焼失、保有自動車2台となる。												
昭和22. 9	消防団令により福井警防団を福井市消防団に改組し、5ヶ分団定員800名とする。												
昭和22.12	消防組織法が公布されて警察の管理から完全に独立した市町村の自治体消防制度が確立される。												
昭和23. 5	消防組織法の施行により、従来の常備消防の人員と施設を引き継いで福井市消防本部を設置、同6月25日には福井市消防本部設置条例を制定、消防署消防訓練所を併置する。その陣容は本署1、消防職員23名、消防団員250名、消防ポンプ自動車6台、その他の車両6台である。												

昭和23. 6	福井地方大地震 市内の家屋の大部分が倒壊、各所に発生した火災は、中央部において大火となる。消防施設の被害、倉庫 1 棟倒壊、仮眠室傾斜大破、車庫床面亀裂沈下、消防吏員 1 名及び家族多数負傷する。
昭和23. 7	豪雨により各河川増水し、九頭竜川堤防が決壊、市内西北部一帯に浸水、流出家屋 4 戸、浸水家屋5,820戸の被害が発生する。
昭和23. 9	福井市消防団を改組し、11ヶ分団250名の定数とする。
昭和23.12	車庫屋上の事務室、附属建物の再築及び修理完成する。
昭和25. 4	職員の定数 消防吏員63名、その他の職員 6 名計69名となる。
昭和25. 9	ジェーン台風襲来、甚大なる被害をこうむる。 家屋全壊 186戸 死者 3名 半壊 531戸 重傷者 24名
昭和26. 3	勝見分遣所を開所する。
昭和26. 7	橋南分遣所を開所する。
昭和27. 4	大学前分遣所を開所する。
昭和27. 4	福井復興大博覧会が開催され、消防特別警備にあたる。
昭和27. 8	本署に火災報知10回線受信機 1 基を設備、火災報知機 2 ヶ所を設備する。
昭和29.11	福井市消防音楽隊を編成発足する。(隊長以下18名)
昭和29.12	地元町内民の協力自費負担等により、火災報知器総数10ヶ所となる。消防用無線電話を 2 基装備する。
昭和30. 4	志比口分遣所を開所する。
昭和31. 1	社分遣所を開所する。
昭和32. 5	消防団員の定数「351名」を「400名」に改める。
昭和32.10	下記市町村と消防相互応援協定を締結する。 武生市、鯖江市、清水町、春江町、藤岡村
昭和33. 3	福井市条例第 9 号により職員定数を消防吏員101名、その他の職員 7 名に改める。
昭和33. 4	麻生津分遣所を開所する。
昭和33. 5	河合分遣所を開所する。
昭和33.10	梯子自動車(16m) 1 台、高層ビル火災に対処するため購入する。
昭和33.11	大安寺分遣所を開所する。
昭和34. 1	化学車 1 台を初めて購入する。
昭和34.10	湊分遣所を開所する。
昭和34.12	国見分遣所を開所する。
昭和35.11	西安居分遣所を開所する。

昭和37. 4	東藤島分遣所を開所する。
昭和37.10	救急車 1 台購入、救急業務を開始する。
昭和38. 1	豪雪に見舞われ(100年来の記録)消防自動車運行不能となる。
昭和40. 8	新庁舎完成にともない本部、署を松本 4 丁目 9 - 3 6 に移転、旧本部、署の後に中央分署を開所する。
昭和41. 1	殿下分遣所を開所する。
昭和41. 7	福井県下39市町村による福井県下広域消防相互応援体勢が確立、協定を締結する。
昭和41. 9	屈折梯子車 1 台購入配備する。(最大地上高15m)
昭和42. 5	鶯分遣所を開所する。
昭和42. 7	森田分遣所を開所する。
昭和42. 8	消防職員の定数「150名」に改正する。
昭和43. 9	第23回国民体育大会夏季大会特別消防警備を行う。
昭和43.10	” 秋季 ”
昭和43.10	全国身体障害者スポーツ大会、特別消防警備を行う。
昭和44. 6	中藤島分遣所を開所する。
昭和45. 1	栗分遣所を開所する。
昭和45. 2	32mはしご付消防自動車を購入配備する。
昭和45. 4	消防職員の定数「158名」に改正する。
昭和45. 7	ふくいまつり前夜祭とタイアップして、福井消防音楽隊15周年記念夢のドリルショーを市体育館で開催する。
昭和46. 9	足羽分遣所を開所する。
昭和46.11	広域消防体制確立のため、これまでの福井市消防本部、署を発展的に解消し、福井地区消防組合を設置する。
昭和46.11	越廼分遣所を開所する。
昭和46.11	美山町及び清水町の役場へ吏員各 1 名を派遣、消防事務を開始する。
昭和46.11	消防職員の定数「210名」に改める。
昭和46.11	消防団員の定数「900名」に改める。ただし昭和48年10月31日までは「907名」とする。
昭和46.11	日本損害保険協会より重化学車の寄贈を受け配備する。
昭和47. 4	清水分遣所を開所する。
昭和47. 4	美山分遣所を開所する。
昭和47. 4	南消防署を開署する。これに伴い、従来の消防署を中消防署と名称を改める。
昭和47.11	南条郡今庄町地係の国鉄北陸トンネル内で15両編成の急行「きたぐに」の食堂車から出火、食堂車を全焼し、死者30人、負傷者714人を出す大惨事となり、福井地区消防本部から直ちに消火・救助・救急の 3 隊を応援出場させる。

昭和47.12	福井地区消防組合紋章を制定する。
昭和47.12	国鉄北陸トンネル列車火災における消防活動の功績により消防庁長官表彰を受ける。
昭和48.3	福井地区中消防署中央出張所を廃止する。
昭和48.4	消防職員の定数「220名」に改める。
昭和48.11	福井、美山、清水各消防団を発展的に解消し、福井地区消防団に統合する。
昭和49.10	鷹巣分遣所を開所する。
昭和49.10	消防職員の定数「234名」に改める。
昭和49.10	本部警防課内に救助隊「隊長以下10名」を編成する。
昭和49.10	鶯分遣所に救急車1台を配備する。
昭和50.9	高速自動車国道北陸自動車道(福井～丸岡インターチェンジ)開通に伴い、消防相互応援協定書に基づき、救急業務を開始する。
昭和50.10	東藤島、中藤島、河合各分遣所の駐在勤務を解除する。
昭和50.12	西安居、麻生津各分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造に改築する。
昭和51.1	栗、国見、殿下各分遣所の駐在勤務を解除する。
昭和51.2	救助工作車1台を購入配備する。
昭和51.3	日本消防協会長から優良消防団として、福井地区消防団が表彰旗を授与される。
昭和51.4	消防職員の定数「241名」に改める。
昭和51.10	美山、足羽、清水、鶯各分遣所へ所長を配置する。
昭和51.11	高速自動車国道北陸自動車道(福井～武生インターチェンジ)開通に伴い、消防相互応援協定書に基づき、救急業務を開始する。
昭和52.4	消防団員の定数「913名」に改める。
昭和52.4	消防職員の定数「247名」に改める。
昭和52.10	森田分遣所へ所長を配置する。
昭和53.4	消防職員の定数「257名」に改める。
昭和53.7	福井地区消防組合消防団員貸与品規則の一部を改正し、全団員に作業服を支給し、灰色略帽を廃止する。
昭和53.10	中藤島、麻生津両分遣所の勤務者2名を4名に増員し、消防士長を配置する。
昭和53.10	越廼分遣所の勤務者6名を7名に増員する。
昭和53.12	社分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造に改築する。
昭和54.1	福井地区消防本部訓練場(鉄筋コンクリート造2階建400平方メートル)を建設し開場する。
昭和54.4	消防職員の定数「266名」に改める。
昭和54.4	社分遣所の勤務者2名を3名に増員し、消防士長を配置する。
昭和54.10	社分遣所の勤務者3名を4名に増員する。

昭和54.10	西安居、鷹巣、大学前、河合各分遣所の勤務者2名を4名に増員し、消防士長を配置する。
昭和54.10	(財)日本防火協会及び(財)日本宝くじ協会から、防火広報車(拡声装置、録音再生装置、映写装置及びスクリーン式積載)の寄贈を受ける。
昭和54.10	(財)日本消防協会及び(財)日本船舶振興会から、防災自動車(非常ろ水器、防災テント、可搬式投光器一式積載)の寄贈を受ける。
昭和54.12	大学前分遣所の庁舎老朽化に伴い、福井市大宮3丁目30-22へ移転するとともに鉄筋コンクリート造2階建てを新築し、名称を大宮分遣所に改め、4名を1名増員し5名配置とする。
昭和54.12	福井市国見岳に管内の無線不感地帯を解消するため、消防専用超短波無線電話無人中継所を建設する。
昭和54.12	橋南分遣所の庁舎老朽化に伴い、木造2階建に改築する。 (開所式昭和55年1月6日挙行)
昭和55.3	福井地区消防本部を隣接旧福井社会保険事務所に移転する。
昭和55.4	消防職員の定数「285名」に改める。
昭和55.8	消防団業務の多様化に伴い、副団長を1名増員し、4名とする。
昭和55.10	(財)日本宝くじ協会から、福井地区消防音楽隊用バス1台(42名乗り)及び楽器一式(約50点)の贈呈を受ける。
昭和55.12	志比口分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造2階建に改築する。 (開所式昭和55年12月13日挙行)
昭和56.1	豪雪に見舞われ、消防自動車運行不能となる。
昭和56.4	消防職員の定数「292名」に改める。
昭和56.4	福井市東部地区の警防体制強化のため、東消防署を設置し、勝見分遣所を発展的に解消する。(開署式昭和56年4月10日)
昭和56.4	消防団員の定数「914名」に改める。
昭和56.4	消防団業務の多様化に伴い、副団長を1名増員し5名とする。
昭和56.10	東藤島分遣所勤務者2名を4名に増員する。
昭和56.10	日本損害保険協会から16m級屈折梯子付消防ポンプ自動車の贈呈を受ける。
昭和56.12	殿下分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造2階建に改築する。 (開所式昭和56年12月1日挙行)
昭和56.12	湊分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造2階建に改築する。 (開所式昭和56年12月20日挙行)
昭和57.2	(財)日本消防協会より福井地区消防団に対し、特別表彰「まとい」が授与される。
昭和57.4	消防職員の定数「298名」に改める。

昭和57.10	国見、殿下分遣所の勤務者2名を4名に、清水分遣所8名を9名に増員する。
昭和57.12	南消防署に訓練塔付(救助)講堂(鉄骨2階建)を増築する。
昭和58.4	消防職員の定数「314名」に改める。
昭和58.4	消防業務の多様化と警防指揮体制の強化を図るため一部機構改革を行う。 本部救助隊を発展的に解消し、各署に救助隊を編成。 本部警防課を廃し、警防管理課、司令課を設ける。
昭和58.9	人事、事務、組織及び財務の見直し改善を図るため「福井地区消防組合行政制度改善委員会」を設置。
昭和59.11	福井県共済農業協同組合連合会からBS-2型救急車(1台)の寄贈を受ける。
昭和59.12	東藤島分遣所及び鶉分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造2階建に改築する。
昭和60.4	消防職員の定数「323名」に改める。
昭和60.4	行政制度改善に伴う組織の見直しを行い、消防本部の「警防管理課」と「司令課」を統合し、「司令課」とする。
昭和61.3	27m級大型高所放水車1台、福井石油備蓄基地火災等災害に対処するため購入する。
昭和61.4	福井市西部地域一帯の警防体制強化及び福井石油備蓄基地の防災拠点として臨海消防署を設置し、棗及び鷹巣の両分遣所を発展的に解消する。(開署式昭和61年4月10日)
昭和61.4	消防団業務の多様化に伴い、副団長を1名増員し6名とする。
昭和61.8	福井石油備蓄基地火災等災害対処のため、大型化学消防ポンプ自動車、泡原液搬送車を購入し、臨海消防署へ配置する。
昭和61.9	石油備蓄基地タンク群のオイルイン完了。
昭和63.3	福井県市町村消防相互応援協定書が調印され、昭和63年4月1日から施行となる。
昭和63.4	消防職員の定数「331名」に改める。
昭和63.10	中消防署に「特別救助隊」を、南消防署に「普通救助隊」を、各1隊配置する。
平成元.4	消防職員の定数「339名」に改める。
平成元.10	東消防署に「特別救助隊」を1隊配置する。
平成元.12	消防団活性化対策の一環として、福井地区消防団に女性団員を6名任用する。
平成2.4	(仮称)福井市防災センター及び福井地区消防本部合同庁舎建設に係る消防情報管制システム導入に伴い「システム開発室」を設置する。
平成2.4	臨海消防署に「普通救助隊」を1隊配置する。
平成2.10	「新庁舎開設準備室」を設置する。
平成2.10	中藤島分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄骨造2階建に改築する。
平成3.4	「システム開発室」を「情報管制課」に名称変更する。
平成3.4	司令課の通信司令室を情報管制課に移設したのに伴い、同課を「警防課」に改める。

平成 3. 4	本部予防課内に「研究検査室」を設置する。
平成 3. 4	警防課内に「救急救助担当司令」を配置する。
平成 3. 4	消防職員の定数「343名」に改める。
平成 3. 6	消防本部庁舎の老朽化に伴い、福井市和田中町清水川 2 番地へ移転するとともに、福井市防災センターとの合同庁舎「総合防災センター」として鉄骨鉄筋コンクリート造 4 階建を新築し、落成式を挙げる。
平成 3. 6	(財)日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車 1 台の寄贈を受け、中消防署へ配備する。
平成 3.11	組合設立20周年記念式典を挙げる。
平成 4. 3	50m級梯子車を導入し、中消防署へ配備する。
平成 4. 3	東消防署訓練塔及び車庫(鉄筋コンクリート造 2 階建947平方メートル)を新築する。
平成 4. 4	救急業務の高度化に伴い、消防本部救急救助教育訓練センターを設置し、同センター所長を配置する。
平成 4. 5	県内の消防機関で第 1 号の「救急救命士」が誕生する。
平成 4.11	河合分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄骨造 2 階建に改築する。
平成 5. 3	(財)日本損害保険協会から高規格救急自動車 1 台の寄贈を受け、中消防署へ配備する。
平成 5. 4	消防職員の定数「353名」に改める。
平成 5.11	中消防署に「特別救急隊」を配置する。
平成 6. 3	(財)救急振興財団から救急普及啓発広報車 1 台の寄贈を受ける。
平成 6. 4	消防職員の定数「363名」に改める。
平成 6.11	市内 4 分遣所(湊、大宮、橋南、志比口)を分団本部に移行する。
平成 6.11	消防本部内に「消防署所適正配置対策室」を設置する。
平成 6.11	地域住民の防災知識等の向上を図るため、本部に防災安全統括指導官(予防課長事務取扱)、各消防署に防災安全指導官(署予防課長事務取扱)を配置する。
平成 7. 3	足羽分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄骨造 2 階建に移転新築する。
平成 7.10	消防署所適正配置対策室を職員課の課内室とする。
平成 7.10	消防団の組織改正により、地区団長制度を新設する。
平成 8. 2	災害対応特殊救急自動車(4WD高規格救急自動車)を導入し、南消防署に配置する。
平成 8. 3	高度救助資機材を中消防署及び東消防署の特別救助隊に配備する。
平成 8. 3	コミュニティ防災資機材を管内の自主防災会(10ヶ所)に配備する。
平成 8. 3	(財)日本宝くじ協会から助成を受け、福井地区消防音楽隊用バス 1 台(51名乗り)を購入する。
平成 8. 4	消防職員の定数「365名」に改める。
平成 8. 4	「火薬類取締法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の

	事務の一部が構成市町村長より再移譲され、業務を開始する。
平成 8.10	福井県防災航空隊へ隊長及び隊員の2名を派遣する。
平成 8.10	消防職員委員会を設置する。
平成 9. 1	ロシアタンカー「ナホトカ号」が沈没し、流出した大量の重油が越前海岸に漂着する。
平成 9. 3	災害対策支援車を導入し、消防本部に配備する。
平成 9. 3	コミュニティ防災資機材を管内の自主防災会(10ヶ所)に配備する。
平成 9. 4	消防職員の定数「367名」に改める。
平成 9. 4	女子消防吏員2名を採用する。
平成10. 1	福井地区消防訓を定める。
平成10. 3	福井消防の歌を定める。
平成10. 4	消防行政改革に伴い、組織機構を次のとおり見直しする。 (1)消防本部の情報管制課を「情報管制室」に改め、警防課の課内室とする。 (2)消防本部の職員課課内室にあった消防署所適正配置対策室を、職員課に吸収統合する。 (3)消防署の消防第1課及び消防第2課を統合し、「警備課」に改める。 (4)消防署の予防課を「予防指導課」に改める。 (5)消防署所適正配置基本計画に基づき、美山、越廼及び清水の各分遣所を「分署」に格上げする。
平成10. 4	消防行政改革に伴い、職制を次のとおり見直しする。 (1)消防本部・署の主幹制、課長補佐制及び副主幹制等を廃止する。 (2)消防本部の総務課に「調整参事」、警防課に「副課長」及び「室長」並びに本部各課に「主任」を配置する。
平成10. 4	女子消防吏員2名を採用し、4名とする。
平成10. 5	福井地区消防支援ボランティア制度を発足する。
平成10. 6	自治体消防50周年及び福井震災50周年を記念して「第3回全国消防音楽隊マーチングフェスティバル」を開催する。
平成10. 7	携帯電話からの119番通報接続を開始する。
平成10.10	消防署所適正配置計画に基づき「西分署」を開署する。
平成10.10	コミュニティ防災資機材を自主防災会(43ヶ所)に配備完了する。
平成10.10	緊急消防援助隊近畿・中部ブロック合同訓練を開催する。
平成11. 8	全消会東近畿支部消防研究会で「ワンタッチ式自在吸引器」が最優秀賞を受賞する。
平成11.11	「第1回県民の消防士」表彰式が福井テレビにおいて行なわれ、福井地区消防音楽隊が栄えある表彰を受ける。
平成12. 3	消防史誌「福井消防50周年の歩み」を発刊する。

平成12.11	「第2回県民の消防士」の表彰式で県下1,200名の消防職員の中から消防本部警防課員が栄えある表彰を受ける。																									
平成12.12	年間の救急出場件数が、昭和37年に救急業務を開始して以来、初めて5,000件を突破する。																									
平成13.4	消防本部の警防課内にあった救急救助室を「救急救助課」とする。																									
平成13.10	消防署の警備課を警備第一課、警備第二課とし、各課に課長及び警備司令を配する。																									
平成13.10	組合設立30周年記念式典を挙げる。																									
平成14.4	交代制職員の勤務体制を2部制から3部制に改め、警備第一課、警備第二課、警備第三課とする。消防本部警防課を警防管理課に改称し、警防課内室の情報管制室を救急救助課内に移し、同課内に指揮隊及び新消防情報管制システム準備室を設置する。																									
平成15.4	消防情報管制システムを更新する。																									
平成15.4	麻生津分遣所を今市町地係に移転新築する。																									
平成15.4	消防本部の職員課内にあった「市町村合併推進準備室」を単独室とする。																									
平成15.12	美山分署を美山町朝谷島地係に移転新築する。																									
平成16.4	消防組織体制の充実強化を図るため、組織機構及び職制を次のとおりとする。 (1)消防本部の警防管理課と救急救助課を統廃合し「救急救助課」とする。 (2)消防本部救急救助課内室であった情報管制室を「管制課」とする。 (3)消防本部職員課に副課長、各署に専任の庶務課長を配置する。 (4)西分署に管理職の分署長を配置する。																									
平成16.4	福井地区消防音楽隊創立50周年を記念し、福井市営体育館において"華麗なファイヤーマーチングの世界"を開催する。																									
平成16.7	「7.18福井豪雨」が発生、13時34分足羽川堤防決壊。福井市、美山町で甚大な被害をこうむる。 10時42分：福井県市町村消防相互応援協定により県内各消防本部に応援要請 10時45分：福井県を通じて緊急消防援助隊の出場要請																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>出場隊数</th> <th>出場人員</th> <th>救助人員</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内隊</td> <td>8隊</td> <td>105名</td> <td>24名</td> <td>県下8消防本部</td> </tr> <tr> <td>緊援隊</td> <td>176隊</td> <td>610名</td> <td>189名</td> <td>2府7県緊急消防援助隊</td> </tr> <tr> <td>航空隊 防ヘリ含む (機)</td> <td>10隊</td> <td>89名</td> <td>262名</td> <td>福井、石川、滋賀、島根、鳥取、長野、 京都市、大阪市、神戸市、川崎市</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194隊</td> <td>804名</td> <td>652名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	出場隊数	出場人員	救助人員		県内隊	8隊	105名	24名	県下8消防本部	緊援隊	176隊	610名	189名	2府7県緊急消防援助隊	航空隊 防ヘリ含む (機)	10隊	89名	262名	福井、石川、滋賀、島根、鳥取、長野、 京都市、大阪市、神戸市、川崎市	合計	194隊	804名	652名	
区分	出場隊数	出場人員	救助人員																							
県内隊	8隊	105名	24名	県下8消防本部																						
緊援隊	176隊	610名	189名	2府7県緊急消防援助隊																						
航空隊 防ヘリ含む (機)	10隊	89名	262名	福井、石川、滋賀、島根、鳥取、長野、 京都市、大阪市、神戸市、川崎市																						
合計	194隊	804名	652名																							
平成16.10	防災監として管理職1名を福井市へ派遣する。																									
平成17.1	林省吾消防庁長官が「7.18福井豪雨」に対する職員激励に来訪する。																									

平成17. 3	消防署所適正配置計画に基づき社分遣所を若杉3丁目地係に移転新築し、分署に格上げする。
平成17. 4	消防本部に市町村合併に伴い総務・合併担当として理事職を配置する。
平成17. 4	消防団の組織を7地区制から4地区制に改め、分団名称を第1分団から第43分団に改める。
平成17. 4	総務課及び管制課に副課長を配置する。
平成17.10.20	清水婦人防火クラブが第17回全国女性消防操法大会に出場する。
平成18. 1.26	越廼分署を越廼村蒲生に移転新築する。
平成18. 1.27	清水分署を、清水町小羽の旧分署庁舎横に移転新築する。
平成18. 1.31	消防組合解散式を防災センターにて行う。
平成18. 2. 1	市町村合併に伴い、これまでの消防組合を解散し、福井市消防局となる。 (1)消防局の定員「367名」とする。 (2)消防組合時の消防本部に設置していた総務課、職員課、市町村合併推進準備室、予防課、救急救助課及び管制課の5課1室を、消防総務課、予防課、救急救助課及び管制課の4課とする。 (3)消防署の課制を廃止し、あわせて課長を主任に改める。 (4)福井市防災監として、管理職(部長級)1名を出向させるとともに、自主防災組織結成率向上のため、新たに総務部(防災センター)に職員6名を出向させる。
平成18. 4. 1	消防署の警備事務を統括し、自主防災組織の事務を掌理するため、各消防署に防災指導官(消防司令長)を配置する。
平成18. 6	「みんなで防災を考える21日間」を実施し、ポスター、のぼり旗を作成し、防火意識の高揚を図る。
平成18. 7	豪雨により、中野1丁目、志津ヶ丘2丁目等ではがけ崩れが発生、中野1丁目では生埋めとなった2名が死亡する。(平成18年7月豪雨)
平成18.10	14年ぶりに新防火衣が配備される。
平成18.11	女性消防吏員の消防自動車機関員が誕生する。
平成19. 1	福井市改善王選手権2006において、消防局職員が改善王グランプリ及び準グランプリを受賞する。
平成19. 1	東消防署耐震補強工事が完了。
平成19. 3	3月25日発生「能登半島地震」に緊急消防援助隊として、指揮隊、後方支援隊、救助隊及び救急隊が出場する。
平成19. 4	消防組織の充実強化を図るため、組織機構及び職制を次のとおりとする。 (1)中、東署長に消防監を配置する。 (2)消防局予防課に副課長を配置する。

	<p>(3)防災センターの施設管理を消防局が行い、技術吏員を消防総務課に配置する。</p> <p>(4)自主防災組織結成率が高くなったため、防災センターへの派遣職員3名の派遣を解く。</p>
平成19. 4	団塊の世代の大量退職に伴う消防団員の減少回避及び消防技術継承のため、消防団員の定年年齢を5歳引き上げ、副分団長以上を70歳、部長以下を65歳とする。
平成19. 4	消防団総合戦略検討委員会を設置し、消防団の分団区域の見直し等の検討を開始する。
平成19. 5	中消防署救急隊に女性救急救命士が誕生する。
平成19. 7	消防団員の活動服を更新する。
平成20. 3	自治体消防発足65周年記念式典において、(財)日本消防協会から福井市消防団に対し「表彰旗」が、また中谷輝雄消防団長に対し「特別功労賞」が授与される。
平成20. 4	中谷輝雄消防団長が勇退し、藤田貞武中地区団長が新消防団長に就任する。
平成20. 4	総務省消防庁へ職員1名を研修派遣する。
平成20. 4	再任用職員を救急救助課に配置する。
平成20. 7	多様化・複雑化する大規模災害や特殊な災害に対して、迅速かつ効果的に対応するため、東消防署に高度救助隊を設置する。
平成20.10	住宅火災による死者の軽減を図るため、福井市において「住宅防火対策推進シンポジウム」(総務省消防庁主催)を開催する。
平成21. 3	世界的な新型インフルエンザの発症に伴い、福井市消防局新型インフルエンザ業務継続計画を制定し、非常時に備えた体制の整備を図る。
平成21. 3	団塊の世代に伴う消防職員の大量退職がはじまる。
平成21. 4	地域防災力の向上を目指し、消防団の分団管轄区域や名称を小学校区と同じに変更し、53ヶ分団(本部分団も含む)定数1,011名の新体制とする。(実員900名)
平成21. 4	交替制勤務の再任用職員を管制課に配置する。
平成21. 5	住宅用火災警報器の設置促進のため、「住警器設置推進本部」を設置。設置率を向上させるため管内全戸の実態把握など全消防機関を挙げて対応する。
平成21. 6	一乗谷朝倉氏遺跡をメイン会場に開催された全国植樹祭に天皇皇后両陛下がご臨席。消防特別警戒を実施する。
平成21.10	平成21年度近畿府県合同防災訓練・緊急消防援助隊訓練を福井市で開催する。
平成22. 2	消防団の分団管轄区域等の変更に伴い消防団員を70名増員したことから消防庁長官の「消防団等地域活動表彰」を受賞する。(実員965名)
平成22. 4	消防局職員の定数を「356名」に改める。
平成22. 4	位置情報通信システムを強化した消防情報管制システムに更新する。
平成22. 4	消防庁長官からの要請により海外の被災地に派遣される国際消防救助隊員に、東消防署の高度救助隊員の中から6名を登録する。

平成22. 4	美山分署に高規格救急車 1 台及び救急救命士 3 名を配置する。																				
平成22.11	「第 1 2 回県民の消防士」の表彰式で、東消防署救急隊の救急救命士が表彰を受ける。																				
平成23. 2	住宅用火災警報器設置義務化 1 0 0 日前イベントを開催する。																				
平成23. 3	<p>3月11日14時46分に発生した宮城県沖を震源とした東北地方太平洋沖地震（マグニチュード9.0、最大震度7）により、波高10メートル以上、最大遡上高40.5メートルにものぼる大津波が発生。東北地方を中心とした太平洋沿岸部に壊滅的な被害を受けた。これら大震災による消防援助のため、知事を通じ消防庁長官から緊急消防援助隊出動の指示を受け、県内全9消防本部による福井県隊を結成。岩手県陸前高田市にて活動した。</p> <p>福井市消防局は、3月12日未明に出発した第1次隊以降、3月23日に帰着した第4次隊まで、消防車両7台、消防職員延べ102名を派遣し、9日間活動した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>隊名</th> <th>派遣期間</th> <th>派遣人数</th> <th>活動場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1次隊</td> <td>3.12～3.15</td> <td>21人</td> <td>岩手県陸前高田市</td> </tr> <tr> <td>第2次隊</td> <td>3.14～3.18</td> <td>27人</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>第3次隊</td> <td>3.17～3.21</td> <td>27人</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>第4次隊</td> <td>3.20～3.23</td> <td>27人</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	隊名	派遣期間	派遣人数	活動場所	第1次隊	3.12～3.15	21人	岩手県陸前高田市	第2次隊	3.14～3.18	27人	〃	第3次隊	3.17～3.21	27人	〃	第4次隊	3.20～3.23	27人	〃
隊名	派遣期間	派遣人数	活動場所																		
第1次隊	3.12～3.15	21人	岩手県陸前高田市																		
第2次隊	3.14～3.18	27人	〃																		
第3次隊	3.17～3.21	27人	〃																		
第4次隊	3.20～3.23	27人	〃																		
平成23. 4	清水分署、越廼分署に高規格救急車各 1 台及び救急救命士各 3 名を配置する。																				
平成23. 4	消防総務課及び各消防署に再任用職員を配置。																				

福 井 の 大 火 等

明歴(3年)の大火	1月市内堀平太夫組町から出火、詳細不明。
寛文(9年)の大火	4月15日勝見村永雲寺前から出火、福井城をはじめ59町にわたり3,579戸を焼失する。以後天守閣が見られなくなる。
文政(元年)の大火	7月11日木田横町から出火、橋南地区を全焼し、対岸八幡町に飛火し、1,425戸を焼失する。
嘉永(6年)の大火	6月12日京町から出火、本町、浜町を焼失し、対岸木田から今坂に類焼、971戸を焼失する。
嘉永(7年)の大火	6月13日塩町から出火し、福井城内、外2,242戸を焼失する。
明治(33年)の大火	4月19日木田地方から出火、橋南、明里、三ツ橋地方、22町2村に延焼し、家屋1,891戸、神社学校等262棟を焼失、死者7名、負傷者281名を生じる。
明治(35年)の大火	3月30日佐佳枝中町から出火、主要部31町焼失し、隣接の西藤島村、河合村、東安居村に延焼。3,182戸、神社土蔵等644棟を焼失、死者8名、重傷者36名を生じる。
大正(7年)の大火	5月16日佐佳枝上町から出火、柴田神社、福井地方裁判所等450戸を焼失する。
大正(8年)の大火	5月7日宝永下町から出火、589戸を焼失、死傷者10数名を生じる。
大正(12年)火災 (鮎川大火)	3月31日鮎川東北部から出火、全戸(300戸)を焼失する。
昭和(20年)の空襲	7月19日午後10時15分、空襲により市街地の86.8%を焼失、死者約1,600人を生じる。
昭和(23年) (福井地震)	6月28日午後4時14分(夏時間午後5時14分)、マグニチュード7.3の烈震により、市内建物はほとんど全壊、市内29ヶ所から火災が発生し、2,069戸を焼失、全半壊21,075戸(旧足羽町を含む)、死者1,062名の被害を生じる。
昭和(29年) (大名町大火)	8月4日午前3時50分頃、大名町四ツ辻商店街から出火し、15棟を全焼する。震災後6年間で最大の火災となった。
昭和(32年) (学校火災)	2月6日午後2時40分頃、東明里町湊小学校教室から出火、校舎1棟、渡り廊下を全焼、講堂の一部を部分焼する。
昭和(43年) (駅前大火)	5月18日中央1丁目キャバレー「ささ」から出火、付近商店街等22棟を全半焼、2,465㎡を焼失する。
昭和(43年～46年) (連続放火)	昭和43年10月から昭和46年4月まで、福井市内のほか武生市や春江町、宮崎村など2市7町1村において計64件の「時限発火装置による連続放火」(3・8放火)が発生し、官民が一体となって長期にわたる警戒体制を敷いた。
昭和(46年) (学校火災)	7月15日20時33分、城東3成和中学校体育館から出火し、体育館1棟と渡り廊下を全焼する。
昭和(49年) (駅前大火)	3月30日中央1丁目精肉ビルから出火、付近商店街等13棟を全半焼、1,205㎡を焼失する。
昭和(51年) (ガス局火災)	1月16日福井駅東側に位置する福井市企業局ガス部構内でタンクローリーが、給油作業ミスにより炎上、ナフサ貯蔵タンク2基の誘爆危険もあり、化学車を含む消防

	<p>車両 16 台、消防職・団員 239 名を出場させ防ぎょ活動を展開した結果、タンクローリー 1 台、ナフサ 8,900 のみの焼損で食い止めた。</p>
<p>昭和(53 年) (林野火災)</p>	<p>美山町野波の通称「平岩」の山麓から出火し、標高 500m の山頂まで幅約 1 km に渡って燃え広がり、民有林約 50 ヘクタールを焼失する。</p>
<p>平成(5 年) (密集地火災)</p>	<p>豊島 1 丁目の住宅から出火し、近隣の住宅や旅館等全焼 2 棟、部分焼 9 棟を焼損する。</p>
<p>平成(11 年) (密集地火災)</p>	<p>豊島 2 丁目の倉庫から出火し、近隣の住宅等全焼 7 棟、半焼 1 棟、部分焼 3 棟を焼損する。</p>
<p>平成(13 年) (密集地火災)</p>	<p>中央 1 丁目新栄商店街の中央に位置する商店から出火し、近隣の商店等全焼 7 棟、半焼 1 棟、部分焼 2 棟、ボヤ 3 棟を焼損する。</p>
<p>平成(20 年) (密集地火災)</p>	<p>勝見 3 丁目の一般建物から出火し、全焼 4 棟、部分焼 3 棟を焼損する。</p>

福井市消防訓

総説

消防は、住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、社会公共の安寧秩序の保持と福祉の増進に寄与すること甚大なものがあり、職員は、消防人として奉仕の精神の下、義侠と献身の美德を体する高い誇りと責任を持つ。

1. 団 結

我々は、消防使命の達成に友愛をもって団結し、あらゆる消防事象に勇氣と忍耐をもって迅速的確に対処する。

1. 規 律

我々は、規律を重んじ、指揮命令に従い、誠実、かつ、公正に職務を遂行する。

1. 修 養

我々は、消防に関する卓越した知識、技術を修め、訓練に励み、美しい徳性を養い、住民の信頼に応える。

福井消防の歌

われら！ 消防福井

作詞 北斗 さやか
作曲 睦 筆 文

<p>3 ここに伸びゆく 消防 福井 築く未来に 夢も咲く 明日にはばたく 不死鳥の 誇り 高らかに 使命に燃えて めざせ！ われら 緑土の平和</p>	<p>2 鍛え！ われら 魂と身体 備え 弛まず 鎮めよ 火炎 生命 尊ぶ 活動の 誠 尽くして 人情あり ここに輝く 消防 福井</p>	<p>1 進め！ われら 福井の志士よ 守れ 郷土 仲間よ集え 胸に 刻みし 防災の 誓い新たに 士気満ちて ここに団結 消防 福井</p>
--	---	--



総務編



消 防 庁 舎 の 現 況

署 所 別	所 在 地	建築年月日	敷地面積(㎡)	建築面積(㎡)	延面積(㎡)	備 考
	構 造					
消防局庁舎	福井市和田東2丁目2207番地 鉄筋コンクリート4階建	H 3. 7. 1	5,468.17	1,487.09	4,351.27	
中消防署	福井市松本4丁目9-36 鉄筋コンクリート3階建	S40. 8.27	1,004.89	682.06	1,840.66	
訓練塔・車庫	福井市松本4丁目10-1 鉄筋コンクリート2階建	S53.12.27	480.00	400.00	599.45	2階屋上訓練塔
西分署	福井市堀ノ宮町1-12-1 鉄骨造2階建	H10. 9.21	1,029.56	284.95	454.19	
森田分遣所	福井市下森田藤巻町2 鉄骨瓦棒葺平屋建	S42. 7.30	149.81	149.81	—	
河合分遣所	福井市山室町21-1 鉄骨造2階建	H 4.12. 2	200.00	94.36	144.86	
中藤島分遣所	福井市高木北2丁目901-1 鉄骨造2階建	H 2.10.18	386.00	92.17	144.25	
西安居分遣所	福井市羽坂町34-31-1 鉄筋コンクリート2階建	S50.12.11	196.76	81.00	134.96	
南消防署	福井市花堂中1丁目14-25 鉄筋コンクリート2階建	S47. 3.15	1,538.04	544.31	1,218.33	
社分署	福井市若杉3丁目906 鉄骨造2階建	H17. 3.10	692.87	255.25	429.05	
麻生津分遣所	福井市今市町12字7-1 鉄骨造2階建	H15. 3.25	737.00	193.50	301.19	
清水分署	福井市小羽町27-1 鉄骨造2階建	H18. 1.25	915.16	311.52	477.18	
東消防署	福井市和田東2丁目2205番地 鉄筋コンクリート3階建	S56. 3.30	2,200.04	406.76	1,370.52	
訓練塔・車庫	福井市和田東2丁目1810番地 鉄筋コンクリート2階建	H 4. 3.30	1,046.01	467.01	947.91	2階屋上訓練塔
東藤島分遣所	福井市上中町31-7-3 鉄筋コンクリート2階建	S59.12. 1	316.44	89.60	143.00	
足羽分遣所	福井市東郷二ヶ町37字堂田31番3 鉄骨造2階建	H 7. 3.15	600.00	141.09	195.87	
美山分署	福井市美山町6字9-1 鉄骨造2階建	H15.12.12	458.54	259.69	387.36	
臨海消防署	福井市西畑町15-1-1 鉄筋コンクリート2階建	S61. 3.10	2,100.00	434.59	996.15	
車庫・倉庫	福井市西畑町15-1-1 鉄骨造平屋建	H 2. 3.30	300.00	200.00	200.00	
大安寺分遣所	福井市田ノ谷町13-104 木造瓦葺平屋建	S45. 9.17	52.00	67.47	67.47	
鶉分遣所	福井市砂子坂町5-58 鉄骨平屋建	S59.12. 9	120.00	120.00	—	
国見分遣所	福井市鮎川町108-6-1 鉄筋コンクリート平屋建	S42. 8.24	656.70	184.13	184.13	
殿下分遣所	福井市畠中町27-13-1 鉄筋コンクリート2階建	S56.11.15	317.42	87.20	138.40	
越廼分署	福井市蒲生町1-89-1 鉄骨造2階建	H18. 1.26	580.40	289.77	428.64	

平成23年度 消防局マネジメント方針

【基本方針】

市民一人ひとりが「安心」と「安全」を実感しながら生活できるよう、消防団や市民と協働しながら「災害に強い、安心・安全なまちづくり」を進めます。

【目標】

- I. 火災から人命と財産を守るため、防火安全対策の推進に努めます
- II. 地域の防災力を強化するため、消防団の充実・強化や自主防災組織の育成・指導に努めます
- III. 助かる命を助けるため、「救急知識」の普及に努めます
- IV. 災害現場での対応力を向上させるため、高度な知識や技術を持つ人材の育成や職員の資質向上を図ります
- V. 消防体制と消防施設の充実に努めます



(予算)

1 . 一般会計予算と消防費予算

区 分	2 3 年度当初		2 2 年度当初	
	予 算 額	一世帯当たり負担額	予 算 額	一世帯当たり負担額
一般会計予算	104,282,000 千円	1,082,010 円	99,368,000 千円	1,037,656 円
うち消防費予算	3,698,600 千円	38,375 円	3,571,485 千円	37,295 円

2 . 人口と予算の推移

年度別	人 口	総予算額	人口一人当りの負担額	うち消防費 予 算 額	人口一人当りの負担額
7 . 4	272,380 人	3,837,961 千円	14,090 円	3,388,877 千円	12,441 円
8 . 4	268,975	3,894,224	14,478	3,452,303	12,835
9 . 4	271,676	3,741,336	13,771	3,521,922	12,963
10 . 4	271,314	3,867,675	14,255	3,672,432	13,535
11 . 4	271,280	3,809,099	14,041	3,622,695	13,354
12 . 4	271,111	3,952,059	14,577	3,802,135	14,024
13 . 4	271,243	3,696,450	13,628	3,557,783	13,117
14 . 4	271,465	3,806,832	14,023	3,676,557	13,543
15 . 4	271,609	3,964,875	14,597	3,836,801	14,126
16 . 4	271,235	3,834,512	14,137	3,704,994	13,660
17 . 4	270,850	3,801,716	14,036	3,667,080	13,539
18 . 4	270,709	87,283,000	322,428	3,735,327	13,798
19 . 4	270,562	98,726,000	364,892	3,798,127	14,037
20 . 4	270,204	93,694,000	346,753	3,770,632	13,955
21 . 4	269,806	95,722,000	354,781	4,688,965	17,379
22 . 4	269,194	99,368,000	368,294	3,571,485	13,267
23 . 4	268,554	104,282,000	388,309	3,698,600	13,772

平成 18 年度以降の総予算額については、市町村合併に伴い組合を解散し、福井市消防局としたことから、福井市一般会計予算額を記してあります。

3. 予算の歳入及び歳出内訳（平成 23 年度当初）

	項 目	予算額(千円)	構成比(%)
歳 入	一 般 財 源	3,372,154	91.17
	使用料及び手数料	4,026	0.11
	国 庫 支 出 金	13,432	0.37
	県 支 出 金	76,000	2.05
	諸 収 入	38,288	1.03
	市 債	194,700	5.27
	合 計	3,698,600	100.00
歳 出	常 備 消 防 費	3,115,921	84.25
	非 常 備 消 防 費	87,895	2.38
	消 防 施 設 整 備 費	494,784	13.37
	合 計	3,698,600	100.00

4. 歳出予算の節別内訳（平成 23 年度当初）

（単位 千円）

節	目	常備消防費	非常備消防費	消防施設整備費	合 計
報 酬			56,798		56,798
給 与		1,525,031			1,525,031
職 員 手 当		998,558			998,558
共 済 費		480,744			480,744
報 償 費		421	527		948
旅 費		2,824	45		2,869
需 用 費		30,561	4,476	61,540	96,577
役 務 費		41,829		1,975	43,804
委 託 料		2,380		132,135	134,515
使用料及び賃借料		12,957		2,917	15,874
工 事 請 負 費		600		82,949	83,549
原 材 料 費		50			50
備 品 購 入 費		9,159		142,627	151,786
負担金補助及び交付金		10,807	26,049	66,414	103,270
補償、補填及び賠償金				200	200
公 課 費				4,027	4,027
合 計		3,115,921	87,895	494,784	3,698,600

(人事・教養)

1. 消防職員の現況

(平成23年4月1日現在)

所属別	合計	消防吏員									その他職員		
		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計	その他の職員	計	
実員合計	359	1	3	18	70	91	87	47	32	344	15	15	
消防局	消防局長	1	1							1			
	次長	2		1						1	1	1	
	調整参事	1			1					1			
	消防総務課	26			2	3	1	2		14	22	4	
	新採用	14								14			
	福井県防災航空隊派遣	2				1		1			2		
	予防課	6			2	2	1		1		6		
	救急救助課	7			2	2	2				6	1	1
	管制課	21			1	6	9				16	5	5
計	64	1	1	8	13	13	2	1	14	53	11	11	
消防署	本署	50		1	2	11	13	7	3	12	49	1	1
	西分署	18				3	5	5	3	2	18		
	西安居分遣所	6				2	3	1			6		
	中藤島 "	6				1	2	3			6		
	河合 "	6				1	3	2			6		
	森田 "	6				2	3	1			6		
	計	92		1	2	20	29	19	6	14	91	1	1
南消防署	本署	36			3	8	6	10	3	5	35	1	1
	社分署	6				1	4	1			6		
	清水分署	12				3	5	4			12		
	麻生津分遣所	6				1	2	3			6		
	計	60			3	13	17	18	3	5	59	1	1
東消防署	本署	50		1	2	11	10	14	6	7	51	1	1
	美山分署	12				2	3	6	1		12		
	東藤島分遣所	6				1	5				6		
	足羽 "	6					4	2			6		
	計	76		1	2	14	22	22	7	7	75	1	1
臨海消防署	本署	34			3	8	6	11	1	4	33	1	1
	越廼分署	9				1	5	1	2		9		
	大安寺分遣所	6				1	2	3			6		
	国見 "	6				1		3	2		6		
	殿下 "	6				2	2	2			6		
	鷓 "	6				1	1	4			6		
計	67			3	14	16	24	5	4	66	1	1	

* 条例定数 356人

2. 職員階級別年齢状況

(平成23年4月1日現在)

	合計	消 防 吏 員								その他職員	年齢別構成率
		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士		
平均年齢	42.82	59.00	57.00	55.67	51.80	46.31	37.65	31.32	23.98	56.93	
計	359	1	3	18	74	97	85	22	44	15	100.0
18才 ~ 19才	2								2		0.6
20才 ~ 21才	4								4		1.1
22才 ~ 23才	13								13		3.6
24才 ~ 25才	16								2	14	4.5
26才 ~ 27才	14								6	8	3.9
28才 ~ 29才	9							1	5	3	2.5
30才 ~ 31才	7							7			1.9
32才 ~ 33才	13							11	2		3.6
34才 ~ 35才	21						2	18	1		5.8
36才 ~ 37才	27						3	20	4		7.5
38才 ~ 39才	25						16	7	1	1	7.0
40才 ~ 41才	14						11	3			3.9
42才 ~ 43才	10				1	6	3				2.8
44才 ~ 45才	23				3	12	6			2	6.4
46才 ~ 47才	17				7	9	1				4.7
48才 ~ 49才	17				10	5	2				4.7
50才 ~ 51才	22			1	13	6	2				6.1
52才 ~ 53才	25			2	15	6	1	1			7.0
54才 ~ 55才	26		1	5	10	10					7.3
56才以上	54	1	2	10	15	11	3			12	15.1

3 職員の勤続年数状況

(平成23年4月1日現在)

職名別 階級別 年齢別	総計	消 防 吏 員								その他職員	年齢別構成率
		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士		
計	359	1	3	18	74	97	85	22	44	15	100.0
1年未満	22								14	8	6.1
1年以上 ~ 5年未満	38							3	28	7	10.6
5年以上 ~ 10年未満	21						10	9	2		5.8
10年以上 ~ 15年未満	33					1	28	4			9.2
15年以上 ~ 20年未満	47				1	15	27	4			13.1
20年以上 ~ 25年未満	34				1	24	8	1			9.5
25年以上 ~ 30年未満	50			2	19	23	6				13.9
30年以上	114	1	3	16	53	34	6	1			31.8

4. 福利厚生

職員の福利厚生については、福井県市町村職員共済組合の組合員としての各種保健衛生などの恩恵を受けているほか、福井市職員共済会において、会員の福利の増進を図る一方、体育・文化両面のクラブ活動及び慶弔互助事業などを行っている。又、特殊な勤務体制下で職員の健康保持を図るため、特定業務従事者健康診断等を実施している。

保健衛生事業

種 別	利 用 者 数	種 別	利 用 者 数
脳 ド ッ ク	42人	二日人間ドック	49人
B型肝炎抗原抗体検査	106人	一日人間ドック	45人
特定業務従事者健康診断	273人	定期健康診断	256人

5. 平成22年度消防職員教養等実施状況

複雑化した消防業務を適正かつ能率的に処理し得る資質能力を養成するため、委託教養及び所属における執行務教養を重点にした、効率的な教養を実施してきた。

教育区分		職名	実施回数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
委託研修	幹部教育		2		6	2				8
	専科教育	救助科	1				2	1	1	4
		警防科	1				2	1	1	4
		危険物科	1				2	2		4
		救急科	1				1	1	6	8
		予防査察科	1				3	1		4
	特別教育	操法指導員教育	1		2	1	2			5
		水難救助科	1			1	2			3
		起震車操作員教育	1				2	2		4
		各種講座	4	1	12	12	12	4	2	43
小 計		14	1	20	16	28	12	10	87	
本部教養	消防大学校入校		2			2				2
	救急救命研修所入所		4			1	3			4
	小 計		6			3	3			6
講習会等	小型移動式クレーン運転技能講習		2				2			2
	ガス溶接技能資格者		1						1	1
	第2種酸素欠乏危険作業主任者技術講習		4			2	1	1		4
	足場組立等作業主任者技能講習		1			1				1
	玉掛技能研修		2			2				2
	衛生管理者試験準備講習		1					1		1
	救急救命士研修		13		2	1	3	4	3	13
	2級小型船舶操縦士		2				1	1		2
	潜水土		2					1	1	2
小 計		28		2	6	7	8	5	28	
合 計		48	1	22	25	38	20	15	121	

6. 公務災害等発生状況

区 分	合 計	発 生 原 因										治 療 未 満 1ヶ月	治 療 以 上 1ヶ月	
		火 災	救 急	救 助	風 水 害	査 察	調 査	勤 務	訓 練	作 業	通 勤			そ の 他
平成 12 年度	3								3				1	2
平成 13 年度	3	1							2					3
平成 14 年度	0													
平成 15 年度	3	2		1										3
平成 16 年度	3	2		1										3
平成 17 年度	4	2						2				2	2	
平成 18 年度	2							1	1					2
平成 19 年度	5	1					1	1	2			2	3	
平成 20 年度	8			2				4	1		1	5	3	
平成 21 年度	1							1					1	
平成 22 年度	0													

7. 消 防 音 楽 隊

福井市消防音楽隊は、昭和 29 年火災予防広報を推進する目的で結成して以来、消防の各種行事をはじめ、各地区の体育祭、諸行事等に参加し、演奏活動を通じて広く住民と接し、消防に対する理解と認識を深め住民の防火思想の啓発普及に努めている。



(1) 階級別構成

(平成23年4月1日現在)

階 級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
構成人員	1	5	10	4	11	31

(* 日勤者 4名、 3部勤務者 27名)

(2) 編成状況 (* 隊長 1名、副隊長 1名、楽長 1名、隊員 28名)

マ ー チ ン グ 編 成		コ ン サ ー ト 編 成	
トランペット	6	トランペット	6
ホルン	4	ホルン	4
ユーホニウム	2	ユーホニウム	2
トロンボーン	4	トロンボーン	4
バ ス	4	バ ス	4
サ ッ ク ス	4	サ ッ ク ス	4
パーカッション	6	パーカッション	6

(3) 活動状況

(平成22年中)

活動内容	消防関係	県市関係	慰問関係	その他	計
活動数	11	8	0	17	36

8 . 消 防 団 の 組 織

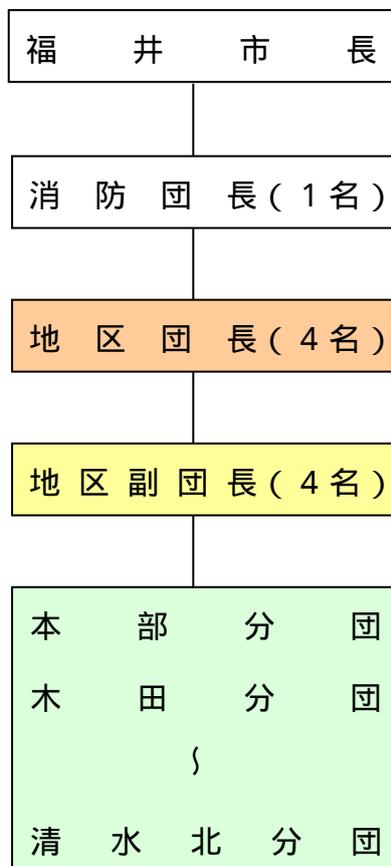
昭和46年11月1日、福井市、美山町、越廼村、清水町の一市二町一村で組合消防を設立以来、幾多の難問題を克服して消防団の大同団結を図り、昭和48年11月1日、福井地区消防団として全国初の消防団の統合を達成し、常備、非常備一体の理想的な自治消防を作りあげ、警防体制を確立するとともに、地域住民への防火思想の普及など多彩な消防活動を続けている。

平成18年2月1日、組合を構成する一市二町一村が市町村合併したことに伴い、新たに福井市消防団として組織を再編した。

平成19年4月には、団塊の世代の大量退職に伴う消防団員の減少回避及び消防技術継承のため、定年年齢を5歳引き上げ、副分団長以上の幹部を70歳、部長以下の団員を65歳とした。また、地域の消防防災力の向上と福井市国民保護計画との整合性や減少化の傾向にある消防団員の確保を目的として、消防団に「福井市消防団総合戦略検討委員会」を設置した。この検討結果について市民の理解を得て、平成21年4月から各分団の管轄区域や名称を小学校区と同じに変更し、53個分団、定数1,011名の新体制により、更なる市民の安心、安全の確保を目指し消防団活動を展開している。

福井市消防団組織図

平成23年4月1日



消防団員の階級別人員、平均年齢

(平成23年4月1日)

階級	団長	地区団長	地区副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
定数	1	4	4	52	52	98	99	701	1,011
実員	1	4	4	52	52	96	97	670	976
平均年齢	70.0	64.3	58.5	59.9	55.1	54.4	50.4	41.9	45.9

消防団員現況一覧表

分団別人員

(平成23年4月1日)

分団	消防団長	地区団長	地区副団長	本部分団	木田	豊	足羽	東安居	湊	春山	順化	宝永	松本	日之出	旭	和田
定員	1	4	4	16	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
実員	1	4	4	14	20	21	17	15	20	19	22	20	17	12	16	16
分団	円山	啓蒙	西藤島	社北	社南	安居	中藤	大安寺	河合	麻生津	国見	岡保	東藤島	殿下	鶉	本郷
定員	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
実員	13	18	19	17	20	25	17	19	21	24	23	20	23	21	20	17
分団	棗	鷹巣	森田	明新	酒生	一乗	上文殊	六条	文殊	東郷	日新	清明	社西	下宇坂	芦見	羽生
定員	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	11	11	11
実員	20	20	23	14	19	20	20	20	20	20	14	18	19	11	11	11
分団	上味見	下味見	上宇坂	越廼	清水西	清水東	清水南	清水北								
定員	11	11	11	20	20	20	20	20								
実員	11	11	11	30	20	19	19	20								

年齢別消防団員数

(平成23年4月1日)

年齢別	18～19才	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60才以上	計
人員	1	43	238	316	280	98	976

在職年数別消防団員数

(平成23年4月1日)

年齢別	5年未満	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25年以上	計
人員	292	167	143	120	112	142	976

消防団員の職務報酬

(平成23年4月1日)

区分	報酬額	区分	報酬額
消防団長	73,000円	副分団長	35,000円
地区団長	70,000円	部長	24,000円
地区副団長	59,000円	班長	19,000円
分団長	46,000円	団員	17,000円

消防団員の勤務報酬

(平成23年4月1日)

区分	基礎	支給額	摘要
出場勤務報酬	1回	2,200円	1日を単位とする
機関勤務報酬	正機関員	月額	5,500円
	副機関員	月額	2,200円
技術勤務報酬	年額	2,200円	

(備考) 1. 出場勤務とは、水火災にかぎらず、訓練警戒等すべて含む。

2. 出場時間4時間以上となる時は、4時間毎に出場勤務追加料(700円)を支給する。

消防団の活動状況

(平成22年度)

区分	計	火災等	災害等	消防訓練	警戒警備	火災予防	教養	その他
延出場回数	1,126	50	77	608	15	240	46	90
延出場人員	10,996	980	496	6,690	128	2,389	90	193

消 防 団 員 の 教 養

分団単位による消防活動の効率化を図るため、定例的（毎月）に規律訓練及び消防操作を重点的に実施するとともに、中堅幹部については指揮能力の向上を図る教養訓練を実施した。（平成22年度中）

教 養 区 分	受講対象者数	受 講 者 数	受 講 率	受 講 場 所
中級幹部教養	40人	38人	95.0%	県消防学校
初級幹部教養	65人	45人	69.2%	県消防学校
各地区巡回教養	962人	722人	75.1%	各地区4ヶ所

活動訓練（福井市防災訓練）



ポンプ車操法訓練



水防活動（福井豪雨 中央1丁目）



予 防 編



(福井地震 昭和23年6月28日)



福井地震により倒壊寸前の被害を受けた大和デパート



福井地震後、一面焼け野原となった福井市内



地震により住宅が倒壊した森田町の様子

(第1表)

防火対象物の状況

(平成23年3月31日現在)

区分 別表第一	総数	政令対象物																危険物施設等																	
		小計	1種				2種				3種				4種				小計	1種				2種				3種				4種			
			中署	南署	東署	臨海署	中署	南署	東署	臨海署	中署	南署	東署	臨海署	中署	南署	東署	臨海署		中署	南署	東署	臨海署	中署	南署	東署	臨海署	中署	南署	東署	臨海署				
合計	13,637	10,669	276	195	211	30	603	556	425	82	1,189	756	780	116	1,958	1,615	1,630	247	2,968	2	1	1	72	200	196	144	202	0	5	0	1	811	598	617	118
1	イ劇場等	29	19	2	8	6						3							10					6									3	1	
	ロ集会場等	135	112	13	7	17	1				16	23	8	7	6	11	1	2	23					1	2		1					6	7	6	
2	イキャバレー等	0																																	
	ロ遊技場等	38	32	4	8	7				5	3	2		3					6					4	1								1		
	ハ性風俗関連施設	2	1							1									1												1				
	ニカラオケボックス等店舗	14	13							4	6	3							1															1	
3	イ料理店等	49	44	3		1				9	14	9		6	2				5												2	2	1		
	ロ飲食店	463	335	10	1	2				107	25	37	3	53	42	51	4		128												41	36	49	2	
4	店舗百貨店等	648	543	57	55	37	1			91	65	64	3	65	62	42	1		105				3	7	3	1					30	35	23	3	
5	イ旅館ホテル等	220	125	21	5	19	14			9	5	24	14	3	1	5	5		95				10	4	7	5					16	7	25	21	
	ロ共同住宅等	3,389	2,720							389	169	204	5	878	634	435	6		669												323	170	171	5	
6	イ病院等	289	199	28	26	22	4			33	17	22	3	15	18	10	1		90			1	6	8	14	6					22	18	11	4	
	ロ避難困難施設	107	57	5	19	11	6			5	7	3	1						50				8	8	5	5					4	9	5	6	
	ハ老人デイサービス等	244	181	4	14	12	1			34	41	28	6	13	13	14	1		63				3	1	2	1					15	23	16	2	
	ニ特殊支援学校・幼稚園	47	32	9	7	2				6		3	1		1	3			15				4	1	1						7	1	1		
7	学校等	320	246					88	71	38	14	13	2	9	4	4	3		74				9	1	11	2					13	18	9	11	
8	図書館等	28	22					4	6	2	1		2	4					6				2		1						2	1			
9	イサウナ等	8	4		1	1				1	1								4					1							1	1	1		
	ロ公衆浴場等	36	19							1	3	1	2	1					17				2	4	1	1					2	3	3	1	
10	車輛停車場	0																																	
11	神社寺院等	258	247					19	15	5	3	1	3		41	60	55	45	11					1							2	5	3		
12	イ工場等	2,513	1,808					212	191	144	43	77	156	121	36	215	263	263	87	705	1			44	71	66	25	173				104	90	89	42
	ロスタジオ等	0																																	
13	イ車庫等	99	98					14	9	14		8	4	8		8	12	17	4	1				1											
	ロ特殊格納庫等	3																		3											1	1	1		
14	倉庫	1,181	1,142					83	144	93	5	48	86	115	15	133	126	246	48	39		1		7	16	9			5		1				
15	前項以外	1,490	1,240					162	102	101	12	17	22	4	6	259	208	312	35	250	1			28	46	43	36	6				12	36	41	1
16	イ特定用途の存する複合	1,235	965	120	44	74	3					287	85	89	16	96	70	77	4	270				26	19	26	1				61	60	67	10	
	ロイ以外の複合用途	700	451					21	17	25	2	25	9	18		157	80	93	4	249				2	3	2					116	46	71	9	
17	文化財	92	14							1	1	7	5							78											30	26	21	1	
18	アーケード	0																																	
単独施設		532																	532	28	33	31	15	67	81	133	13					47	43	29	12

【政令査察対象物区分】

- ・第1種査察対象物 … 特定防火対象物で延面積1000㎡以上のもの 石災法第2条第6号の特定事業所
- ・第2種査察対象物 … 非特定防火対象物（共同住宅を除く）で延面積1000㎡以上で、かつ、自動火災報知設備の設置義務を有するもの
- ・第3種査察対象物 … 第1種及び第2種査察対象物以外の防火対象物で自動火災報知設備の設置義務を有するもの
- ・第4種査察対象物 … 政令別表第1に掲げる防火対象物（第1種、第2種、及び第3種査察対象物を除く）のうち、政令第10条の規定に基づき消火器の設置義務を有するもの

【危険物施設等】

- ・第1種査察対象物 … 予防規程の制定義務を有する危険物製造所等
- ・第2種査察対象物 … 第1種査察対象物以外の危険物製造所等
- ・第3種査察対象物 … 自動火災報知設備又は固定式消火設備の設置義務を有する指定可燃物貯蔵取扱所等
- ・第4種査察対象物 … 第1種、第2種、及び第3種査察対象物以外の危険物施設等

(第2表)

防火対象物の査察状況

(平成23年3月31日現在)

区分 別表第一	総 数	政令対象物																危険物施設等																		
		小 計	1種				2種				3種				4種				小 計	1種				2種				3種				4種				
			中 署	南 署	東 署	臨 海 署		中 署	南 署	東 署	臨 海 署	中 署	南 署	東 署	臨 海 署	中 署	南 署	東 署	臨 海 署																	
合計	4,164	3,167	247	175	233	32	136	184	218	30	306	216	250	66	616	154	265	39	997	3	0	1	47	153	152	123	86	0	0	0	0	121	149	124	38	
1	イ劇場等	31	14	3	5	6													17						9									8		
	ロ集会場等	97	84	11	5	15	1				22	21	4	5					13					2	3		1					2	2	3		
2	イキャバレー等	0																																		
	ロ遊技場等	26	20	1	5	8					2	3	1						6					4	2											
	ハ性風俗関連施設	0																																		
	ニカラオケボックス等店舗	20	20								5	8	7																							
3	イ料理店等	15	14			1						6	6			1			1															1		
	ロ飲食店	178	164	20	1	1					77	8	26		7	9	15		14													8	4	2		
4	店舗百貨店等	262	239	42	51	48	1				19	11	26	4	11	13	13		23					6	3	1						1	5	7		
5	イ旅館ホテル等	137	85	9	3	17	10				4	2	15	18			3	4	52				5	3	8	3					5	1	14	13		
	ロ共同住宅等	632	616	2							24	8	6	1	456	9	110		16												15		1			
6	イ病院等	200	130	40	36	21	5				10	5	3	1	4	3	2		70		1		8	12	14	5				16	11	1	2			
	ロ避難困難施設	134	79	11	20	13	9				9	9	4	4					55				13	11	6	7				2	9	1	6			
	ハ老人デイサービス等	193	158	2	8	17	4				28	38	31	6	5	8	10	1	35				1	1	3	3				7	13	5	2			
	ニ特殊支援学校・幼稚園	33	24	7	7	2					3		2	1			2		9				2	1	1					3	1	1				
7	学 校 等	184	153					34	58	32	11	5	2	5	1	4	1		31				7	1	8	2				2	8	2	1			
8	図 書 館 等	23	15					6	2	3				4					8				1	2						5						
9	イサウナ等	8	2		1	1													6				3								3					
	ロ公衆浴場等	12	8									6	1	1					4				1	2										1		
10	車 輛 停 車 場	0																																		
11	神 社 寺 院 等	67	64					3	6	4	3	1	1		7	18	11	10	3				1								1	1				
12	イ工場等	587	334					26	47	54	9	30	39	39	5	28	22	20	253			19	57	31	16	57				11	28	27	7			
	ロスタジオ等	0																																		
13	イ車庫等	28	28					2	3	8			2	2	2	4	3	2																		
	ロ特殊格納庫等	0																																		
14	倉 庫	226	194					7	28	42		13	26	19	4	7	20	26	32				1	14	2						7	8				
15	前 項 以 外	456	277					52	38	60	5	4	6	4	3	30	28	42	179	3		28	21	30	29	6				10	25	25	2			
16	イ特定用途の存する複合	530	367	99	33	83	2					47	14	35	14	26	9	5	163				35	18	27	1				33	19	26	4			
	ロイ以外の複合用途	69	62					6	2	9		1		4	32	6	2		7				3							1	3					
17	文 化 財	16	16								1	2	6	7																						
18	ア ー ケ ー ド	0																																		
単独施設		447																	447	46	39	47	10	66	90	126	2				4	11	2	4		

高層建築物等の実態

(平成23年3月31日現在)

階別 用途別	総 数	地 上 階 数																																																	
		4 階					5 階					6 階					7 階					8 階					9 階					10 階					11 階					12 階					13 階以上				
		小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署					
合計	1,626	854	468	173	203	10	378	230	79	64	5	176	103	25	46	2	82	52	7	22	1	64	36	8	20	0	26	16	4	6	0	21	6	5	10	0	7	5	1	1	0	4	2	0	2	0	14	11	0	3	0
1	イ	2	1	1			1		1																																										
	ロ	6	3	1	2		2		1	1	1	1																																							
2	イ	0																																																	
	ロ	3	3	2	1																																														
	ハ	0																																																	
3	イ	9	6	4	1	1	3	3																																											
	ロ	70	34	29	3	2	28	27	1			7	7									1	1																												
4	イ	41	28	21	1	6	11	11									1	1				1	1																												
5	イ	38	11	3	2	3	3	5	2	2	1	3	2		1	3	3			1	3	3		2	3			3	1	1		2	2			1	1			1	1										
	ロ	529	256	115	69	71	100	48	33	19		67	38	11	18		43	20	6	17		29	11	6	12		9	4	3	2	14	3	4	7	3	1	1	1	2	1	1		6	5	1						
6	イ	68	41	17	8	14	2	12	6	5	1	7	4		2	1	3	2			1	3		1	2	1		1													1		1								
	ロ	10	4		2	1	1	3	2		1	2	1	1		1			1					1																											
	ハ	11	5	4		1	4		1	3		2		1	1																																				
7	イ	54	31	17	6	7	1	12	10		1	1	6	5		1	1	1				2	1		1												2	2													
	ロ	2	2		2																																														
9	イ	1										1	1																																						
	ロ	0																																																	
10	イ	0																																																	
11	イ	4	4	2	2																																														
	ロ	0																																																	
12	イ	46	31	12	7	11	1	12	7	5		2		1	1		1	1																																	
	ロ	0																																																	
13	イ	4	3	2		1	1	1																																											
	ロ	0																																																	
14	イ	26	21	5	5	11		5	2	2	1																																								
15	イ	240	106	56	19	30	1	63	40	12	10	1	34	17	8	9	13	10	1	2		11	10		1		8	8		1		2	2			1		1		1	1	1									
16	イ	350	191	142	27	22		92	64	11	16	1	35	23	1	11	13	12		1		9	6	1	2		4	3		1		3	1	1	1					3	2	1									
	ロ	112	73	35	16	22		24	7	8	9		9	4	2	3	3	2		1							1	1				2	1		1																
17	イ	0																																																	
18	イ	0																																																	

(第4表)

地階を有する建築物実態

(平成23年3月31日現在)

階別 用途別	総 数	地 下 階 数														
		地下1階					地下2階					地下3階				
		小 計	中 署	南 署	東 署	臨 海 署	小 計	中 署	南 署	東 署	臨 海 署	小 計	中 署	南 署	東 署	臨 海 署
合 計	371	347	222	41	67	17	21	16	0	4	1	3	3	0	0	0
1	イ	1	1		1											
	ロ	5	5	3	1	1										
2	イ	0														
	ロ	0														
	ハ	0														
	ニ	1	1	1												
3	イ	4	4	3	1											
	ロ	23	23	21	1		1									
4	7	7	6		1											
5	イ	18	17	7	2	3	5	1				1				
	ロ	16	14	11	2	1		2	2							
6	イ	20	19	9	3	7		1			1					
	ロ	3	3	1		1	1									
	ハ	5	5	2	1	1	1									
	ニ	0														
7	8	8	7		1											
8	9	9	3	4	1	1										
9	イ	0														
	ロ	2	2			1	1									
10	0															
11	6	6	3	1	2											
12	イ	16	16		2	14										
	ロ	0														
13	イ	5	3	1		2		2	2							
	ロ	0														
14	1	1			1											
15	104	91	56	13	18	4	11	10		1		2	2			
16	イ	106	101	79	8	11	3	4	2		2	1	1			
	ロ	11	11	9	1	1										
17	0															
18	0															

(第5表)

建築物同意事務処理状況

(平成22年度中)

処理件数	同意										
	同意件数	消防長同意					署長同意				
		小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署
527	486	4	3		1		482	175	142	143	22

※ 処理件数に仮使用は含まず。

不同意(返却)					不同意の理由														
					消防法					建築基準法					その他				
小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署
0					0					0					0				

計画通知					許可申請				
小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署
33	14	10	8	1	23	4	5	14	

仮使用				
小計	中署	南署	東署	臨海署
8	6		2	

建築基準法第6条第1～3号					建築基準法第6条第4号					建築通知				
小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署
238	83	68	76	11	248	95	74	68	11	801	367	249	164	21

(第6表)

防火対象物別消防用設備着工・設置届出状況

(平成22年度中)

区分 用途別	消火器	屋内消火栓	スプリンクラー	水噴霧消火設備	泡消火設備	消火活性設備	消火ゲン化設備	粉末消火設備	屋外消火栓	動力消防ポンプ	自動火災報知設備	ガス漏警報設備	放送設備	漏電火災警報器	火災通報装置	避難設備	誘導灯	消防用水	排煙設備	連結散水設備	連結送水管	非常コンセント	無線通信補助設備	合計															
	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置														
合計	130	23	22	20	31				1	2	2	1	2	3	3	2	1	1	141	180	2		29		23	27	26	34	130	2			2			243	597		
1	イ劇場等	1			1	1													1	1															3	6			
	ロ集会場等	1																	1	2															1	4			
2	イキャバレー等																																						
	ロ遊技場等																		2	2																2	2		
	ハ性風俗関連施設																																						
	ニカラオケボックス等店舗																		6	8							1									7	16		
3	イ料理店等																																						
	ロ飲食店	7																	5	7							2	2	8							7	24		
4	店舗百貨店等	18	4	4		3													7	16																11	70		
5	イ旅館ホテル等	2																	2	14								2	2							2	21		
	ロ共同住宅等	8	1																4	4	2						8	5								15	17		
6	イ病院等	2			2	3													4	5							1									6	17		
	ロ避難困難施設	5			5	9													4	6							6	8	1	1	6					16	37		
	ハ老人デイサービス等	16			2	3													14	16							9	10	2	3	19					27	69		
	ニ特殊支援学校・幼稚園	1	1	1																																	1	7	
7	学校等	6	6	5															11	10							4	4	6							22	35		
8	図書館等			1																1																	4		
9	イサウナ等																																						
	ロ公衆浴場等																																						
10	車輛停車場																																						
11	神社寺院等	1		1															4	4																	4	7	
12	イ工場等	12	3	1															19	8																	24	26	
	ロスタジオ等																																						
13	イ車庫等																			2	1																	3	1
	ロ特殊格納庫等																																						
14	倉庫	9	5	2																																		18	27
15	前項以外	12		1		1													16	16								1		2	5	6					21	44	
16	イ特定用途の存する複合	28	2	5	10	11													24	47							6	8	4	9	37						48	158	
	ロイ以外の複合用途	1	1	1															3	1																	5	5	
17	文化財																																						
18	アーケード																																						

署別	中消防署	46	4	8	7	10				1	1	1							37	59	2					3	4	10	17	52							64	211	
	南消防署	44	10	8	6	9													1	1	1	1	1	1			14	15	7	9	43	1					95	206	
	東消防署	38	7	6	6	11														42	46						6	8	9	8	34	1						74	164
	臨海消防署	2	2		1	1														6	12																	10	16

(第7表)

消防用設備等設置状況

(平成23年3月31日現在)

区分 用途別	消 火 設 備									警 報 設 備						避難設備		消火活動上必要な施設							
	屋 内 消 火 栓	設 ス プ リ ン ク ラ 備	水 噴 霧 消 火 設 備	泡 消 火 設 備	消 活 性 設 ガ 備	消 ハ ロ ゲ ン 化 備	粉 末 消 火 設 備	屋 外 消 火 栓	動 力 消 防 ポ ンプ	自 動 火 災 報 知 設 備	ガ ス 漏 警 報 設 備	漏 電 火 災 警 報 器	火 災 通 報 装 置	非 常 ベ ル	自 動 式 サイ レン ン	放 送 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	消 防 用 水	排 煙 設 備	連 結 散 水 設 備	連 結 送 水 管	非 常 コン セン ト	無 線 通 信 補 助 設 備	
合 計	1,182	211	1	45	51	77	189	117	139	5,547	59	161	275	96	624	600	2,231	5,148	156	52	13	308	57	7	
1	イ 劇場等	12	2		1	1		1		16					14	1	16	2	1				1		
	ロ 集会場等	17	1							99	1	2			44	55	17	144		4			1		
2	イ キャバレー等																								
	ロ 遊技場等	9	4		2					34		6			3	26	9	37	1	1		4			
	ハ 性風俗関連施設									1							1	1							
	ニ カラオケボックス等店舗									10						3	3	10							
3	イ 料理店等	3								37		1		1	1	2	29	46					1		
	ロ 飲食店	5	1				1	1		177		4		5	96	5	113	329		1			4		
4	店舗百貨店等	52	20		5		1	10	3	1	378		6	3	28	78	70	43	524	6	6		4	2	
5	イ 旅館ホテル等	38	3		1	1	2	17		1	119	2	3	30	1	4	29	56	112	5	1		20	5	
	ロ 共同住宅等	99	3		1	1	1	15			871	10	7	4	5	113	6	879	407	3	3		106	11	
6	イ 病院等	20	38		2	2	4	6			160	8	6	62	3	13	38	81	198	20			18	4	
	ロ 避難困難施設	7	50					3		1	71			59	2	3	31	21	71	4	2		3		
	ハ 老人デイサービス等	6	15				1			1	139		5	52	6	12	11	44	164	1			1		
	ニ 特殊学校・幼稚園	8	1								29	1	2	6	2		5	15	29						
7	学 校 等	172	4	1	1	1		2	1	1	225	4	57		8	2	111	120	199	34	2		12	2	
8	図 書 館 等	8	2			4	4	1			19		2	1	1		10	3	16	3	2	2	1	1	
9	イ サウナ等	2									4						2	1	4						
	ロ 公衆浴場等	3						1			10					3	2	2	12						
10	車 輛 停 車 場																								
11	神 社 寺 院 等	20						3	3		77			1	12	59	7	19	69	2	1				
12	イ 工 場 等	269	1		5	11	4	46	54	104	923	1	28	7	1	5	8	31	759	27	1	4	8		
	ロ スタジオ等																								
13	イ 車 庫 等	1			3	5	6	28	1		45						9	1	19		3	1	6	2	
	ロ 特殊格納庫等																								
14	倉 庫	149	1		1	2	2	6	29	18	564		8	1		1	3	26	308	5			1		
15	前 項 以 外	152	11		9	15	34	15	15	9	643	12	6	8	13	94	62	245	612	17	8	5	54	11	
16	イ 特定用途の存する複合	104	54		15	7	14	26	1	2	711	19	11	41	7	67	89	346	871	20	16		58	16	
	ロ イ以外の複合用途	25				1	2	3	1	1	173	1	4		1	26	2	125	184			1	7	1	
17	文 化 財	1							8		12							7	6						
18	ア ー ケ ード																								
署 別	中 消 防 署	444	70		22	27	57	60	26	36	2,185	20	48	72	46	241	209	1,134	2,048	34	26	9	176	38	5
	南 消 防 署	347	61		8	10	6	56	37	26	1,502	16	58	96	31	199	201	494	1,488	46	3	3	41	7	1
	東 消 防 署	325	69	1	15	12	13	64	22	65	1,545	21	45	82	19	157	164	553	1,373	60	22	1	89	12	1
	臨 海 消 防 署	66	11			2	1	9	32	12	315	2	10	25		27	26	50	239	16	1		2		

(第8表)

消防用設備等の点検報告状況

(平成22年度中)

	点検報告の必要な防火対象物					点検報告された防火対象物				
	計	1,000㎡未満		1,000㎡以上		計	1,000㎡未満		1,000㎡以上	
		特定一 階段等		特定一 階段等			特定一 階段等		特定一 階段等	
合計	10,669	7,838	67	2,831	19	3,129	1,854	20	1,275	17
小計	2,662	1,959	67	703	19	1,240	733	20	507	17
1	イ	19	6		13		18	6		12
	ロ	112	74		38		87	66		21
2	イ									
	ロ	32	19		13		24	9		15
	ハ	1	1				1	1		
	ニ	13	13				11	11		
3	イ	44	40	4	4		13	11		2
	ロ	335	322	29	13	1	118	113	10	5
4		543	393	11	150	6	223	111	2	112
5	イ	125	66	3	59	2	81	39	2	42
6	イ	199	119	4	80		125	56		69
	ロ	57	16		41		43	15		28
	ハ	181	150	1	31		147	127	1	20
	ニ	32	14		18	1	22	7		15
9	イ	4	2		2		3	1		2
16	イ	965	724	15	241	9	324	160	5	164
16の2										
16の3										

小計		8,007	5,879		2,128	0	1,889	1,121		768	0
5	ロ	2720	2257		463		385	266		119	
7		246	35		211		88	38		50	
8		22	9		13		14	6		8	
9	ロ	19	15		4		3	2		1	
10											
11		247	205		42		49	33		16	
12	イ	1808	1218		590		488	253		235	
	ロ										
13	イ	98	61		37		29	13		16	
14		1142	817		325		278	178		100	
15		1240	863		377		493	293		200	
16	ロ	451	386		65		55	33		22	
17		14	13		1		7	6		1	
18											

(第10表)

消防法・火災予防条例に基づく届出状況

(平成22年度中)

届出種別		区分	合計	局 署 別					
				局	中 署	南 署	東 署	臨海署	
合 計			1,844	1	552	627	447	217	
法	液化石油ガス届出		13		3	9	1		
	圧縮アセチレンガス届出		32		12	10	8	2	
火災予防条例関係	裸火等禁止行為解除申請		75		72	3			
	防火対象物使用開始届		251		104	65	64	18	
	火を使用する設備、電気設備の設置届	熱風炉		0					
		炉		10		1	1	1	7
		厨房設備		2		1		1	
		温風暖房機		0					
		ボイラー		23		5	8	9	1
		給湯湯沸設備		6		6			
		乾燥、サウナ設備		7		1	2	1	3
		ヒートポンプ冷暖房機		3		1	2		
		火花を生ずる設備		0					
		放電加工機		0					
		変電設備		63		18	19	22	4
		発電設備		16		6	2	5	3
		蓄電池設備		28		9	1	12	6
		ネオン管灯設備		0					
	水素ガス気球		0						
	少量危険物貯蔵取扱届		49		10	16	16	7	
	指定可燃物貯蔵取扱届		9		4	3	1	1	
	火災とまぎらわしい行為の届	火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為届※		563		139	136	170	118
煙火打上げ仕掛け届			61		16	29	14	2	
催物開催届			62		11	41	8	2	
水道又は用排水路断減水届			95		26	32	18	19	
道路工事届			390		97	181	89	23	
露店開催届			85		10	67	7	1	
消防設備業届		1	1						
タンク検査申請		0							

※火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある届出には、焚火届出も含む。

(第11表)

広聴活動

(平成22年度中)

(1) 投書・電話等による陳情

区分		所属別					
		合計	消防局	中署	南署	東署	臨海署
合計		17	5	1	10	1	0
内訳	防火	8	1	1	5	1	
	危険物	2			2		
	消防施設	6	3		3		
	その他	1	1				

(2) 施設見学

対象			所属別					
			合計	消防局	中署	南署	東署	臨海署
合計	団体数	69	0	21	9	36	3	
	人数	2,662	0	686	209	1,730	37	
内訳	保育園	団体数	7		5	1	1	
		人数	297		235	53	9	
	小学生	団体数	46		13	3	27	3
		人数	2,120		373	121	1,589	37
	一般人	団体数	16		3	5	8	
		人数	245		78	35	132	

(第12表)

防火管理者を定めなければならない防火対象物数及び防火管理者、消防計画、避難訓練届出状況

(平成22年度中)

署別区分 用途別		合 計					中消防署					南消防署					東消防署					臨海消防署				
		A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D	
					1回	2回以上				1回	2回以上				1回	2回以上				1回	2回以上				1回	2回以上
合 計		2,960	2,828	2,850	716	288	1,283	1,209	1,226	270	101	741	727	711	242	107	789	745	766	161	66	147	147	147	43	19
1	イ 劇場等	7	7	7	10	7	2	2	2			3	3	3	10	7	2	2	2							
	ロ 集会場等	95	95	95	34	21	33	33	33	11	6	28	28	28	14	3	25	25	25	8	7	9	9	9	1	5
2	イ キャバレー等																									
	ロ 遊技場等	25	24	23	10	4	11	10	9	4		7	7	7	3	2	7	7	7	3	2					
	ハ 性風俗関連施設 ニ カラオケボックス等店舗	1	1	1			1	1	1																	
3	イ 料理店等	33	32	32	4		13	12	13	1		11	11	10	2		9	9	9	1						
	ロ 飲食店	323	302	312	76	14	175	161	168	57	8	63	61	61	8	5	79	74	77	11	1	6	6	6		
4	店舗百貨店等	373	342	361	78	27	148	132	142	23	6	121	117	118	34	18	99	88	96	20	3	5	5	5	1	
5	イ 旅館ホテル等	78	78	78	26	9	25	25	25	5	4	8	8	8	2		18	18	18	6	4	27	27	27	13	1
	ロ 共同住宅等	281	266	263	4	1	146	136	132	1	1	55	55	53	2		79	74	77	1		1	1	1		
6	イ 病院等	95	94	94	25	23	41	40	40	6	11	26	26	26	14	8	24	24	24	4	4	4	4	4	1	
	ロ 福祉施設等	44	44	44	22	13	10	10	10	6	3	17	17	17	7	10	9	9	9	8		8	8	8	1	
	ハ 老人・デイサービス等 ニ 特殊支援学校・幼稚園	129	126	127	50	19	40	40	40	11	8	51	50	50	22	4	31	29	30	15	7	7	7	7	2	
7	学 校 等	103	101	101	67	20	37	35	35	22	10	27	27	27	21	6	26	26	26	20	2	13	13	13	4	2
8	図 書 館 等	16	16	16	10	2	4	4	4	1	2	8	8	8	8		3	3	3	1		1	1	1		
9	イ サウナ等	3	3	3	1	1						2	2	2	1		1	1	1		1					
	ロ 公衆浴場等	10	9	10	1		4	3	4			3	3	3			2	2	2			1	1	1	1	
10	車 輛 停 車 場																									
11	神 社 寺 院 等	119	117	112	21	5	36	35	33	5		38	37	34	7	1	23	23	23	1		22	22	22	8	4
12	イ 工 場 等	103	102	101	44	15	33	32	32	13	7	33	33	32	16	7	25	25	25	15	1	12	12	12		
	ロ スタジオ等																									
13	イ 車 庫 等	1	1	1													1	1	1							
	ロ 特殊格納庫等																									
14	倉 庫	26	25	26	13	4	3	3	3	1		8	8	8	8		15	14	15	4	4					
15	前 項 以 外	320	311	307	76	26	124	120	122	47	9	78	77	71	14	11	110	106	106	14	6	8	8	8	1	
16	イ 特定用途の存する複合	669	627	631	112	65	352	330	333	44	23	124	120	116	37	16	174	158	163	23	23	19	19	19	8	3
	ロ イ以外の複合用途	66	65	65	11		27	27	27	4		18	17	17	5		19	19	19	2		2	2	2		
17	文 化 財	4	4	4	2	2	1	1	1		1	1	1		6		1	1	1	1		1	1	1	1	
18	ア ー ケ ー ド																									

区分欄のA…防火管理者を定めなければならない防火対象物数

B…防火管理者選任数

C…消防計画届出数

D…避難訓練回数

(第13表)

自衛消防組織設置防火対象物数及び防災管理者、消防計画、自衛消防組織設置、共同防災管理協議事項、避難訓練届出状況

(平成22年度中)

署別区分 用途別		合 計						中消防署						南消防署						東消防署						臨海消防署					
		A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F
合 計		22	25	20	14	3	10	12	16	12	7	1	4	3	3	1	1	0	1	5	5	5	5	2	4	2	1	2	1	0	1
1	イ 劇場等																														
	ロ 集会場等																														
2	イ キャバレー等																														
	ロ 遊技場等																														
	ハ 性風俗関連施設 ニ カラオケボックス等店舗																														
3	イ 料理店等																														
	ロ 飲食店																														
4	店舗百貨店等	1	1	1	1		1	1	1	1	1		1																		
5	イ 旅館ホテル等																														
6	イ 病院等	3	2	3	2		2													2	2	2	2		1	1		1			1
	ロ 福祉施設等																														
	ハ 老人・サービス等 ニ 特殊支援学校・幼稚園																														
7	学 校 等	3	3	2	2			3	3	2	2																				
8	図 書 館 等																														
9	イ サウナ等																														
	ロ 公衆浴場等																														
10	車 輛 停 車 場																														
11	神 社 寺 院 等																														
12	イ 工 場 等	2	2	2	2		1	1	1	1	1		1													1	1	1	1		
	ロ スタジオ等																														
13	イ 車 庫 等																														
15	前 項 以 外	5	5	3	2		1	5	5	3	2		1																		
16	イ 特定用途の存する複合	8	12	9	5	3	5	2	6	5	1	1	1	3	3	1	1		1	3	3	3	3	2	3						
	ロ イ以外の複合用途																														
17	文 化 財																														

区分欄のA…政令第4条の2の4に規定する自衛消防組織の設置を要する防火対象物数 B…防災管理者選任届出数 C…防災管理に係る消防計画届出数 D…自衛消防組織設置届出数 E…共同防災管理協議事項届出数 F…令第48条第2項の避難訓練届出数

(第14表)

住 民 指 導 実 施 状 況

(平成22年度中)

対象別 指導区分		総 数		自治(区)会		自主防災組織		自 主 防 火 組 織						その他の団体		事 業 所							
		回 数	参加人員	回 数	参加人員	回 数	参加人員	女性防火クラブ		少年消防クラブ		幼年消防クラブ		回 数	参加人員	特定防火対象物		非特定防火対象物		学 校 等		幼 稚 園 等	
								回 数	参加人員	回 数	参加人員	回 数	参加人員			回 数	参加人員	回 数	参加人員	回 数	参加人員	回 数	参加人員
訓 練	消 防 訓 練	1,232	75,511			139	8,297	7	32	1	145	1	17	32	1,149	724	21,319	192	13,175	78	25,411	58	5,966
	救 急 救 護	333	14,018			42	5,288	4	76					129	2,977	50	1,182	41	1,614	56	2,632	11	249
	震 災 訓 練	93	34,838			57	27,665							4	970	9	1,275	6	1,733	14	2,780	3	415
	小 計	1,658	124,367	0	0	238	41,250	11	108	1	145	1	17	165	5,096	783	23,776	239	16,522	148	30,823	72	6,630
教 育	研 修 会 等	58	1,597			27	908							10	140	5	213	3	244	12	62	1	30
	防 火 教 室 等	362	29,038			200	20,121	2	80	1	20			67	3,420	47	1,557	16	1,340	13	940	16	1,560
	ビデオ・映画会	31	6,817			4	2,109					1	23	4	242	9	718	5	787	4	2,512	4	426
	小 計	451	37,452	0	0	231	23,138	2	80	1	20	1	23	81	3,802	61	2,488	24	2,371	29	3,514	21	2,016
そ の 他	防 火 相 談	51	13,510			32	12,718	1	1					7	654	7	74	3	54	1	9		
	署 内 見 学	70	2,702							5	146	1	31	7	188			1	15	49	2,026	7	296
	小 計	121	16,212	0	0	32	12,718	1	1	5	146	1	31	14	842	7	74	4	69	50	2,035	7	296
合 計	2,230	178,031	0	0	501	77,106	14	189	7	311	3	71	260	9,740	851	26,338	267	18,962	227	36,372	100	8,942	

※注 その他の団体とは、婦人会・老人会・子供会等をいう。

(第15表)

危険物施設の現況

(平成23年3月31日現在)

製造所等の区分		現有施設数	署 別			
			中 署	南 署	東 署	臨海署
総 計		1,224	297	312	313	302
製 造 所		16	1			15
小 計		886	203	226	232	225
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	114	20	42	21	31
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	168	20	16	12	120
	特 定 屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	20				20
	準 特 定 屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	5				5
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	31	15	8	5	3
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	336	109	92	106	29
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	1				1
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	191	38	67	85	1
	屋 外 貯 蔵 所	20	1	1	3	15
小 計		316	93	86	81	62
取 扱 所	営 業 用 給 油 取 扱 所	99	28	33	28	10
	自 家 用 給 油 取 扱 所	50	14	19	16	1
	鉄 道 ・ 船 舶 給 油 所			1		5
	第 1 種 販 売 取 扱 所	11	9	1	1	
	第 2 種 販 売 取 扱 所	1			1	
	移 送 取 扱 所	1				1
	一 般 取 扱 所 (令 第 19 条 第 1 項)	64	14	9	8	33
	一 般 取 扱 所 (第 1 項 以 外)	90	28	23	27	12

(第16表)

危険物倍数別・類別の状況

(平成23年3月31日現在)

製造所等の別 (倍数・類別)		製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					合 計	
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	小 計		
完成検査済証交付施設	倍 数 別	5 倍 以下	1	55	22	20	200	1	122	6	426	2	9		72	83	510
		5 倍を超え 10 倍 以下	1	24	26	9	70		5	5	139	11	2		44	57	197
		10 倍を超え 50 倍 以下	4	22	77	2	59		9	7	176	41	1		25	67	247
		50 倍を超え 100 倍 以下	2	2	27		4		55	2	90	22			6	28	120
		100 倍を超え 150 倍 以下	1	5	8						13	19			2	21	35
		150 倍を超え 200 倍 以下		2	2		1				5	16			4	20	25
		200 倍を超え 1,000 倍以下	7	3	8		2				13	44				44	64
		1,000 倍を 超えるもの		1	23						24			1	1	2	26
		合 計	16	114	193	31	336	1	191	20	886	155	12	1	154	322	1,224
完成検査済証交付施設	類 別	第 1 類		4						4						4	
		第 2 類		2						2						2	
		第 3 類		2						2				2	2	4	
		第 4 類	11	98	189	31	336	1	191	19	865	155	12	1	147	315	1,191
		第 5 類		3	2					5						5	
		第 6 類			2					2						2	
		混 在	5	5						1	6				5	5	16
		合 計	16	114	193	31	336	1	191	20	886	155	12	1	154	322	1,224

(第17表)

危険物施設事務処理の状況

(平成22年度中)

製造所等の別 (申請・届出種別)	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所					合 計	
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所		小 計
設置許可申請			2		1		4		7	1			2	3	10
設置完成検査申請			2				4		6	2			1	3	9
変更許可申請	14	2	10	1	4		12		29	21			22	43	86
変更完成検査申請	13	2	9	1	4		12		28	20			17	37	78
仮使用承認申請	9		8	1	3				12	20			13	33	54
完成検査前検査申請			1						1						1
再交付申請		2		1	14		1		18	3			3	6	24
保安監督者選解任届	2	10	6		1				17	36			4	40	59
休止・再使用届					3				3	3			1	4	7
種類・数量変更届	1	8	1		1		1		11	1			4	5	17
廃止届	1	2		1	18		5		26	11			6	17	44
住所氏名名称変更届		11	4	1	34		5	1	56	28			7	35	91
譲渡引渡届					3				3				1	1	4
取扱者届		2	2	5	38		13	1	61	58			18	76	137
危険作業届	1		2		1			2	5	7			3	10	16
軽微な変更届	8	2	39	1	9		8		59	35			14	49	116
取下げ願	1														1
合計	50	41	86	12	134	0	65	4	342	246	0	0	116	362	754

(第18表)

火薬類、液化石油ガス関係事務処理状況

(1) 液化石油ガス関係

(平成22年度中)

区分	件数	合計	中署	南署	東署	臨海署
設備工事届出 ^{※1}		6	3	2	1	
工事場所立入検査(新規設備)		6	3	2	1	
供給設備立入検査(既存設備)		5,265	1,016	1,466	1,838	945

(2) 火薬類関係

(平成22年度中)

許可等区分	件数
空包消費許可 ^{※2}	0
空包譲受許可	1
空包譲渡許可	0
煙火消費許可	6
煙火消費に係る立入検査	5

※1 500kg以上3,000kg未満の液化石油ガス供給設備の設置工事届出件数。

※2 建設用びょう打ち銃用空包を同一の消費地において、一日に200個を超えて消費する場合もしくは、建設等の用に供する目的以外で同空包を消費する場合に必要。



昭和61年6月から、テクノポート福井（福井臨海工業地帯）の一面に国の原油を備蓄するため30基（福井地籍20基・坂井地籍10基）の特定屋外貯蔵タンクが設置されており、その区域は石油コンビナート等災害防止法に基づき、特別防災区域に指定されている。

- ・特別防災区域名『福井臨海地区』
- ・特定屋外貯蔵タンク1基あたりの容量『113,829.7キロリットル』

参考：タンク1基あたりをタンクローリー（20キロリットル用）に換算すると、約5,700台分に相当する。

警 防 編



1. 火災防ぎょ活動状況

(平成22年中)

月・署別	区分	火災件数	出場別件数				出場車両						出場人員			
			第1出場	第2出場	第3出場	限定出場	ポンプ車	水そう車	梯子車	救助工作車	救急車	その他	合計	職員	団員	合計
1月		4	2			2	13	6		3	4	6	32	92	52	144
2月		6	4	1		1	12	11		5	5	8	41	126	62	188
3月		6	6				9	10		3	5	10	37	119	60	179
4月		1				1	1					1	2	4		4
5月		5	4	1			12	10		2	4	9	37	95	54	149
6月		7	4	2		1	29	10		4	4	12	59	174	133	307
7月		5	2	1		2	16	9		4	4	6	39	142	114	256
8月		14	8	3		3	38	21		7	7	10	83	229	161	390
9月		6	3	1		2	15	7	1	3	3	6	35	82	59	141
10月		5	3			2	10	6		2	3	4	25	70	20	90
11月		9	8	1			26	19	1	8	9	14	77	237	141	378
12月		9	4			5	17	10	1	4	5	7	44	122	80	202
合計		77	48	10	0	19	198	119	3	45	53	93	511	1,492	936	2,428
署別	中署	32	18	4		10	99	42	1	19	23	31	215	647	298	945
	南署	17	16	1			27	26		11	13	26	103	326	274	600
	東署	23	12	5		6	65	49	2	15	17	33	181	492	332	824
	臨海署	5	2			3	7	2				3	12	27	32	59

2. 火災以外の活動状況

(平成22年中)

月・署別	区分	怪煙調査	自火報調査	焚火調査	ガス・異臭調査	誤報	虚報	油漏れ処理	その他	合計
		1月	2	14		5			3	4
2月	2	6	1	1			4	5	19	
3月		7	3	1	1	1	5	9	27	
4月		6	3	1			1	8	19	
5月	1	5	2		2		5	3	18	
6月		11	5	2			6	4	28	
7月	1	19	8	1			7	6	42	
8月	2	7	7				9	4	29	
9月		2	10				4	11	27	
10月		6	7	4			5	4	26	
11月		2	3				7	3	15	
12月	1	14	4			1	5	9	34	
合計		9	99	53	15	3	2	61	70	312
署別	中署	4	45	17	6	1		23	15	111
	南署	2	32	15	5			15	25	94
	東署	3	19	14	3	1	1	19	19	79
	臨海署		3	7	1	1	1	4	11	28

3. 消防水利の現状

平成22年度中に建設した消防水利は次のとおりであり、年々計画的に整備を図っている。

- 消火栓 105 基（開発行為を除く）
- 防火水そう（40 m³以上） 1 基（開発行為を除く）

署 別 水 利 状 況 (平成23年3月31日現在)

区分 署別	消 火 栓				防 火 水 そ う				そ の 他				
	公 設		私 設	合 計	公 設		私 設		合 計	プ ル	河 川	受 水 槽	合 計
	φ 150 ミリ 以上	φ 150 ミリ 未 満			40 m ³ 以上	40 m ³ 未 満	40 m ³ 以上	40 m ³ 未 満					
中 署	1,000	2,011	33	3,044	161	18	42	2	223	28	37	27	92
南 署	1,306	2,040	31	3,377	316	4	67	23	410	23	21	9	53
東 署	722	1,452	21	2,195	205	2	51	12	270	23	41	21	85
臨海署	314	485	111	910	129	7	24	14	174	10	33	12	55
合 計	3,342	5,988	196	9,526	811	31	184	51	1,077	84	132	69	285

コミュニティ防災資機材



阪神・淡路大震災のように交通や通信が途絶し、火災や救助要請が同時に集中した場合には、常備消防のみでは対応しきれないため、地域に密着した消防団が防災のリーダーとして地域住民と協力して、初期消火活動や人命救出活動を行うことができるよう配備した資機材がコミュニティ防災資機材であります。

【コミュニティ防災資機材】

- | | |
|--------------------------------|-------------------|
| 1 小型ポンプ (B-3級) | 5 油圧ジャッキ |
| 2 災害救助道具セット | 6 エンジンカッター |
| ○掛矢 ○金てこ ○ジャッキ (10t) | 7 可搬式ウインチ (チルホール) |
| ○ハンマー ○鉄線切り | 8 ハンドマイク (サイレン付) |
| ○のこぎり ○ヘッドライト | 9 救急箱 (20人用) |
| 3 発電機・投光機 | 10 毛布 |
| 4 チェーンソー | 11 防水シート |

情報管制編



消防情報管制システム

消防通信は、災害通報の受信、消防部隊の出場指令、現場活動の支援情報収集及び伝達など、警防活動の成否を左右するものであり、消防業務遂行上、極めて重要な役割を果たしている。

当システムは、平成22年4月1日に最新の通信機能を備えた新システムへ更新し、迅速・的確な警防活動が可能となり、災害に強い安心と信頼のまちづくりに貢献している。

(1) 指令運用・支援情報

装置名	数量	装置名	数量	装置各	数量
指令台	2台	無線受令機	20式	119 FAX	1台
指揮台	1台	地図等検索装置	1式	画像伝送システム	1式
録音装置	1台	気象観測装置	1式	大型映像装置	3台
指令制御装置	1式	車両動態位置管理装置	1式	医療情報管理装置	1台
非常用指令装置	1式	車載端末装置	66台	災害弱者等メール通報受付装置	1式
直流電源装置	1式	支援情報サーバ	1式	経路探索サーバ	1式
無線統制台	1台	ファイルサーバ	1式	災害弱者メール通報受付装置	1台
自動出動指定装置	2台	支援情報端末装置	57台		
統合型位置情報通知装置	1式	音声合成装置	1式		
指令伝送送信装置	1式	災害状況等自動案内装置	1台		
指令伝送出力装置	21式	災害連絡装置	1式		

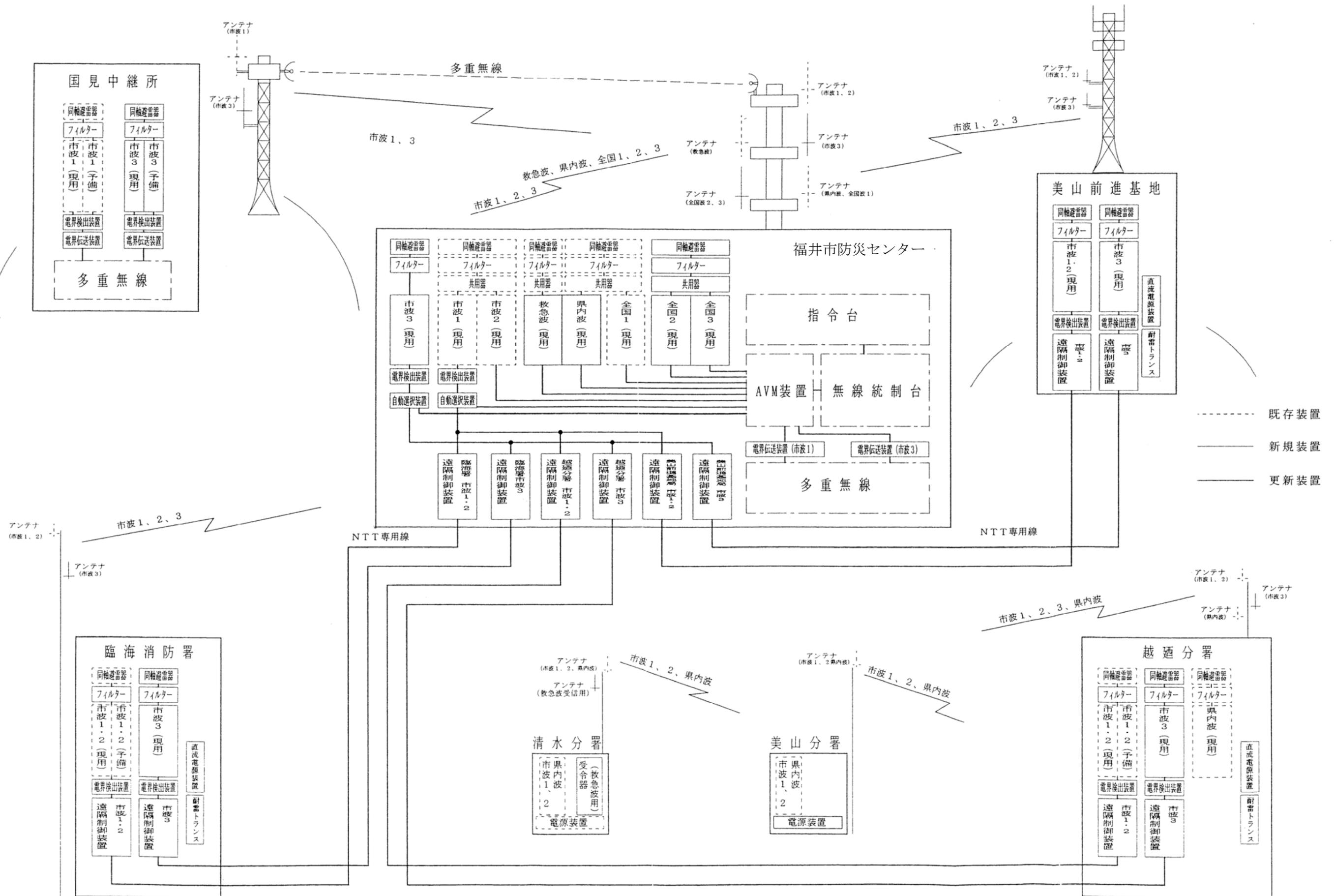
(2) 有線通信

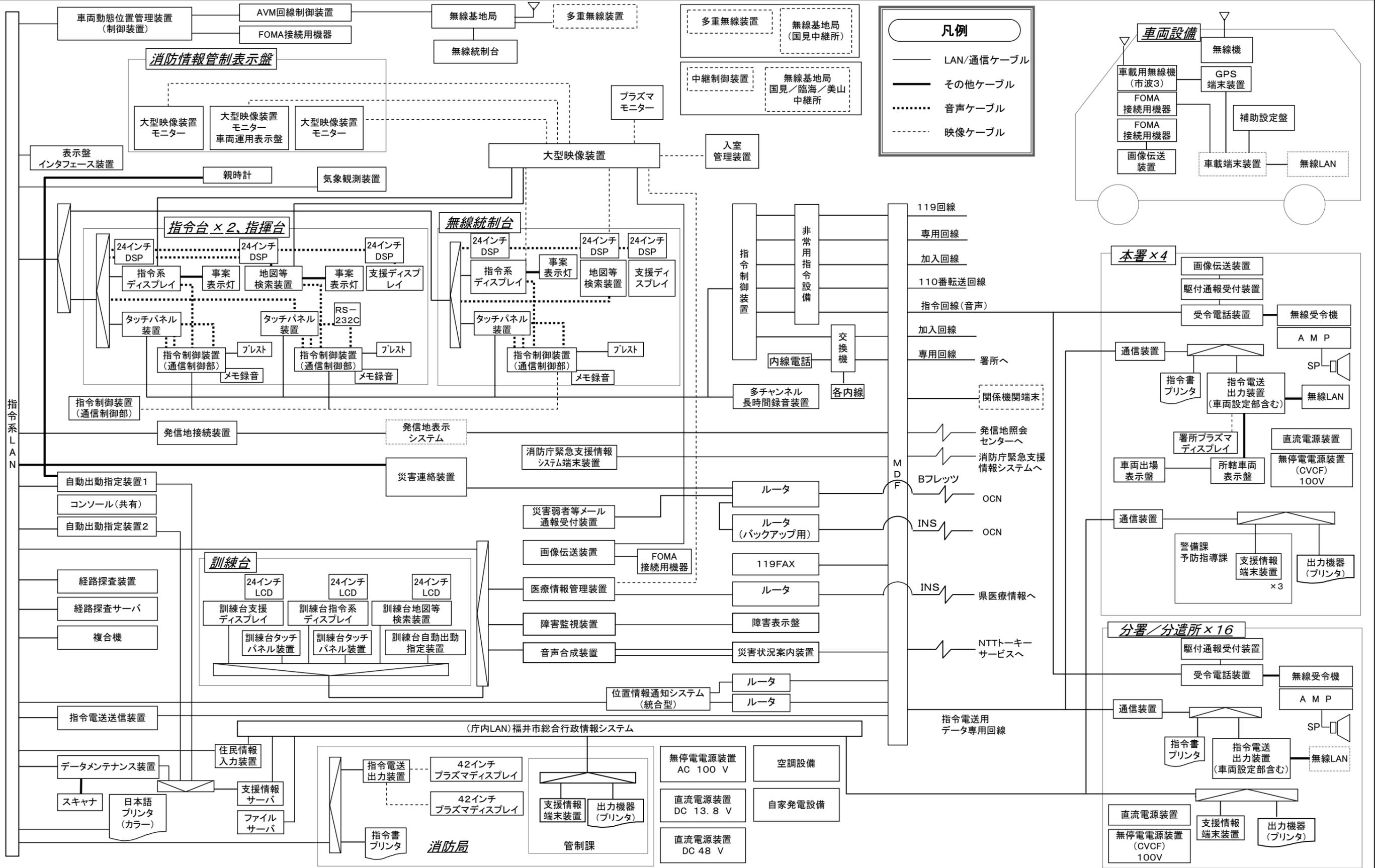
回線種別	消防局	中 署			南 署			東 署			臨 海 署			計	
		本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所		
INS119番回線	14													14	
携帯 INS119番 回線	4													4	
携帯INS119番 転送回線	4													4	
加入電話(事務用)	14	1	1	4	1	2	1	1	1	2	1	1	4	34	
FAX 専用	2	1			1			1			1			6	
〃 (指令用)	10													10	
専用回線	音声指令		1	1	4	1	2	1		1	2	1	1	4	19
	データ指令		1	1	4	1	2	1		1	2	1	1	4	19
	消防電話		1	1	4	1	2	1		1	2	1	1	4	19
	無線遠隔	2										2	2		6
	関係機関	7													7
テレホン サービス	50													50	
内線	指令用							2						2	
	支援用							1						1	
	事務用電話	50	38	9	20	28	18	7	33	8	10	25	8	20	274

(3) 無線通信

機種別	消防局		中 署			南 署			東 署			臨 海 署			計	
	局	中継所	本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所		
基地局	本部局 25W	1													1	
	前進局 10W									1		1	1		3	
	中継局 10W		1												1	
	分署局 10W						1			1					2	
固定局 0.01W	1	1													2	
移動局	車載型 10W	8		11	2	4	9	3	1	8	3	2	9	3	4	67
	携帯型 5W	5		6		2	6	1	1	6	1	1	4		4	37
	携帯型 1W	12		3	1	2	2	1		3		1	5	1		31
県防災無線	2														2	
ナビゲーション端末装置	3		12	2	4	9	4	1	8	3	2	11	3	4	66	
無線受令機	2		2	1	4	2	2	1	1	1	2	2	1	4	25	

(4) 無線通信ネットワーク概要図





1.災害等通報受信概要

平成22年中における災害等の通報受信件数は12,630件（回線テスト1,815件を除く）で、その内訳は、火災通報が152件、救急通報が8,011件、救助通報が130件、その他災害通報（自火報、焚き火等）が368件、その他の通報（問い合わせ・間違い等）が3,969件で、一日平均約35件の通報を受信しています。

前年と比較すると、火災通報は5件の減少、救急通報は338件の増加、救助通報は34件の増加、その他災害通報は22件の減少、その他の通報は37件の増加となり、通報受信件数で382件増加しています。

覚知別通報受信件数は、IP電話を含む有線電話からの119番通報が7,413件で全体の58.7%を占めており、前年より308件減少しています。携帯電話からの119番通報は4,760件で全体の37.7%を占めており、前年より925件増加しています。また、その他の加入電話、警察電話などからの通報は、457件で全体の3.6%を占めており、前年より235件減少しています。

2.通報受信状況

(1) 年別通報受信状況

(平成22年中)

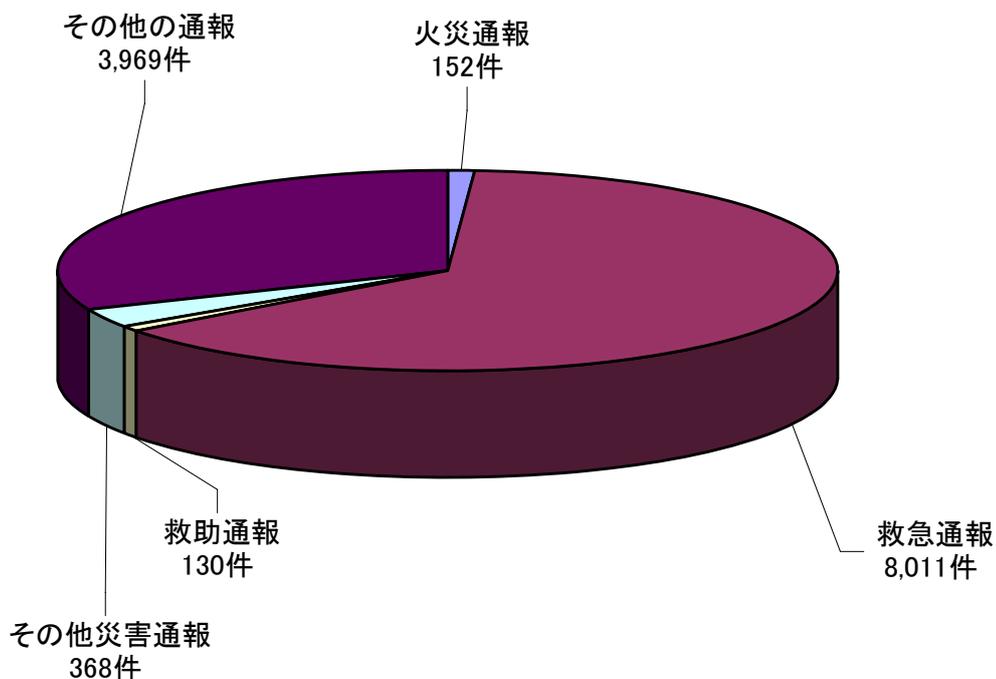
通報区分		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
災害通報	火災通報	132	123	197	157	152
	救急通報	7,391	8,058	7,509	7,673	8,011
	救助通報	92	94	121	96	130
	その他災害通報	381	318	388	390	368
その他の通報		4,755	5,571	3,908	3,932	3,969
合 計		12,751	14,164	12,123	12,248	12,630

※「その他災害通報」とは、火災、救急、救助通報以外の災害（自火報、焚火等の調査）通報をいう。

※「その他の通報」とは、問い合わせ・まちがい・病院照会・いたずら・無言・他消防本部への転送等をいう。

※ 合計欄は、回線テストを除いた件数。

通報区分状況



(2) 月別(四半期) 通報受信状況

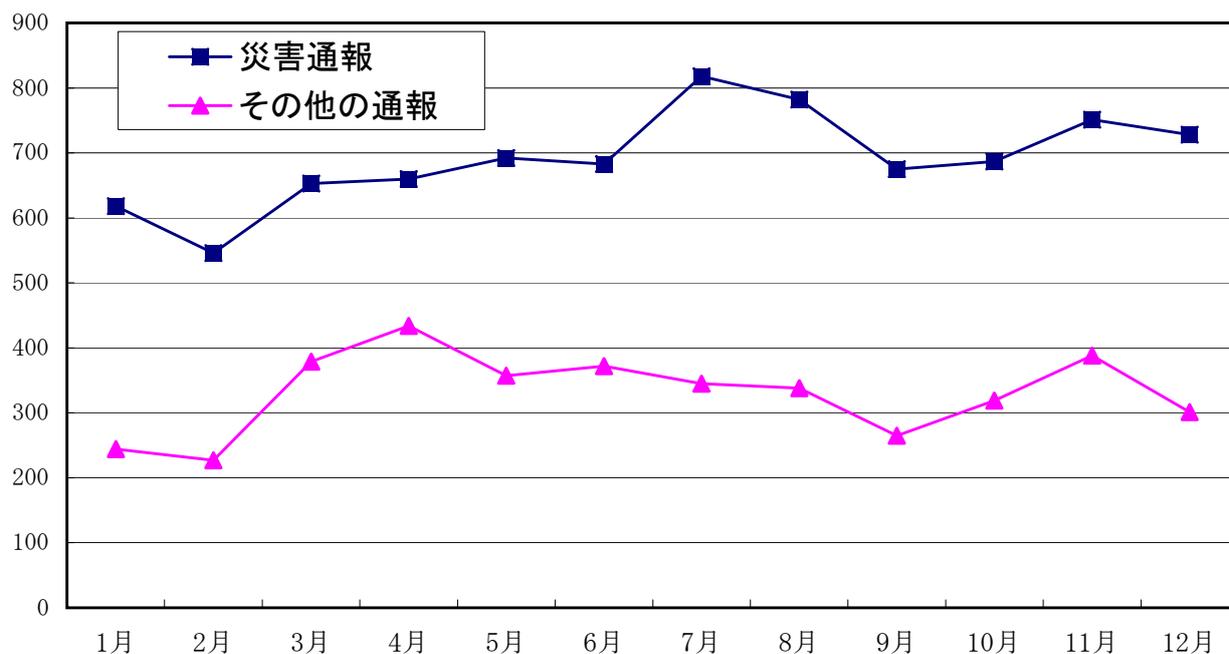
(平成22年中)

		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	総計	一日平均	比率(%)
災害通報	火災通報 (157)	28	31	50	43	152	0.42	1.20%
	救急通報 (7,673)	1,776	1,970	2,189	2,076	8,011	21.95	63.43%
	救助通報 (96)	13	34	36	47	130	0.36	1.03%
	その他災害通報 (390)	75	82	118	93	368	1.01	2.91%
災害通報小計		1,892	2,117	2,393	2,259	8,661	23.73	68.57%
その他の通報	訓練通報 (1,037)	137	305	185	365	992	2.72	7.85%
	まちがい (1,077)	273	292	240	240	1,045	2.86	8.27%
	いたずら (225)	46	103	37	20	206	0.56	1.63%
	応答無し (109)	35	25	29	9	98	0.27	0.78%
	病院照会 (387)	51	67	98	76	292	0.80	2.31%
	問い合わせ (1,029)	297	356	345	285	1,283	3.52	10.16%
	転送 (68)	11	15	14	13	53	0.15	0.42%
その他の通報小計		850	1,163	948	1,008	3,969	10.87	31.43%
総計		2,742	3,280	3,341	3,267	12,630	35	100.00%

※()内は、平成21年中の通報受信件数をいう。

※「その他災害通報」とは、火災、救急、救助通報以外の災害(自火報、焚火等の調査)通報をいう。

月別受信状況



(3) 時間帯別通報受信状況

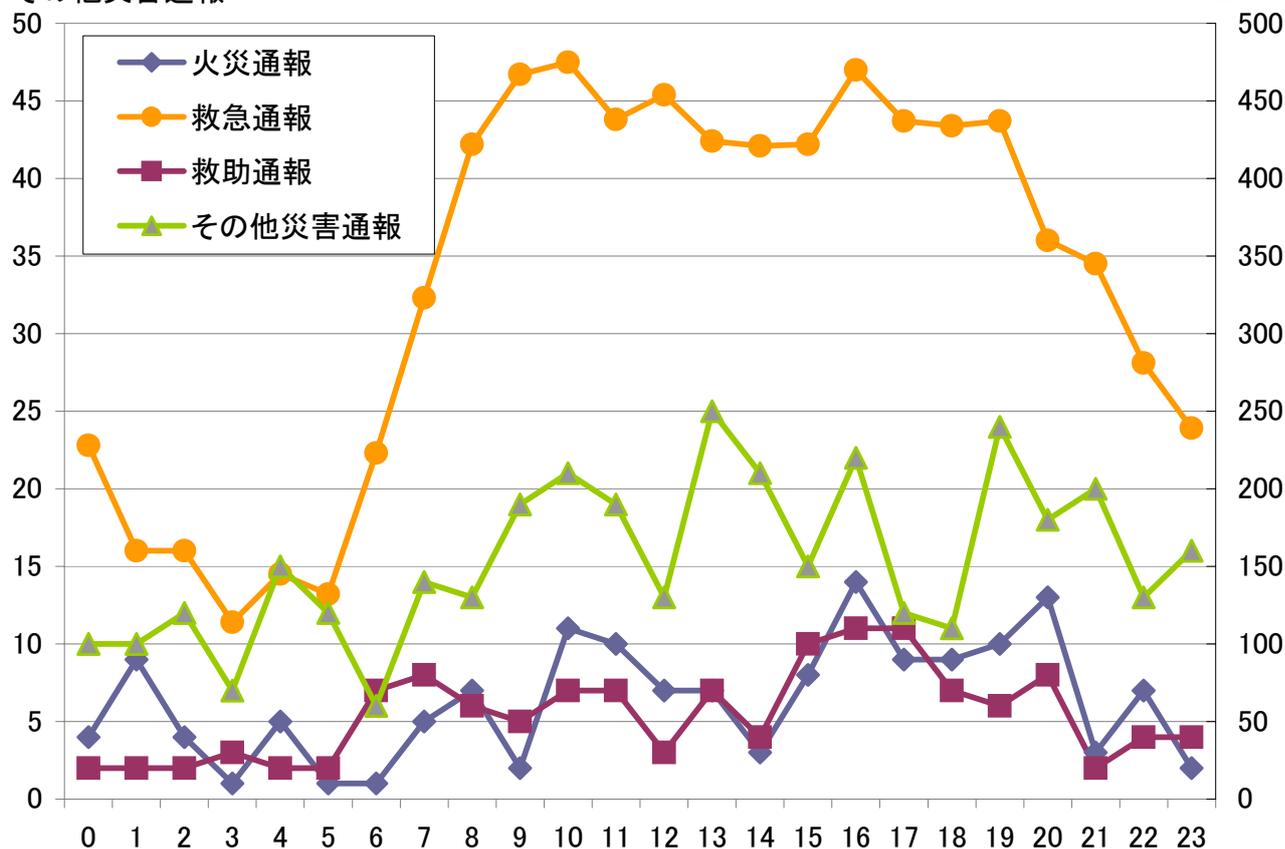
(平成22年中)

時間帯別 受付種別		時間帯別								総計
		0~3	3~6	6~9	9~12	12~15	15~18	18~21	21~24	
災害通報	火災通報	17	7	13	23	17	31	32	12	152
	救急通報	548	391	968	1,380	1,299	1,329	1,231	865	8,011
	救助通報	6	7	21	19	14	32	21	10	130
	その他災害通報	32	34	33	59	59	49	53	49	368
災害通報小計		603	439	1,035	1,481	1,389	1,441	1,337	936	8,661
その他の通報	訓練通報	2	0	72	445	317	137	14	5	992
	まちがい	54	20	99	209	198	209	176	80	1,045
	いたずら	11	6	11	19	33	35	68	23	206
	応答無し	11	2	8	18	21	11	12	15	98
	病院照会	25	18	22	29	22	34	79	63	292
	問い合わせ	99	64	134	175	192	211	204	204	1,283
	転送	2	0	11	13	7	9	9	2	53
その他の通報小計		204	110	357	908	790	646	562	392	3,969
総計		807	549	1,392	2,389	2,179	2,087	1,899	1,328	12,630

火災
救助
その他災害通報

時間帯別受信状況

救急通報



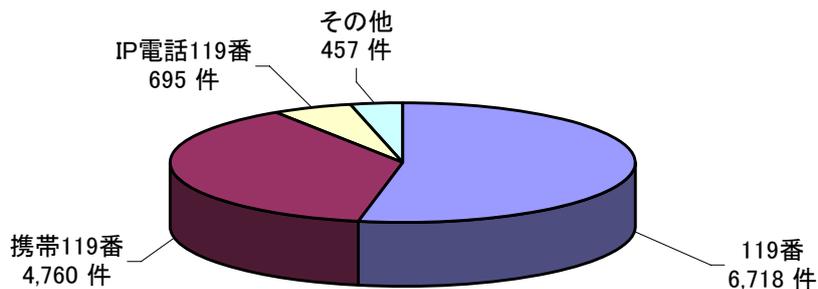
(4) 覚知別通報受信状況

(平成22年中)

覚知種別 受付種別	119	携帯	IP電話	その他						総計	
	119	119	119	加入電話	警察電話	駆け付け	自己覚知	FAXメール	その他		
災害通報	火災通報	79	62	4		3		4			152
	救急通報	4,780	2,513	444	74	134	49	13	1	3	8,011
	救助通報	29	68	3	5	17		8			130
	その他災害通報	118	114	36	46	21	3	29		1	368
災害通報小計		5,006	2,757	487	125	175	52	54	1	4	8,661
その他の通報	訓練通報	814	71	77	1	1		16	8	4	992
	まちがい	545	446	46	6					2	1,045
	いたづら	151	51	3	1						206
	応答無し	42	52	4							98
	病院照会	150	126	16							292
	問い合わせ		1,215	61	2	5					1,283
	転送	10	42	1							53
その他の通報小計		1,712	2,003	208	10	6		16	8	6	3,969
総計		6,718	4,760	695	135	181	52	70	9	10	12,630
比率		53.19%	37.69%	5.50%	1.07%	1.43%	0.41%	0.56%	0.07%	0.08%	100.00%

※覚知種別のその他とは、高速電話、事後聞知、事後要請等をいう。

覚知別通報受信状況



(5) 通報転送状況

(平成22年中)

転送種別	嶺北	永平寺	鯖江丹生	勝山	大野	南越	その他	合計
転送受信	16	3	4	1		1		25
転送発信	41	3	3	1	4	1		53

※転送受信とは、他の消防本部から消防局へ転送されたものをいう。

3. 口頭指導（プロトコール）実施状況

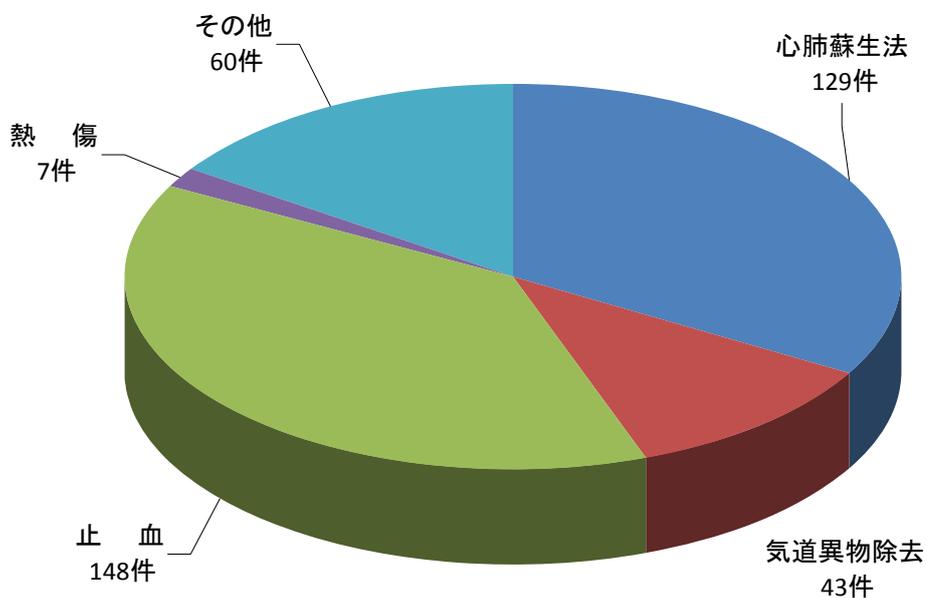
(平成22年中)

種別 月別	心肺蘇生法	気道異物除去	止血	熱傷	その他	合計
1月	12	5	13	1		31
2月	11	4	8	1		24
3月	19	3	16		2	40
4月	9	7	19	1	1	37
5月	10	3	16			29
6月	8	3	12			23
7月	7	5	11	1	15	39
8月	7	2	16		26	51
9月	10	2	11		15	38
10月	7	4	11	2		24
11月	13	1	7		1	22
12月	16	4	8	1		29
合計	129	43	148	7	60	387

※「プロトコール」とは、救急隊が現場に到着するまでの間、通報者等その場に居合わせた人に対して、心肺蘇生法等の応急手当を口頭により指導することをいう。

※ その他とは、熱中症、切断手指の処置をいう。

口頭指導実施状況



火災統計



火災概要

1. 火災の概況

平成 22 年中の火災件数は 77 件で、焼損床面積は 1,947 m²が焼失し、1 億 3,975 万 1 千円の貴重な財産が失われ、死者が 4 人、負傷者が 22 人発生した。

火災発生件数については、消防組合を組織した昭和 46 年以降、最も少なかった平成 21 年と同数となり、焼損床面積については 4 番目に少なくなった。

これは、建物火災のうち住宅火災が 29 件（平成 21 年 29 件・平成 20 年 42 件）と平成 21 年と同様、住宅火災が大きく減少したためであり、減少傾向の要因としては、平成 21 年から全庁をあげて住宅用火災警報器の設置普及広報や全世帯への訪問調査活動を実施したことで、相乗効果として市民の防火意識の向上が図られたためによるものと思われる。

2. 火災件数

平成 22 年中の火災件数は前年と同数の 77 件で、火災種別ごとにみると、建物火災が 43 件（55.8%）で 9 件の減少、林野火災が 2 件（2.6%）で 2 件の減少、車両火災が 13 件（16.9%）で 1 件の増加、その他の火災が 19 件（24.7%）で 10 件の増加となっている。

また、船舶火災については、平成 6 年以降発生していない。

3. 死傷者等

死者は 4 人で、前年と比較して 3 人の増加となっている。

負傷者は 22 人で、前年と比較して 16 人の増加となっている。

4. 焼損面積

建物火災による焼損面積については、床面積が 1,947 m²で、前年に比べ 804 m²の増加となっている。

表面積については、272 m²で、前年に比べ 154 m²の増加となっている。

5. 損害額

損害額については、1 億 3,975 万 1 千円で、前年に比べて 3,248 万 1 千円の増加となっている。

6. 出火原因

主な出火原因については、「放火」が第 1 位で 12 件、第 2 位が「こんろ」の 8 件、第 3 位が「電気関係」と「放火の疑い」の 7 件、第 4 位が「たばこ」と「ストーブ」の 5 件の順となっている。

1. 火災発生状況(前年との比較)

年 別 区 分		平成22年	平成21年	前 年 と の 比 較		
				増	減	
火 災 件 数		77 件	77 件			
	建 物	43 件	52 件		9 件	
	林 野	2 件	4 件		2 件	
	車 両	13 件	12 件	1 件		
	船 舶	0 件	0 件			
	そ の 他	19 件	9 件	10 件		
焼 損 面 積	建 物	床	1,947 m ²	1,143 m ²	804 m ²	
		表	272 m ²	118 m ²	154 m ²	
	林 野	6 a	56 a		50 a	
損 害 額		139,751 千円	107,270 千円	32,481 千円		
死 傷 者	死 者	4 人	1 人	3 人		
	傷 者 (30日死者)	22 人 (0 人)	6 人 (0 人)	16 人		
り 災 世 帯		42 世帯	37 世帯	5 世帯		
	全 損	6 世帯	9 世帯		3 世帯	
	半 損	0 世帯	0 世帯			
	小 損	36 世帯	28 世帯	8 世帯		
り 災 人 員		103 人	105 人		2 人	
焼 損 棟 数		60 棟	65 棟		5 棟	
	全 焼	10 棟	10 棟			
	半 焼	2 棟	2 棟			
	部 分 焼	18 棟	17 棟	1 棟		
	ぼ や	30 棟	36 棟		6 棟	

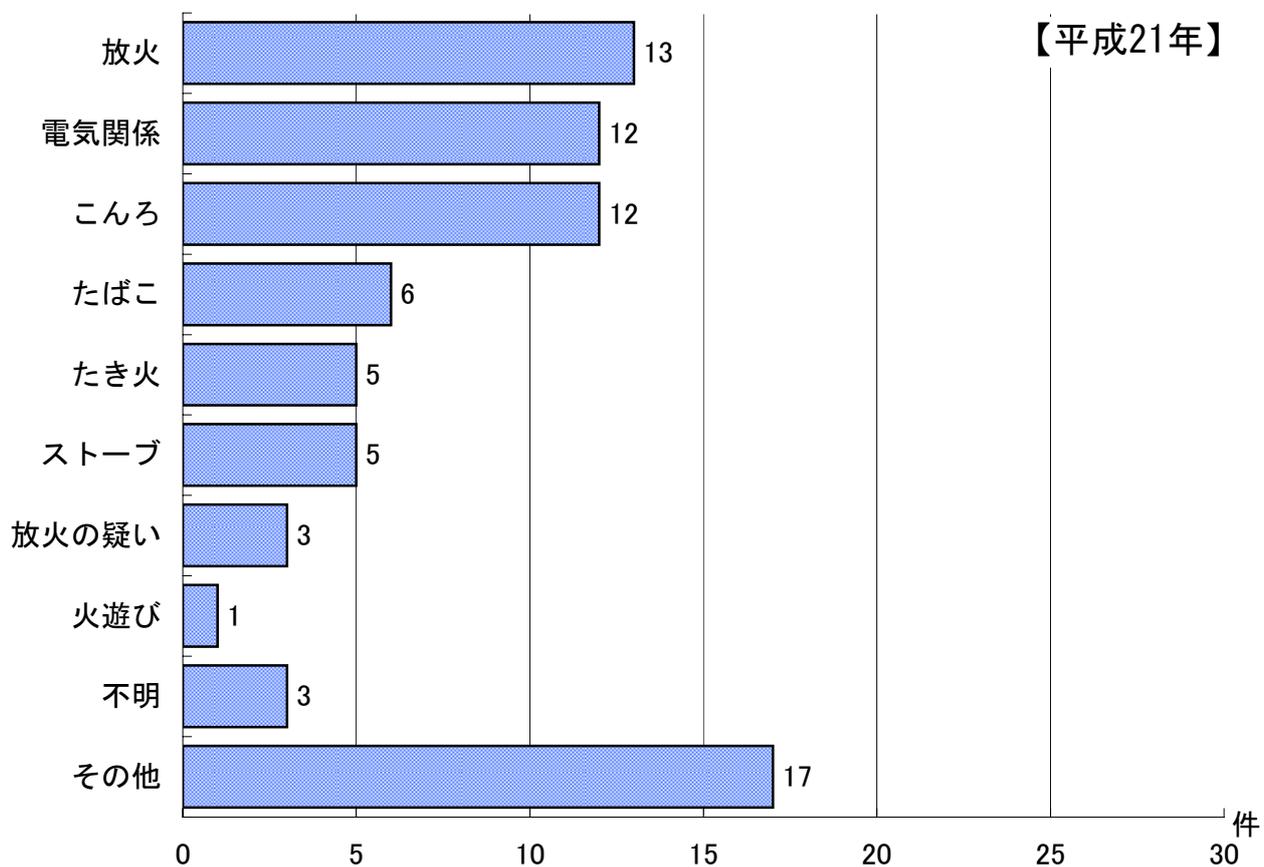
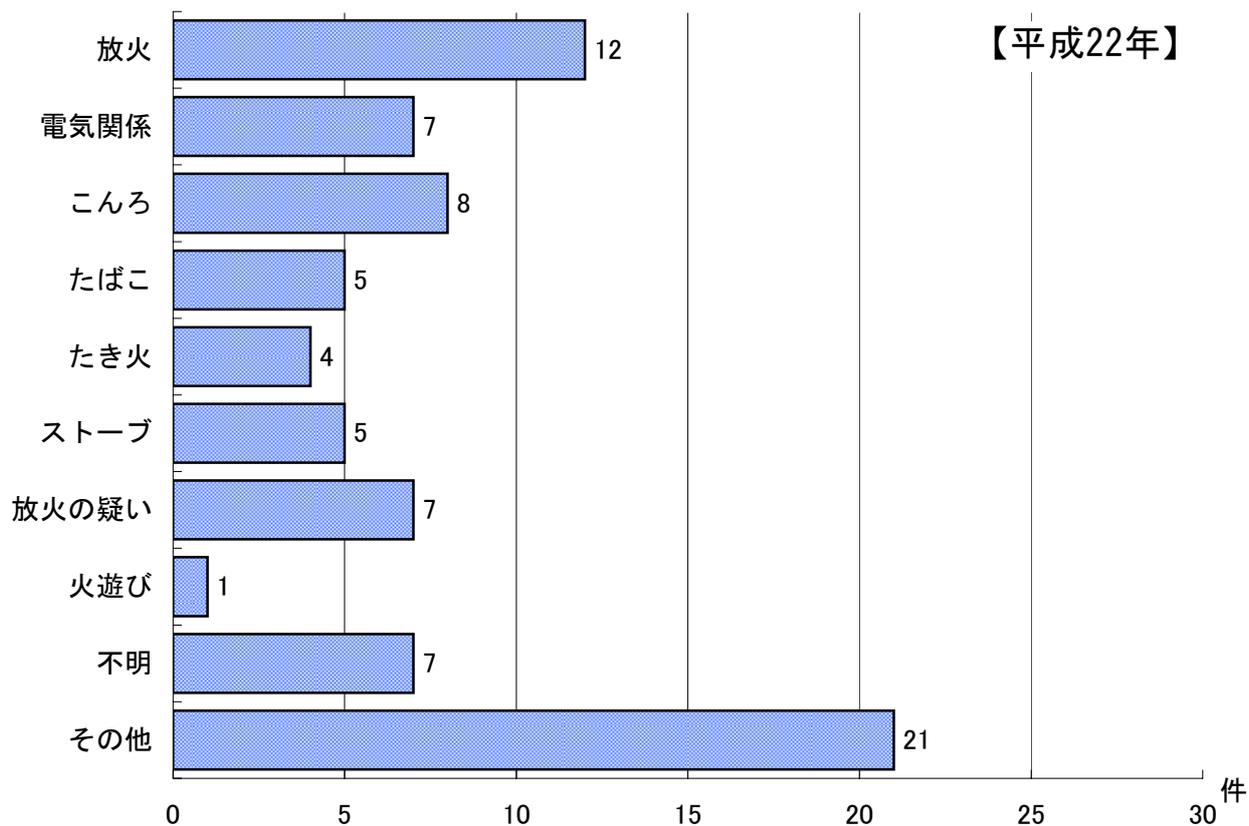
※ 30日死者とは、火災により負傷した者が、負傷後48時間を経過して30日以内に死亡した者をいう。

2. 過去3年間の火災比較

区 分		年 別			
		平成22年	平成21年	平成20年	
火災件数		77 件	77 件	92 件	
	建 物	43 件	52 件	64 件	
	林 野	2 件	4 件	3 件	
	車 両	13 件	12 件	10 件	
	船 舶	0 件	0 件	0 件	
	そ の 他	19 件	9 件	15 件	
焼損面積	建 物	床	1,947 m ²	1,143 m ²	3,498 m ²
		表	272 m ²	118 m ²	125 m ²
	林 野	6 a	56 a	6 a	
損害額		139,751 千円	107,270 千円	228,156 千円	
1日平均	建物(床)	5.33 m ²	3.13 m ²	9.58 m ²	
焼損面積	林 野	0.02 a	0.15 a	0.02 a	
1日平均 損害額		383 千円	294 千円	626 千円	
1件平均	建物(床)	45.28 m ²	21.98 m ²	54.66 m ²	
焼損面積	林 野	3 a	14 a	2 a	
1件平均 損害額		1,815 千円	1,394 千円	2,480 千円	
住民1人当り損害額		518 円	397 円	839 円	
火災発生間隔		4.74 日	4.74 日	3.97 日	
人口1万人当り 出火件数 (出火率)		2.85 件	2.85 件	3.40 件	

3. 火災原因別件数（昨年との比較）

原因別



4. 初期消火状況（建物火災）

初期消火の有無	件数	消防隊放水の有無	建物火災1件当りの焼損床面積
有	31件	有 8件	24.03 m ²
		無 23件	
無	12件	有 11件	100.17 m ²
		無 1件	

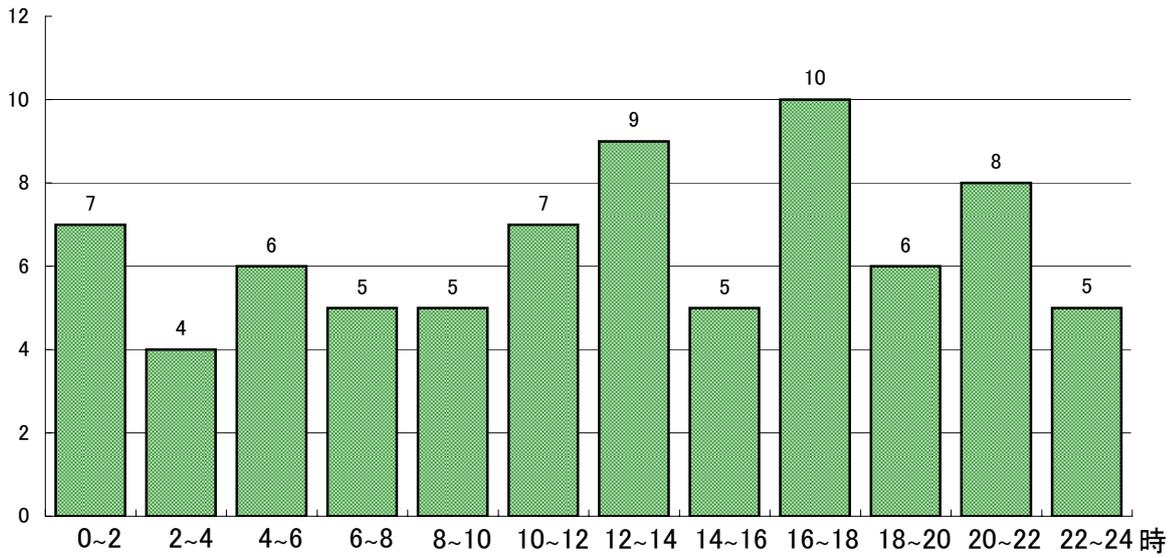
5. 主な火災原因の背景

火災原因	背景	件数
放火 (12件)	・自殺、自暴的、ノイローゼ	4件
	・いたずら心	4件
	・その他	4件
こんろ (8件)	・天ぷら油の発火	6件
	・その他	2件
電気関係 (7件)	・機器の不良、不具合	1件
	・絶縁劣化、トラッキング	1件
	・配線の短絡、半断線	1件
	・その他	4件
放火の疑い (7件)	・いたずら心	7件
ストーブ (5件)	・可燃物に接触	3件
	・燃焼中に灯油を漏えい（給油中）	1件
	・その他	1件
たばこ (5件)	・投げ捨て	3件
	・吸殻の不始末	1件
	・その他	1件

6. 時間帯別火災発生状況

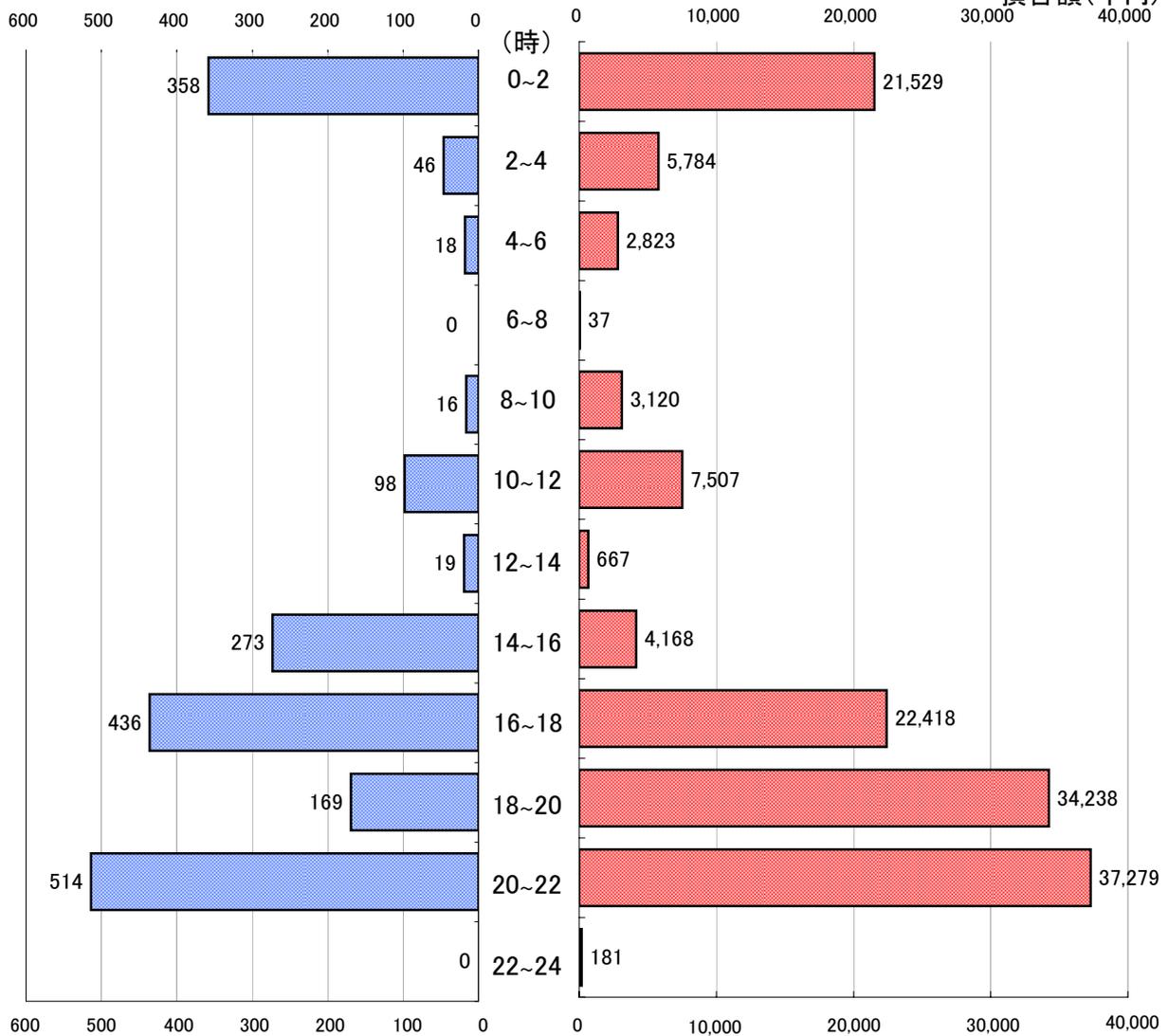
件数(件)

時間帯別火災発生状況



焼損床面積 (m²)

損害額 (千円)



7. 特異な火災・・・・・・・・・・ ・建物火災のうち焼損床面積が200㎡以上の火災
 ・ 〃 損害額が500万円以上の火災

No.	発生日	用途	原因	焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)
1	3月	複合用途 (寺院・住宅)	オイルヒーターの電源供給に使用していた延長コード及びトリプルタップの接続部において、トラッキング現象又は接触不良による発熱発火により出火したものの。	110	25,560
2	6月	複合用途 (浴場(取壊し中) ・住宅)	不明火。	20	7,079
3	7月	複合用途 (事務所・住宅)	こんろで牛すじ肉の鍋を煮込んでいたが、その場を離れ寝込んでしまったことから、鍋の肉が発火したものの。	488	32,008
4	8月	複合用途 (美容室・住宅)	台所にてガスこんろでやかんを使用してお茶を沸かしたままその場を離れたため、何らかの原因によりこんろ火がガスこんろの汁受けに溜まっていた大量の油がすに着火したものの。	98	6,228
5	8月	住宅	法要で使用したろうそくの火を消さずにその場を離れたことにより、何らかの原因によってろうそくの火が落下し、周囲にあった可燃物に着火したものの。	424	21,370
6	8月	作業場	陶芸窯に火を入れて使用中、窯の輻射熱により付近の可燃物が発火したものの。	272	4,047
7	9月	共同住宅	天ぷらを揚げている最中にその場を離れたため、天ぷら油が発火温度に達し、出火したものの。	59	8,676
8	11月	工場	溶解炉から排出されたコークスの燃え滓等から発生した高温粒子が、壁体の壁間内に入り込み、壁間内に組まれた間柱に着火したものの。	338	14,003
9	11月	複合用途 (美容室・共同住宅)	ろうそく及び線香に火をつけたままその場を離れたことから、何らかの原因でろうそくが転倒落下し、付近にあった可燃物に着火したものの。	26	5,208

8. 死者を生じた火災

No.	発生日	用途	性別	死者を生じた状況
			年齢	
1	2月	住宅	男 38	放火自殺
2	3月	複合用途 (寺院・住宅)	男・女 88・56	逃げ遅れ
3	10月	-	男 75	放火自殺

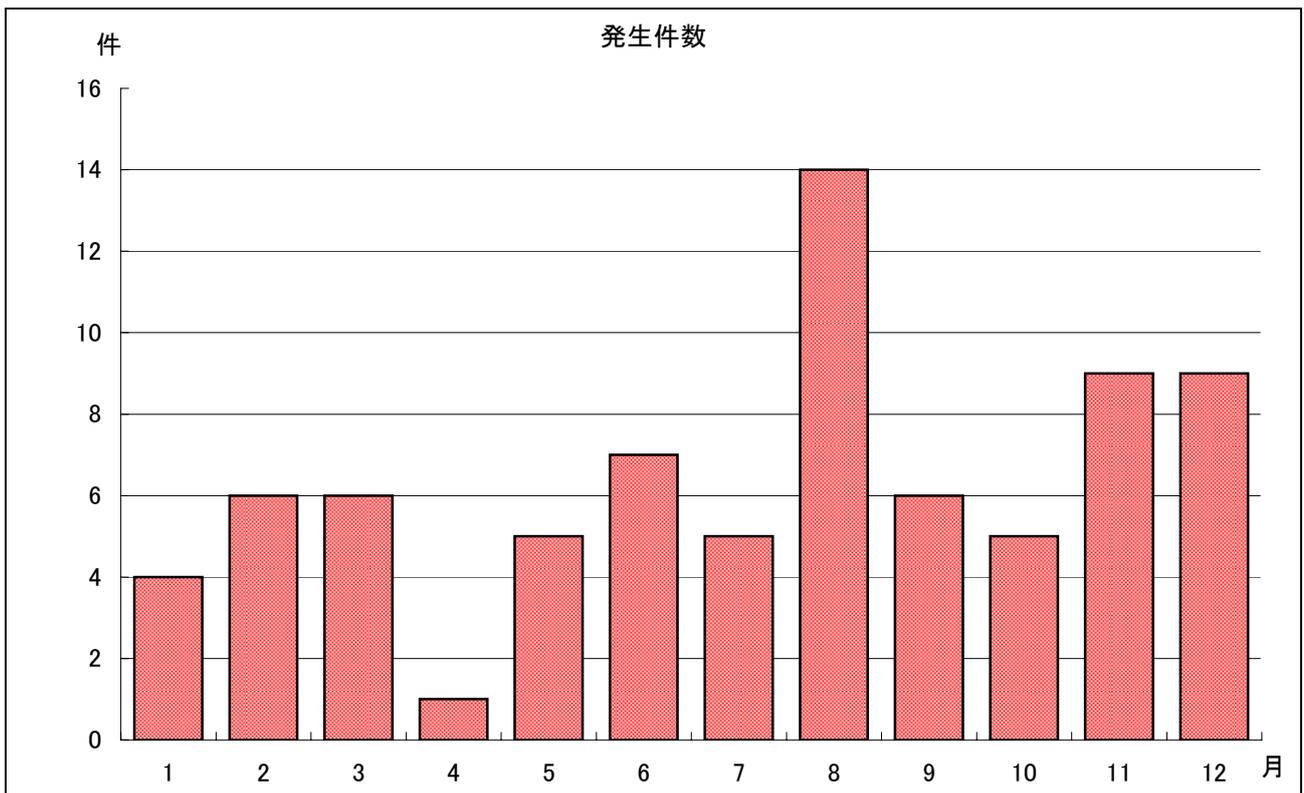
9. 月別火災発生状況

【月別火災発生状況集計表】

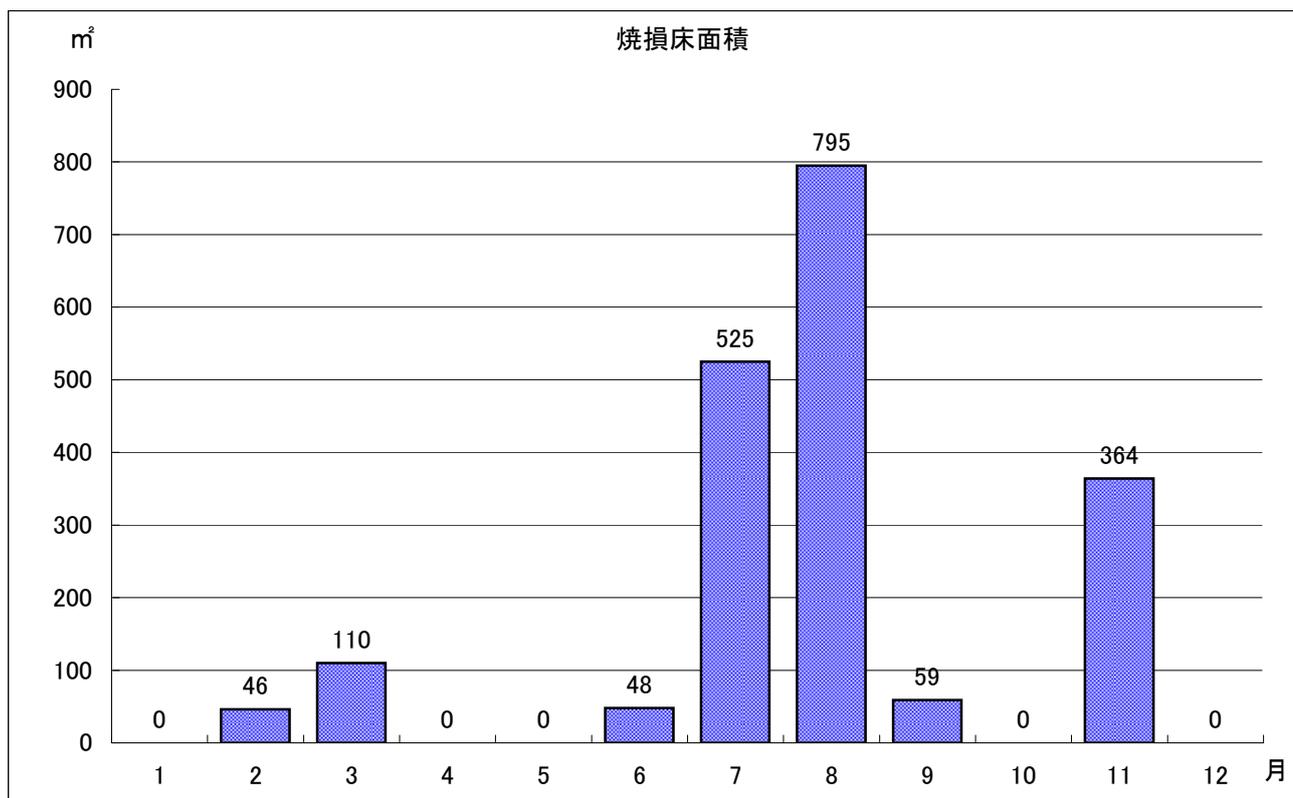
項目 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月
発生件数 (件)	4	6	6	1	5	7
焼損床面積 (㎡)	0	46	110	0	0	48
損害額 (千円)	80	5,041	25,865	1	1,389	10,469

項目 \ 月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
発生件数 (件)	5	14	6	5	9	9
焼損床面積 (㎡)	525	795	59	0	364	0
損害額 (千円)	35,365	31,824	8,759	21	19,320	1,617

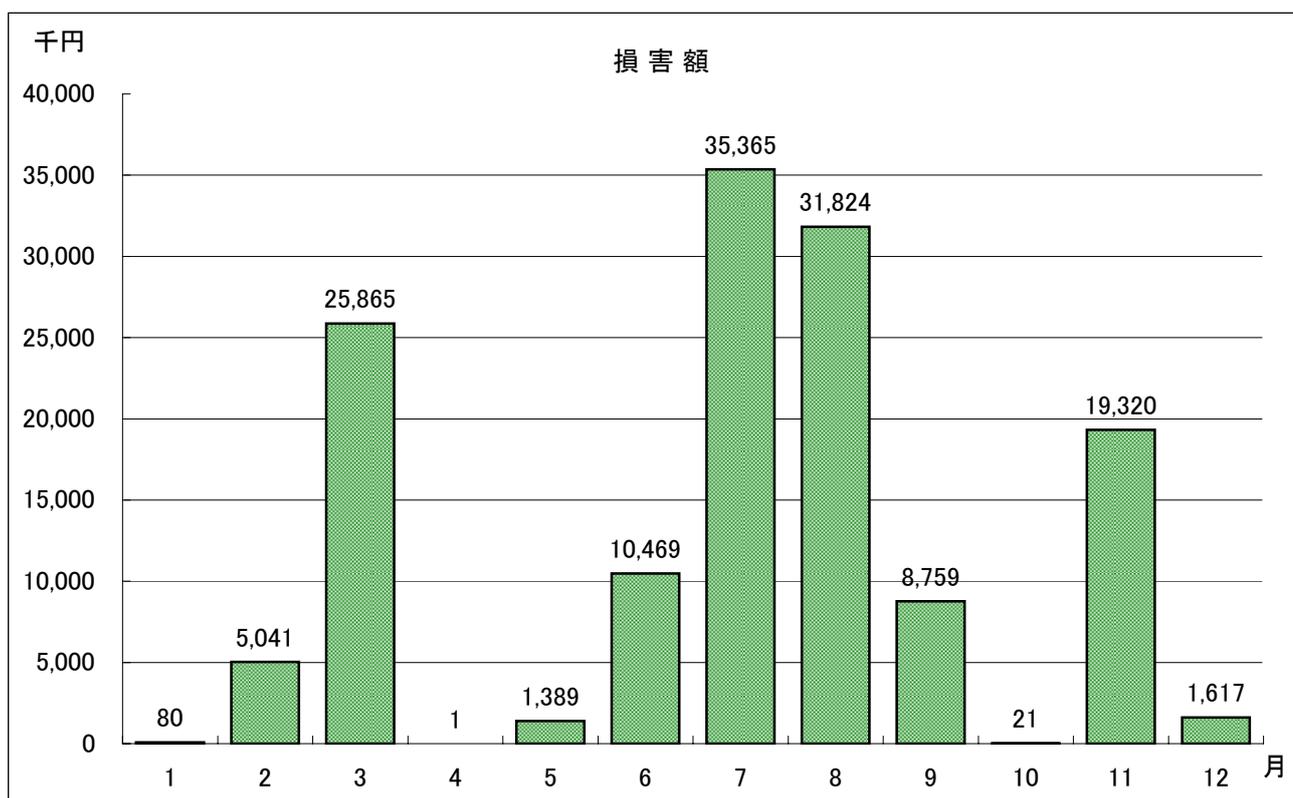
(1) 発生件数 (件)



(2) 焼損床面積 (㎡)

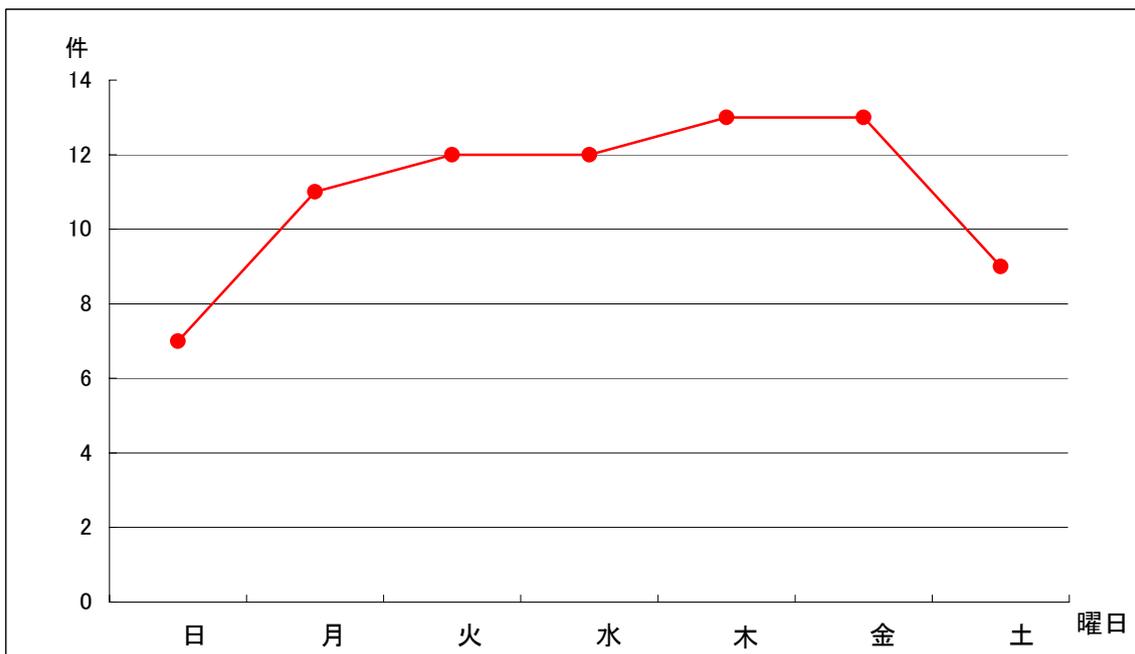


(3) 損害額 (千円)



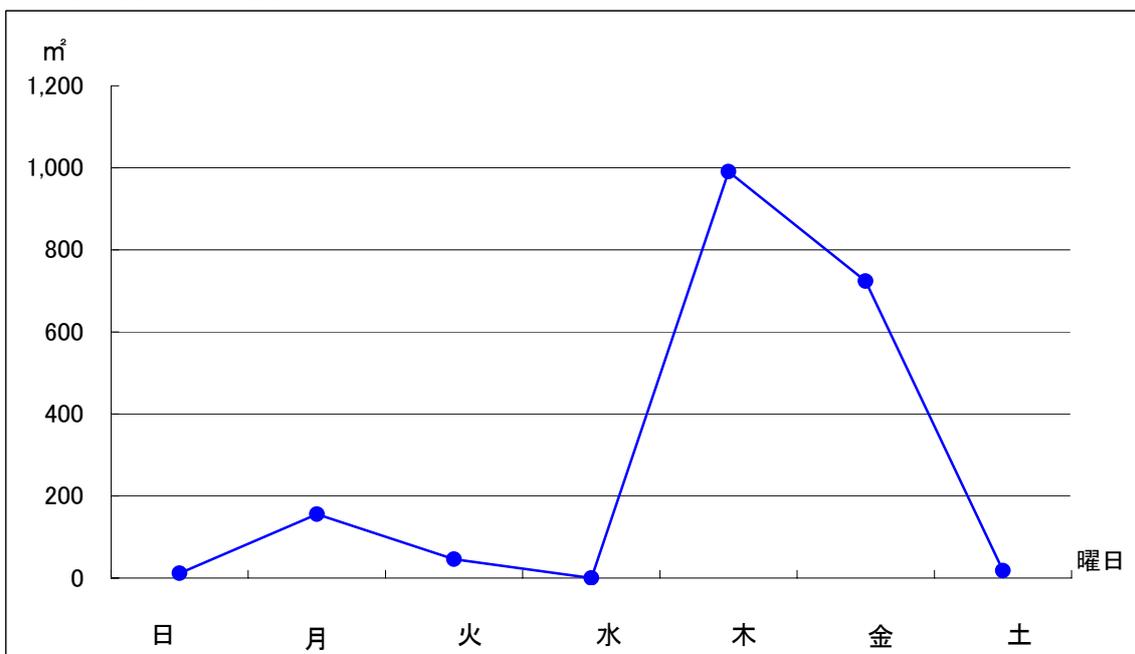
10. 曜日別火災発生状況

(1) 発生件数 (件)



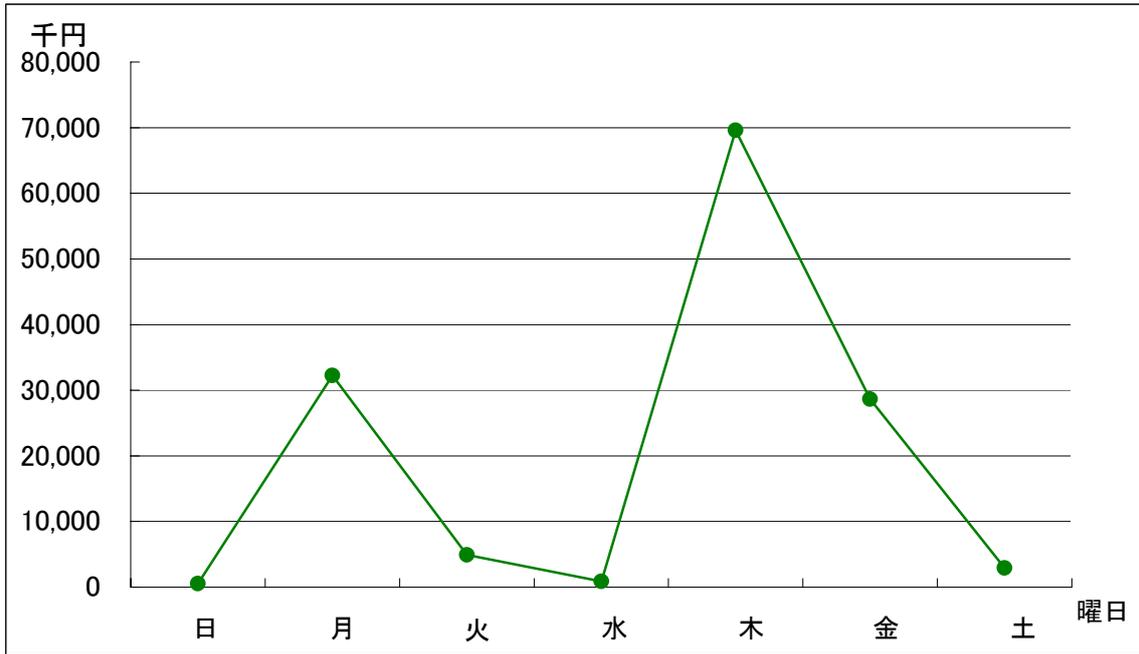
項目 \ 曜日別	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
発生件数 (件)	7	11	12	12	13	13	9

(2) 焼損床面積 (㎡)



項目 \ 曜日別	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
焼損床面積 (㎡)	12	156	46	0	991	724	18

(3) 損害額 (千円)

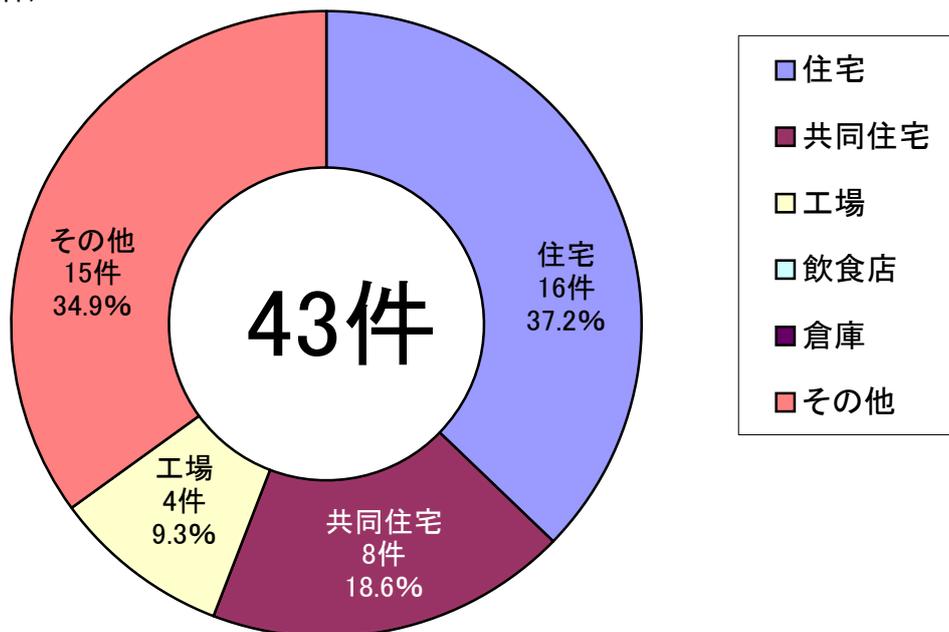


項目 \ 曜日別	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
損害額 (千円)	550	32,222	4,928	889	69,586	28,657	2,919

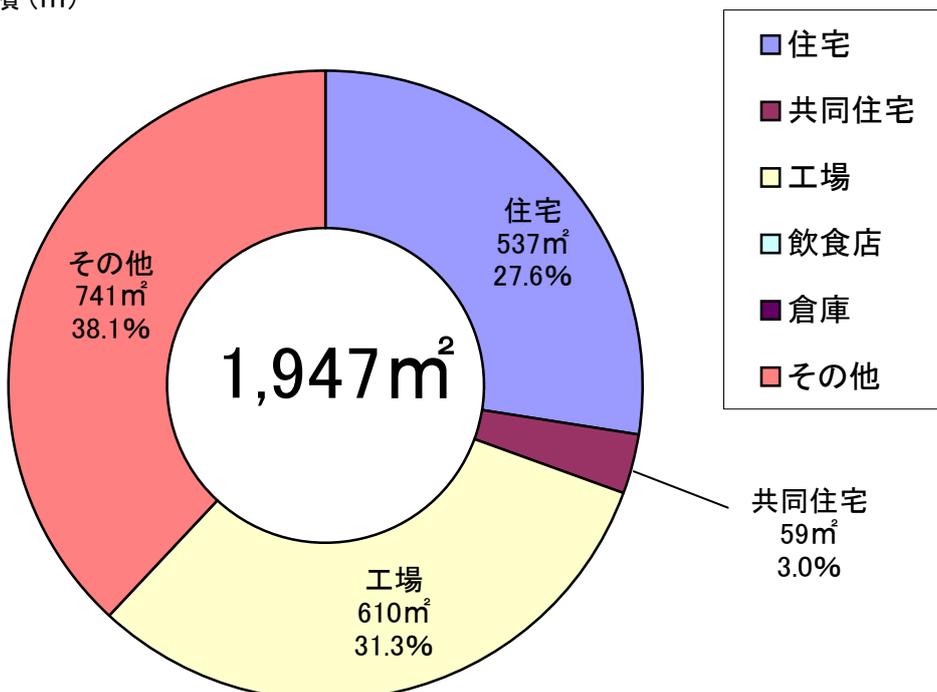
11. 用途別火災発生状況（建物火災）

	住宅	共同住宅	工場	飲食店	倉庫	その他	計
発生件数 (件)	16	8	4	0	0	15	43
焼損床面積 (㎡)	537	59	610	0	0	741	1,947
損害額 (千円)	40,466	8,708	18,558	0	0	69,510	137,242

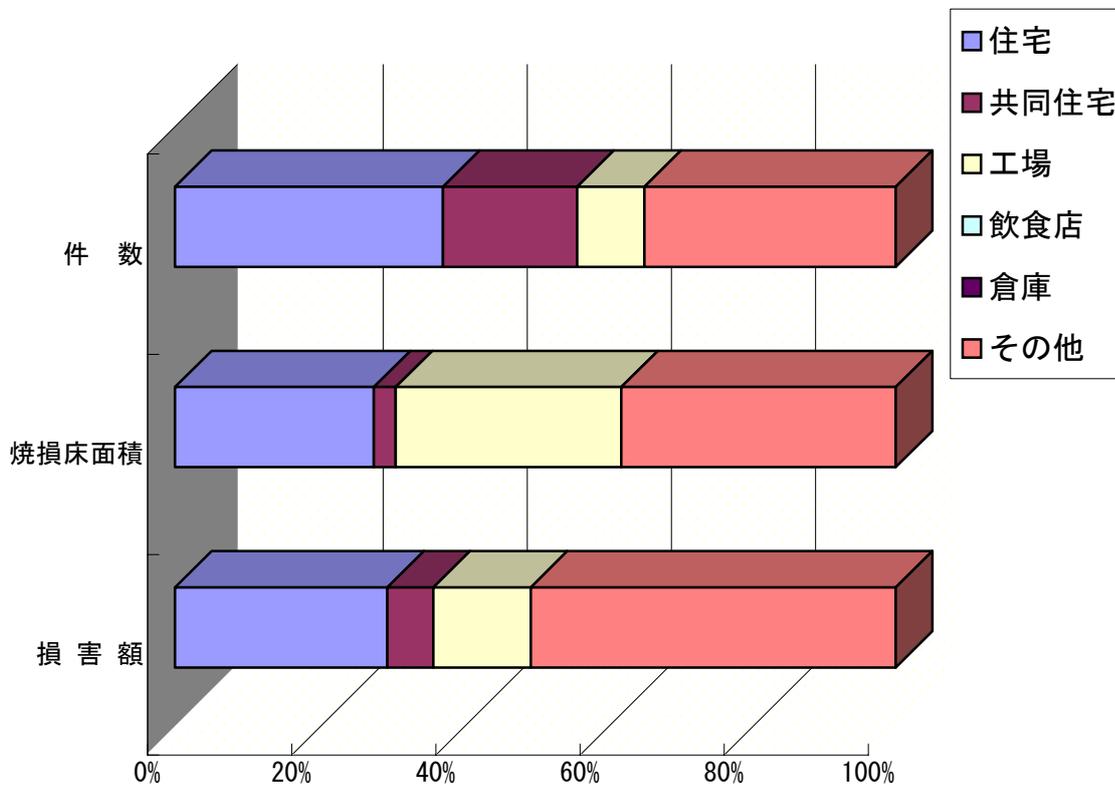
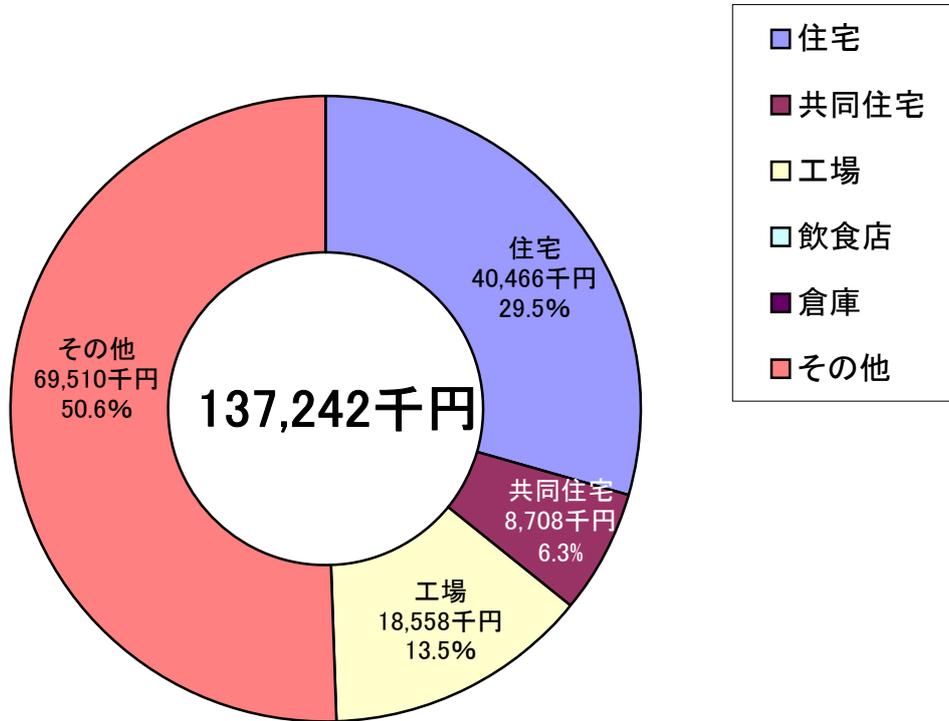
発生件数(件)



焼損床面積(㎡)

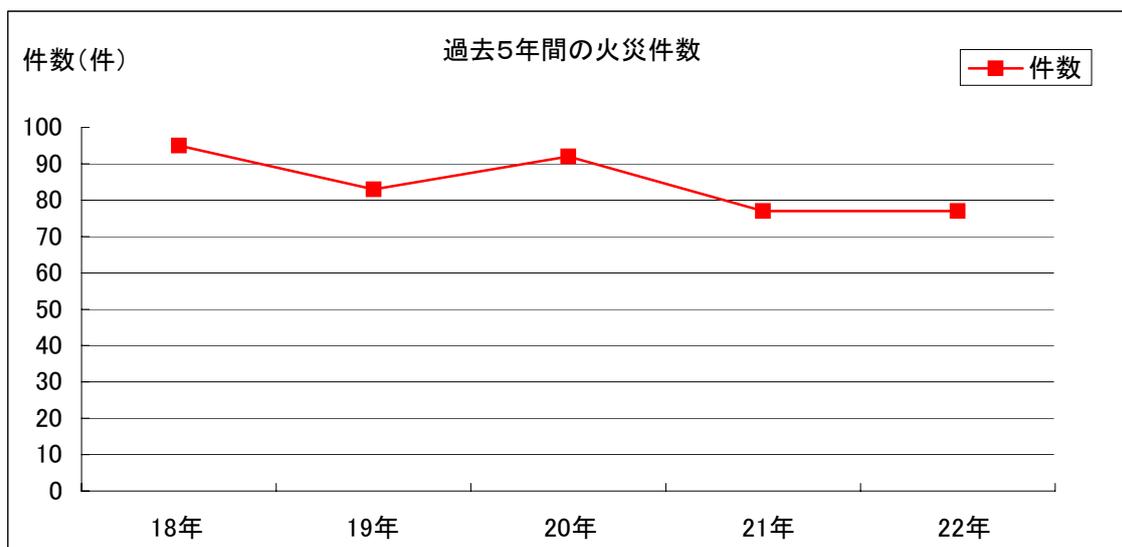


損害額(千円)



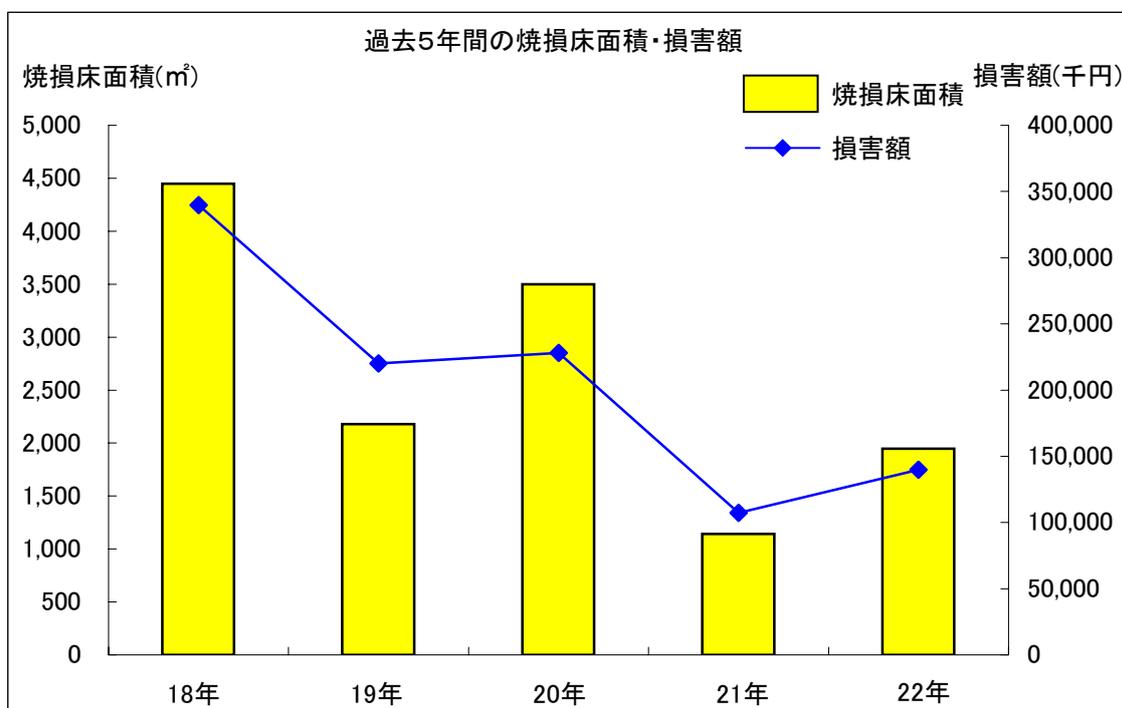
12. 火災の推移（過去5年間の実数による比較）

(1) 発生件数



	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
発生件数(件)	95	83	92	77	77

(2) 焼損床面積・損害額

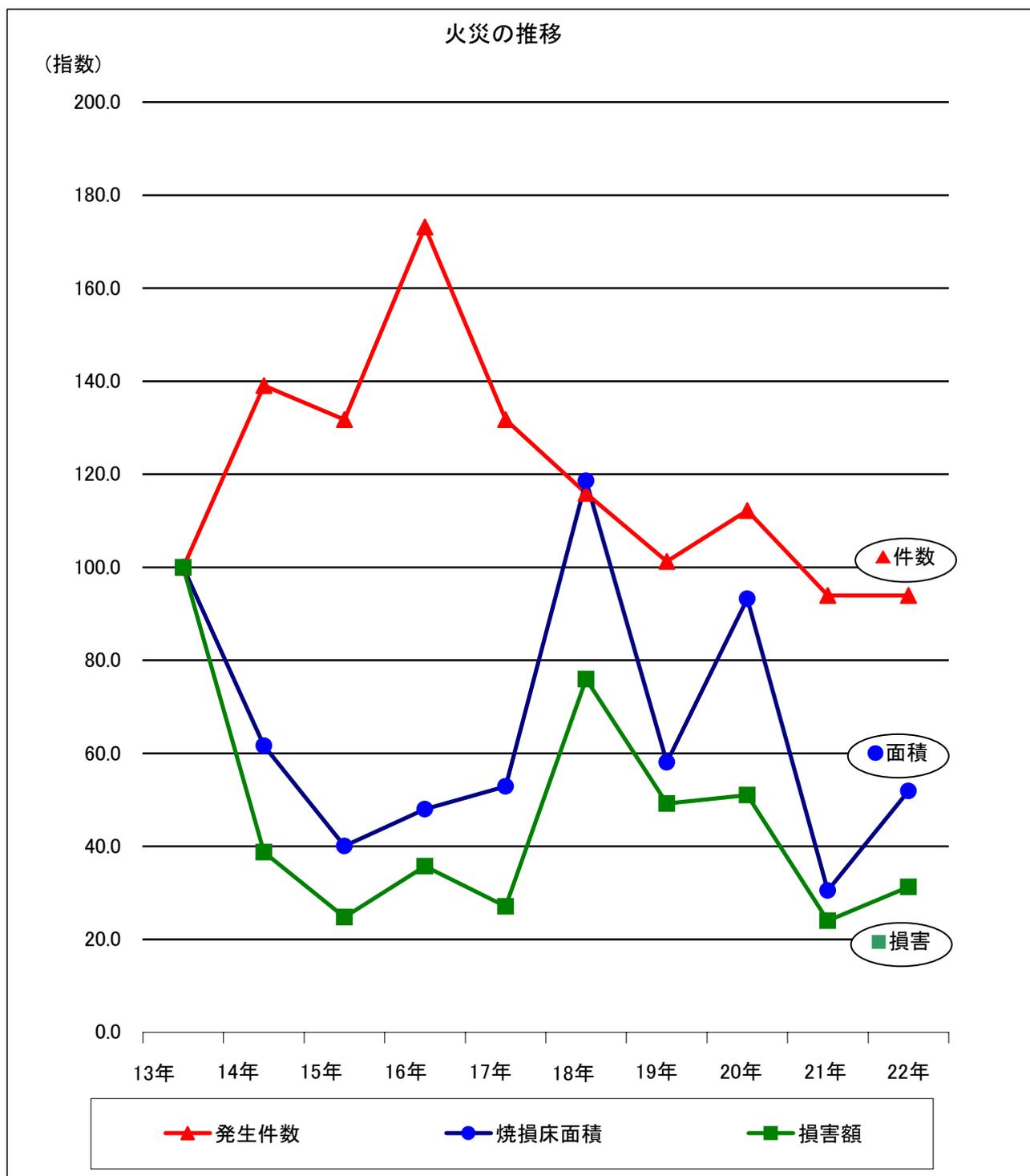


	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
焼損床面積(m ²)	4,449	2,178	3,498	1,143	1,947
損害額(千円)	339,812	220,137	228,156	107,270	139,751

13. 火災の推移（過去10年間の指数による比較）

*平成13年を「指数100」とした場合の推移比較

項目 \ 年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
発生件数	100	139.0	131.7	173.2	131.7	115.9	101.2	112.2	93.9	93.9
焼損床面積	100	61.6	40.1	48.0	52.9	118.6	58.0	93.2	30.5	51.9
損害額	100	38.7	24.8	35.7	27.0	75.9	49.2	51.0	24.0	31.2



救 急 統 計



1 救急隊別救急業務状況

(平成22年中)

出場場所別 救急隊別 事故種別		出場場所		救 急 隊								計
		福井市	その他	中	南	東	臨海	西	美山	越廼	清水	
火災	出場件数	62		27	11	8	2	14				62
	搬送人員	25		7	7	1		10				25
自然	出場件数	1					1					1
	搬送人員	1					1					1
水難	出場件数	14	1	1		6	4	1	1	2		15
	搬送人員	8		1		3	3		1			8
交通	出場件数	986	5	286	186	189	36	207	25	14	48	991
	搬送人員	1,212	6	321	224	250	42	256	38	16	71	1,218
労災	出場件数	74		16	15	6	7	20	3	3	4	74
	搬送人員	70		16	15	6	6	20	3	1	3	70
運動	出場件数	87		26	17	7		25	1	2	9	87
	搬送人員	86		26	17	6		25	1	2	9	86
一般	出場件数	1,107		369	197	161	53	211	21	28	67	1,107
	搬送人員	1,056		349	189	155	53	203	20	26	61	1,056
加害	出場件数	27		8	8	2	1	6			2	27
	搬送人員	26		8	7	2	1	6			2	26
自損	出場件数	95		29	20	23	2	14	2	2	3	95
	搬送人員	67		19	16	16	2	13			1	67
急病	出場件数	4,828	1	1,606	865	726	178	1,011	112	94	237	4,829
	搬送人員	4,550		1,485	824	691	171	955	109	87	228	4,550
その他	出場件数	736		296	133	108	11	166		6	16	736
	搬送人員	649		265	112	94	9	147		6	16	649
計	出場件数	8,017	7	2,664	1,452	1,236	295	1,675	165	151	386	8,024
	搬送人員	7,750	6	2,497	1,411	1,224	288	1,635	172	138	391	7,756

* その他（他の市町への出場）

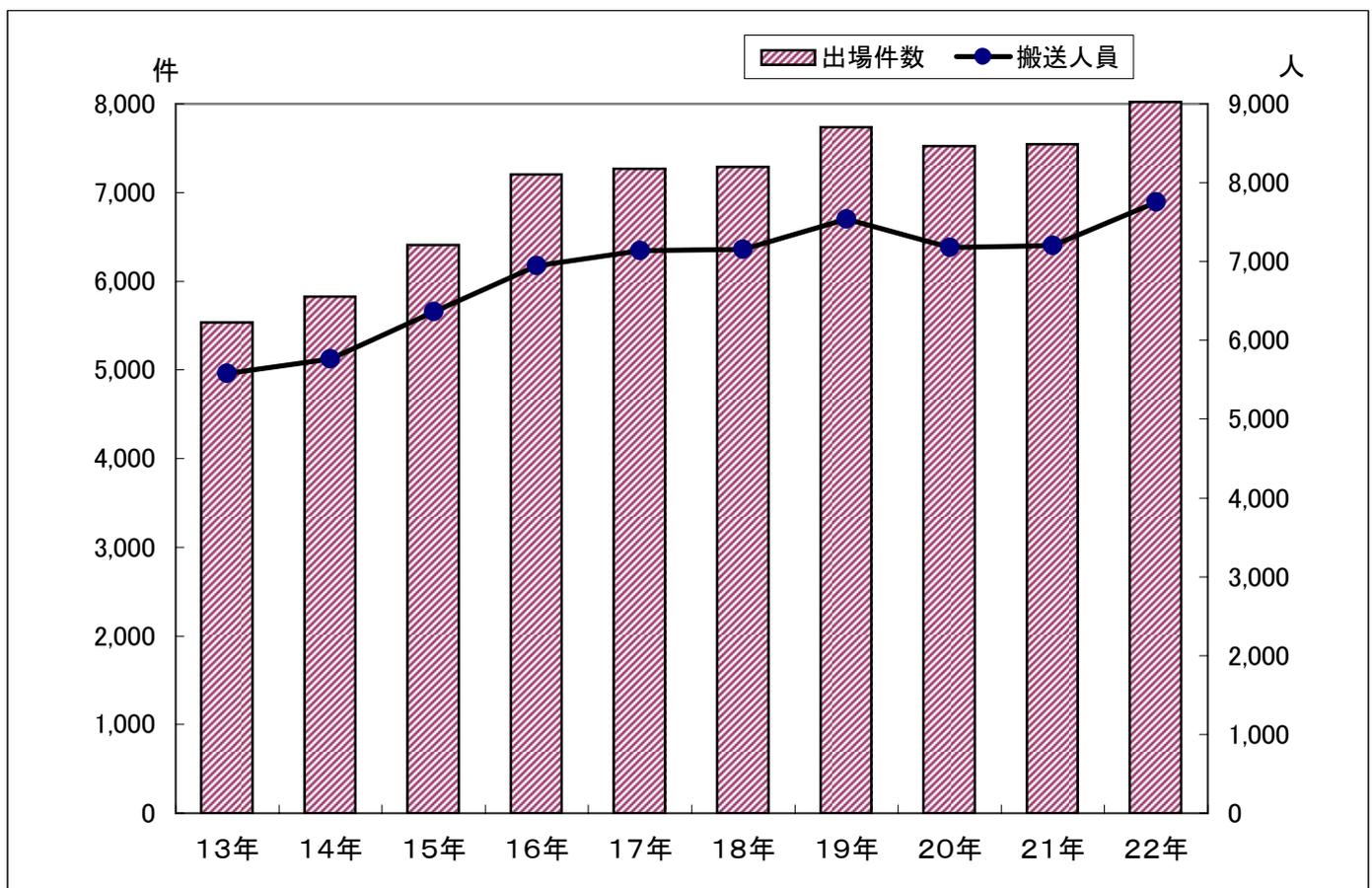
鯖江市 5件 4人 越前町 1件 2人 永平寺町 1件 0人 合計 7件 6人

2 救急概要(前年との比較)

区 分		年 別	平成22年	平成21年	前年との比較 (△印は減少)
出 場 件 数			8,024	7,548	476
救 急 事 故 種 別 件 数	火 災		62	75	△ 13
	自 然 災 害		1	1	0
	水 難		15	13	2
	交 通		991	1,004	△ 13
	労 働 災 害		74	63	11
	運 動 競 技		87	58	29
	一 般 負 傷		1,107	991	116
	加 害		27	43	△ 16
	自 損 事 故		95	110	△ 15
	急 病		4,829	4,445	384
	そ の 他	転 院 搬 送		650	668
	医 師 搬 送		1	0	1
	資 器 材 等 輸 送		10	10	0
	そ の 他		75	67	8
搬 送 人 員			7,756	7,202	554
1 日 最 多 出 場 件 数			44	39	5
1 日 平 均 出 場 件 数			22.0	20.7	1.3
1 ヶ 月 平 均 出 場 件 数			668.7	629.0	39.7

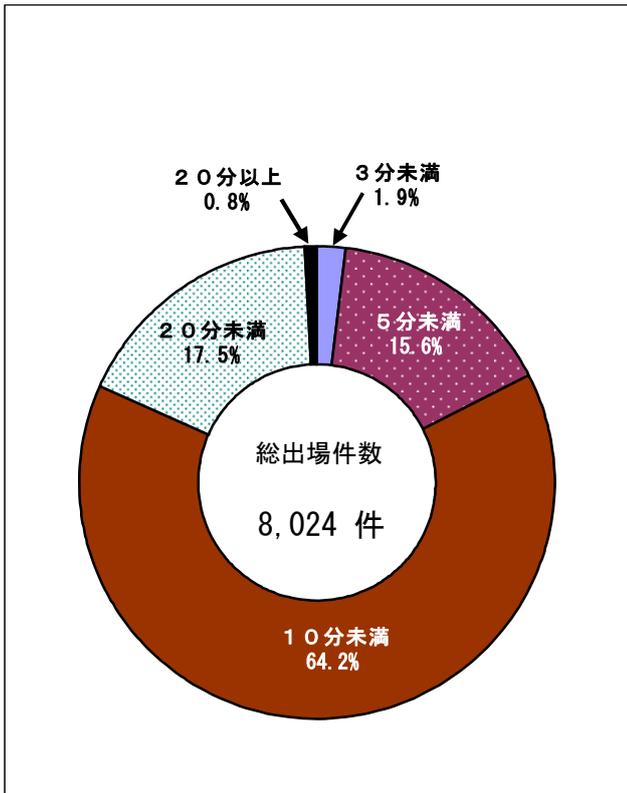
3 救急件数及び搬送人員の推移

年別	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
出場件数	5,535	5,828	6,411	7,204	7,268	7,291	7,735	7,521	7,548	8,024
前年比	92	293	583	793	64	23	444	△ 214	27	476
搬送人員	5,581	5,761	6,361	6,949	7,135	7,152	7,535	7,177	7,202	7,756
前年比	91	180	600	588	186	17	383	△ 358	25	554



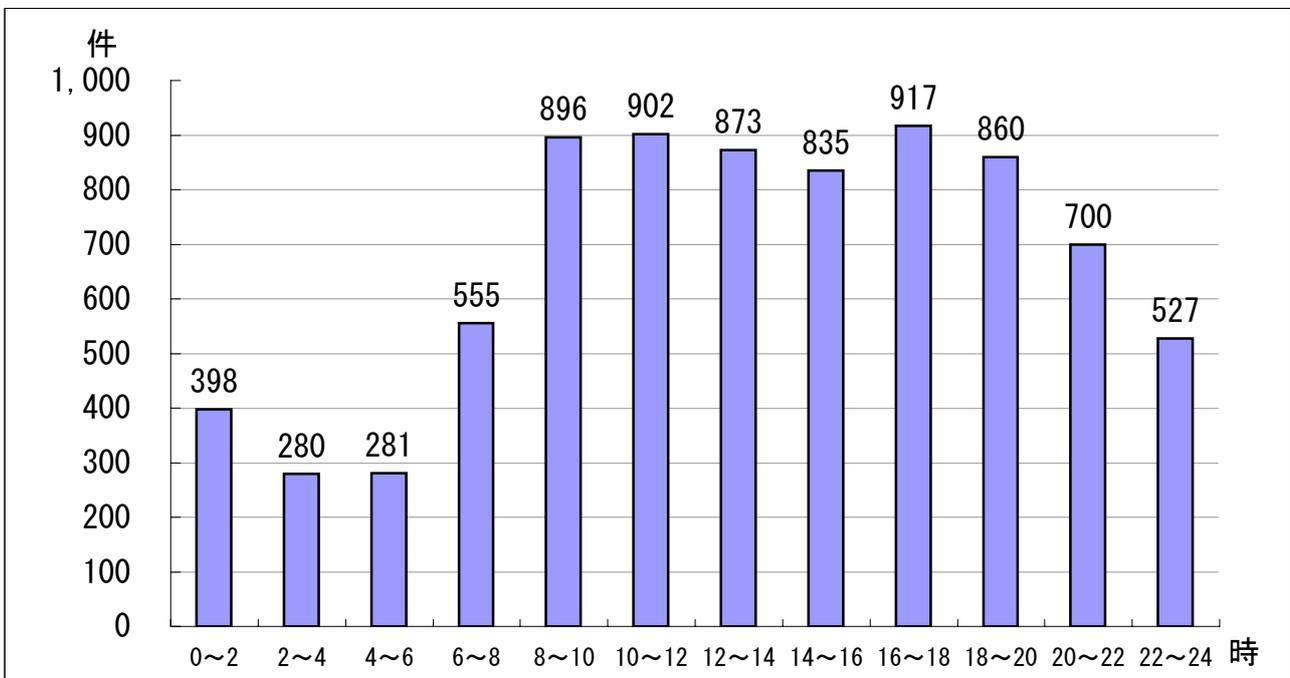
4 現場到着所要時間別出場件数

(平成22年中)



種別 時間	急病	交通	一般	その他	合計
3分未満	91	15	20	27	153
5分未満	744	122	175	212	1,253
10分未満	3,146	619	682	699	5,146
20分未満	824	213	215	154	1,406
20分以上	24	22	15	5	66
計	4,829	991	1,107	1,097	8,024

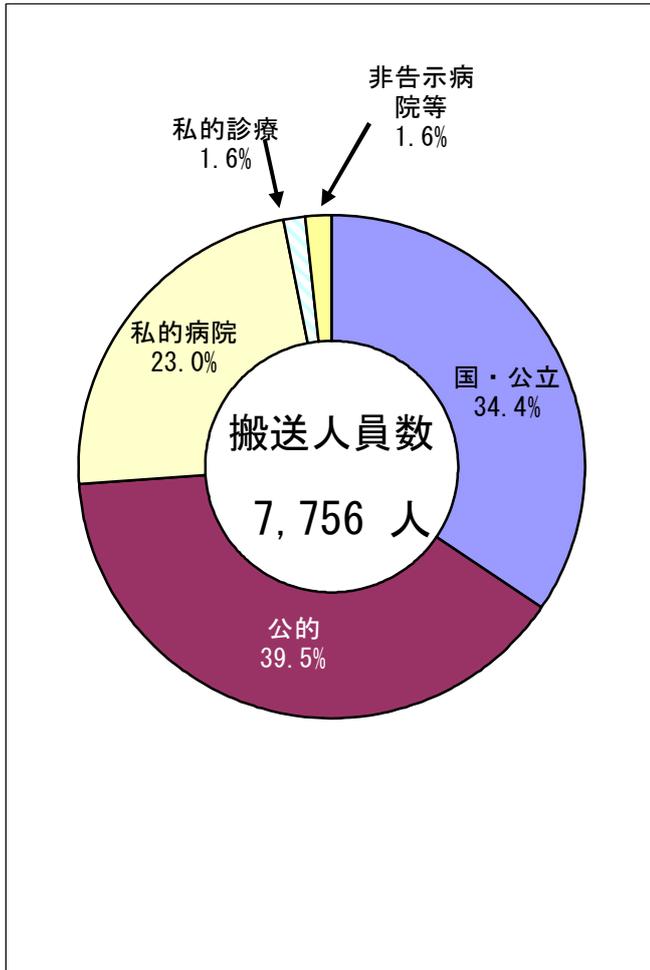
5 時間別出場件数



時間	0~2	2~4	4~6	6~8	8~10	10~12	12~14	14~16	16~18	18~20	20~22	22~24	合計
件数	398	280	281	555	896	902	873	835	917	860	700	527	8,024

6 医療機関別搬送人員

(平成22年中)



医療機関別

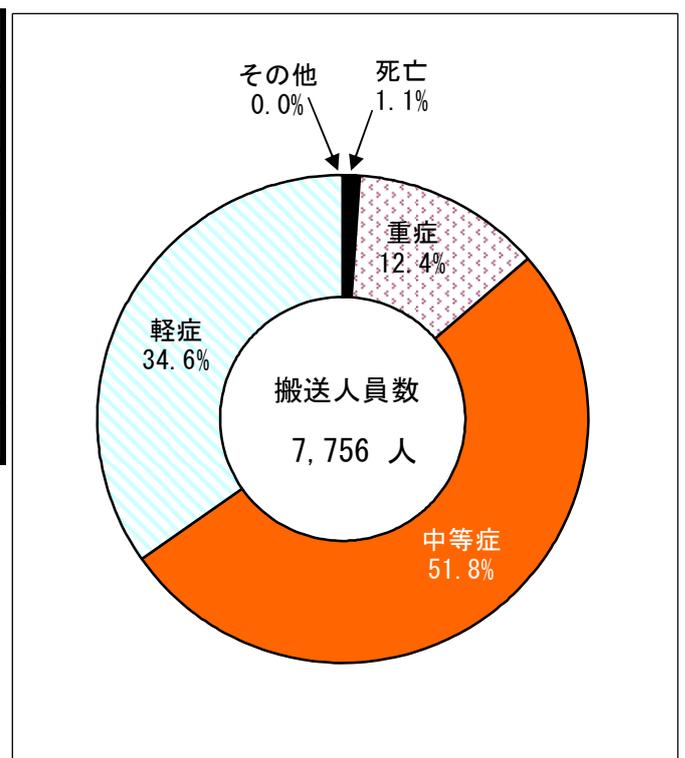
種別 医療機関	急病	交通	一般	その他	合計
国・公立	1,522	396	307	444	2,669
公的	1,819	504	416	322	3,061
私的病院	1,095	257	280	149	1,781
私的診療所	15	59	38	12	124
非告示病院等	99	2	15	5	121
計	4,550	1,218	1,056	932	7,756

(非告示病院等)

種別 医療機関	急病	交通	一般	その他	合計
国・公立					0
公的					0
私的病院	71	1	7	3	82
私的診療所	28	1	8	1	38
その他の場所				1	1
計	99	2	15	5	121

7 傷病程度別搬送人員

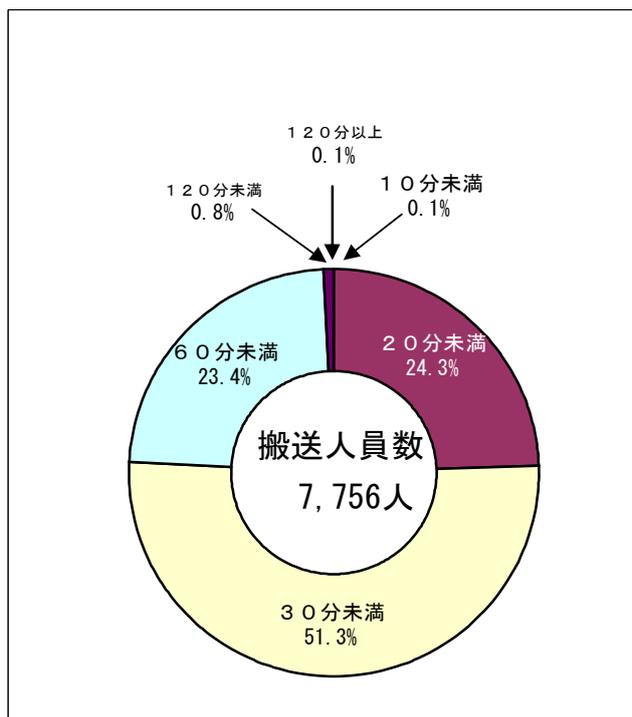
種別 傷病程度	急病	交通	一般	その他	合計
死亡	52	4	14	17	87
重症	552	49	101	263	965
中等症	2,542	449	516	510	4,017
軽症	1,404	716	425	141	2,686
その他				1	1
計	4,550	1,218	1,056	932	7,756



8 収容所要時間別搬送人員

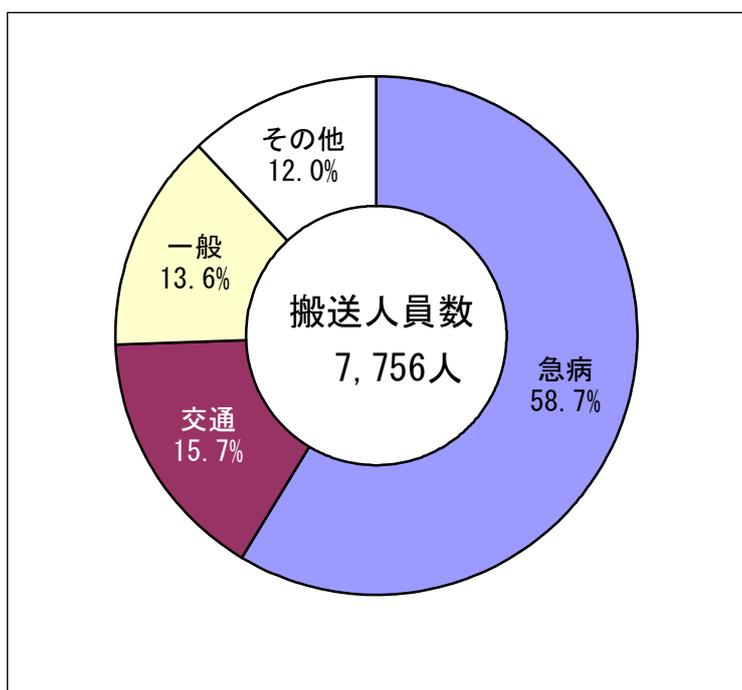
(平成22年中)

種別 時間	急病	交通	一般	その他	合計
10分未満	4	3		2	9
20分未満	1,087	233	233	334	1,887
30分未満	2,414	605	539	418	3,976
60分未満	1,018	366	270	162	1,816
120分未満	26	10	13	14	63
120分以上	1	1	1	2	5
計	4,550	1,218	1,056	932	7,756



9 事故別搬送人員

種別	急病	交通	一般	その他	合計
搬送人員	4,550	1,218	1,056	932	7,756



(その他の内訳)

種別	搬送人員	割合
火災	25	0.3%
自然	1	0.0%
水難	8	0.1%
労災	70	0.9%
運動	86	1.1%
加害	26	0.3%
自損	67	0.9%
その他	649	8.4%
計	932	12.0%

10 救急隊員が行った応急処置の状況

(平成22年中)

事故種別	急病	交通	一般負傷	その他	合計
対象人員	4,536	1,206	1,044	918	7,704 人
止血	25	47	81	21	174 件
固定	59	947	361	93	1,460 件
人工呼吸	45	4	8	14	71 件
心マッサージ	13		2	5	20 件
心肺蘇生	152	10	45	33	240 件
酸素吸入	1,873	118	171	383	2,545 件
気道確保	215	9	51	43	318 件
* ラリングアル等気道確保	(110)	(2)	(28)	(15)	(155) 件
* 気管挿管	(9)		(6)	(2)	(17) 件
保温	2,780	387	515	543	4,225 件
被覆	25	179	250	56	510 件
在宅療法継続	2				2 件
ショックパンツによる血圧保持					0 件
除細動	15		1	1	17 件
* 静脈路確保(輸液)	60	1	10	8	79 件
* 薬剤投与	22		3	2	27 件
その他の応急処置	2,179	269	338	315	3,101 件
血圧測定	4,187	1,119	919	809	7,034 件
聴診器による心音・呼吸音等の聴取	458	215	106	80	859 件
血中酸素飽和度の測定	4,338	1,158	973	851	7,320 件
心電図	1,810	77	139	241	2,267 件
計	18,258	4,540	3,973	3,498	30,269 件

注 *は救急救命士が実施した救急救命処置

11 管外医療機関搬送状況

(市町別)

市町別	鯖江市	大野市	永平寺町	坂井市	その他	合計
件数・人員						
件数	32	3	308	42	9	394
人員	32	3	309	42	9	395

(事故種別)

種別	急病	交通	一般	転院	その他	合計
件数・人員						
件数	188	83	41	69	13	394
人員	188	83	41	69	14	395

1.2 転送人員状況

(平成22年中)

医療機関 種別	回数		合計
	0回	1回	
急病	4,533	17	4,550
交通	1,213	5	1,218
一般負傷	1,054	2	1,056
その他	932		932
計	7,732	24	7,756

(転送理由)

転送理由	人員
ベッド満床	3
専門外	4
医師不在	
手術中	
処置困難	13
理由不明	
その他	4
計	24

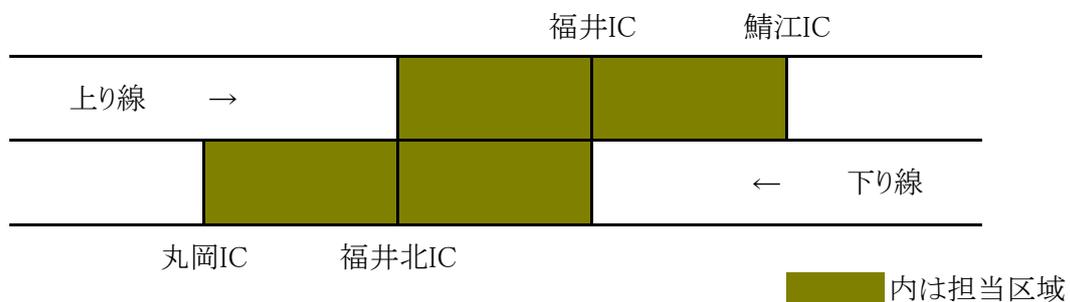
(転送者収容医療機関別)

医療機関 種別	国・公立	公 的	私 的		合 計
			病 院	診 療 所	
急病	10	4	3		17
交通		1	3	1	5
一般負傷	1	1			2
その他					0
計	11	6	6	1	24

(転送者収容所要時間別)

時間	人員
10分未満	
20分未満	
30分未満	3
60分未満	18
60分以上	3
計	24

1.3 北陸自動車道救急出場状況



年別 件数及び人員	22年	21年	前年比
	出場件数	15	9
搬送人員	18	15	3

種別 件数及び人員	交通	急病	一般	火災	合計
	出場件数	11	3	1	
搬送人員	15	2	1		18

1 4 発生場所別搬送人員

(平成22年中)

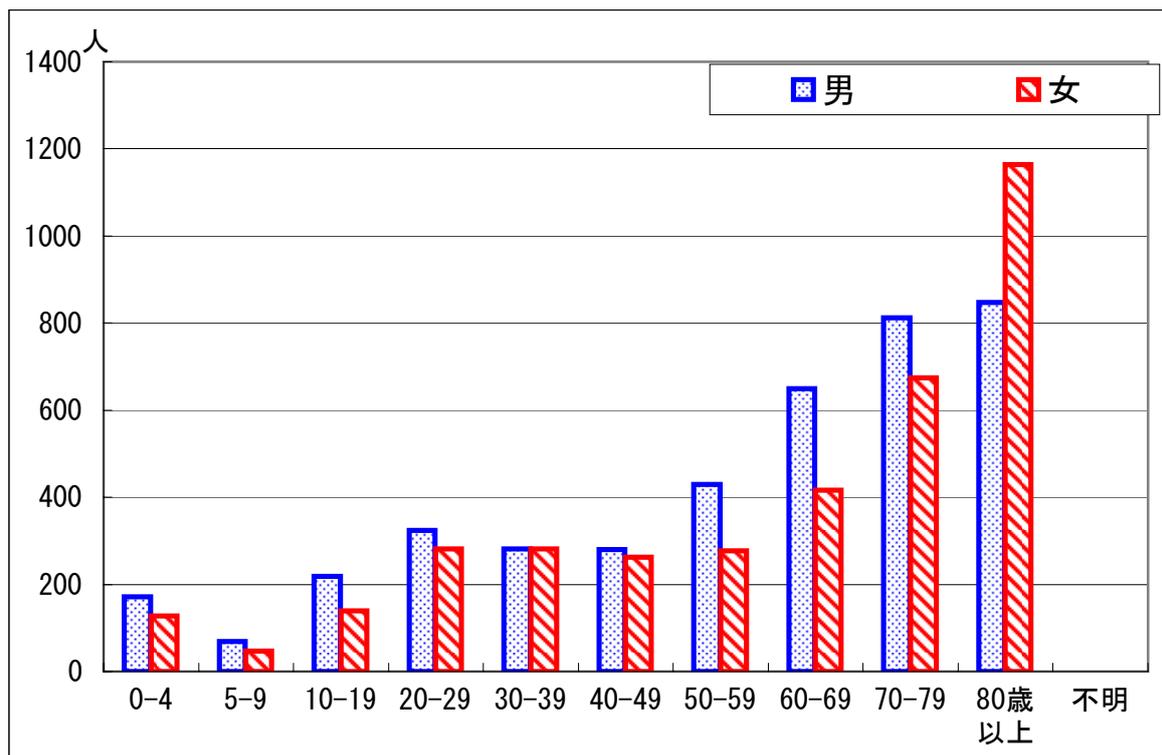
種別	場所	発生場所					合計
		住宅	公衆の 出入場所	仕事場	道路	その他	
急病		3,212	942	142	155	99	4,550
交通		3	27	4	1,157	27	1,218
一般負傷		600	220	16	146	74	1,056
その他		106	744	49	3	30	932
合計		3,921	1,933	211	1,461	230	7,756

1 5 医師の現場出場状況

単位:件

種別	急病	交通	一般負傷	労働災害	計
平成22年				1	1
平成21年					0

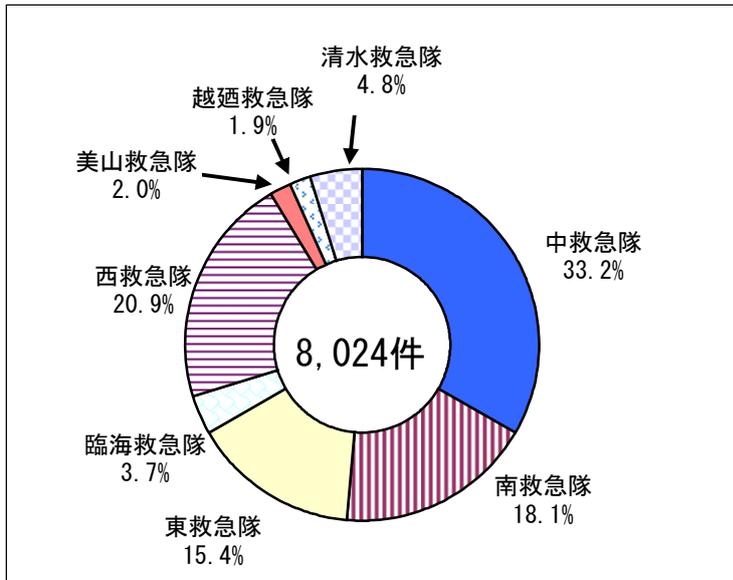
1 6 年齢・性別搬送人員



年齢 性別	0-4	5-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳 以上	不明	合計
男	171	69	218	324	282	280	430	650	812	848		4,084
女	127	47	140	282	282	263	277	416	674	1,164		3,672
計	298	116	358	606	564	543	707	1,066	1,486	2,012	0	7,756

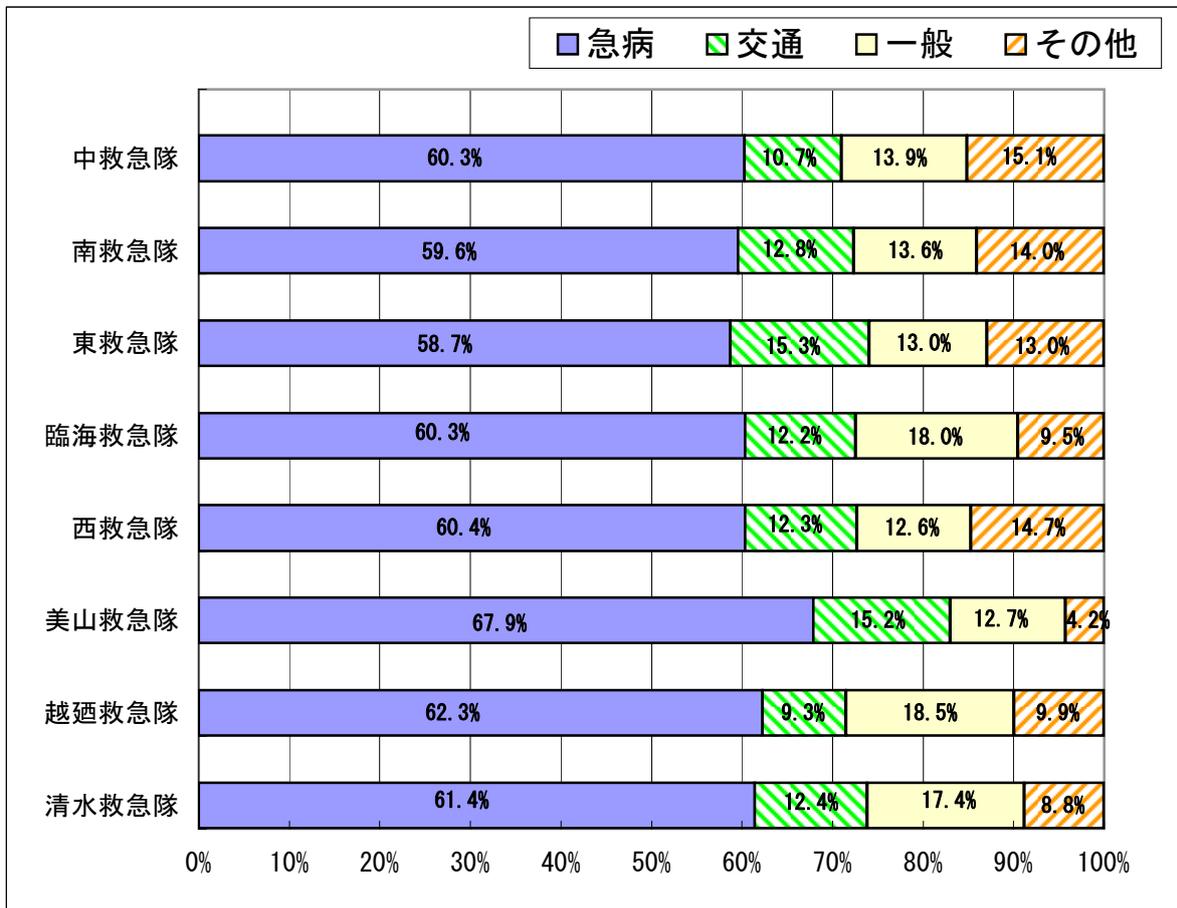
1.7 救急隊別出場件数

(平成22年中)



(1日平均出場件数)

救急隊別	平均出場件数
中	7.3 件
南	4.0 件
東	3.4 件
臨海	0.8 件
西	4.6 件
美山	0.5 件
越廼	0.4 件
清水	1.1 件
計	22.0 件



種別	隊別	救 急 隊 別							合 計	
		中	南	東	臨海	西	美山	越廼		清水
急病		1,606	865	726	178	1,011	112	94	237	4,829
交通		286	186	189	36	207	25	14	48	991
一般		369	197	161	53	211	21	28	67	1,107
その他		403	204	160	28	246	7	15	34	1,097
計		2,664	1,452	1,236	295	1,675	165	151	386	8,024

救 助 統 計



1 救 助 活 動 状 況

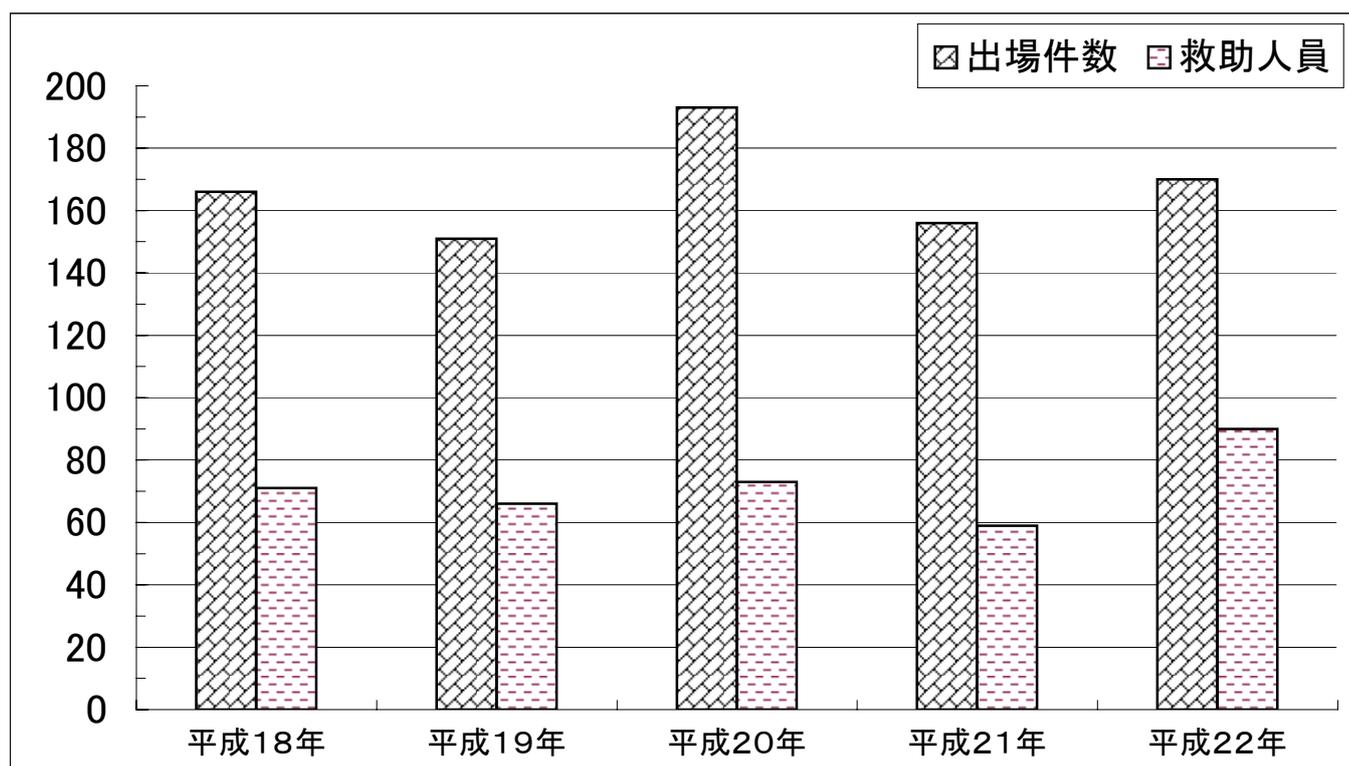
区分 月・署別		出 場 件 数									活 動 状 況				
		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計	出 場 人 員	活 動 件 数	活 動 人 員	救 助 人 員
1 月		3	3						1	7	63	3	24	5	
2 月		5	2	1						8	75	2	8	1	
3 月		3	8	1		1	3		2	18	258	12	78	13	
4 月			6				2		4	12	161	6	40	6	
5 月		2	5	1			1	2	4	15	207	8	61	5	
6 月		4	2				3		3	12	146	6	44	6	
7 月		3	5	1			2			11	214	9	35	7	
8 月		6	9	2		1			1	19	198	10	78	12	
9 月		1	5	2		1	1		2	12	200	7	52	11	
10 月		2	8	1	1	1			2	15	176	7	53	7	
11 月		7	7	3			4			21	213	9	58	8	
12 月		4	9	2			3		2	20	257	9	59	9	
合 計		40	69	14	1	4	19	2	0	21	170	2,168	88	590	90
出 場 署 別	中 署	16	17	3	1		7			9	53	760	25	155	27
	南 署	11	21	4		1	6			6	49	605	23	155	22
	東 署	13	21	3		2	5	1		3	48	478	25	165	22
	臨海署		9	3		1	1	1		3	18	281	13	100	16
	管 外		1	1							2	44	2	15	3
	計	40	69	14	1	4	19	2	0	21	170	2,168	88	590	90
出 場 場 所	福井市	40	68	13	1	4	19	2		21	168	2,124	86	555	87
	その他		1	1						2	44	2	35	3	
	計	40	69	14	1	4	19	2	0	21	170	2,168	88	590	90

2 救助出場件数及び救助人員状況（前年との比較）

種別 年別出場件数 及び救助人数		事 故 種 別									合 計
		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 風 水 災 害 ・	よ る 機 械 に よ る 事 故	よ る 建 物 等 に よ る 事 故	酸 ガ ス 事 及 故 び	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	
平成22年	出場件数	40	69	14	1	4	19	2		21	170
	救助人員	7	49	11	1	4	11			7	90
平成21年	出場件数	39	49	15			14	2		37	156
	救助人員	1	33	9			13			3	59
前年との 比 較	出場件数	1	20	△ 1	1	4	5	0	0	△ 16	14
	救助人員	6	16	2	1	4	△ 2	0	0	4	31

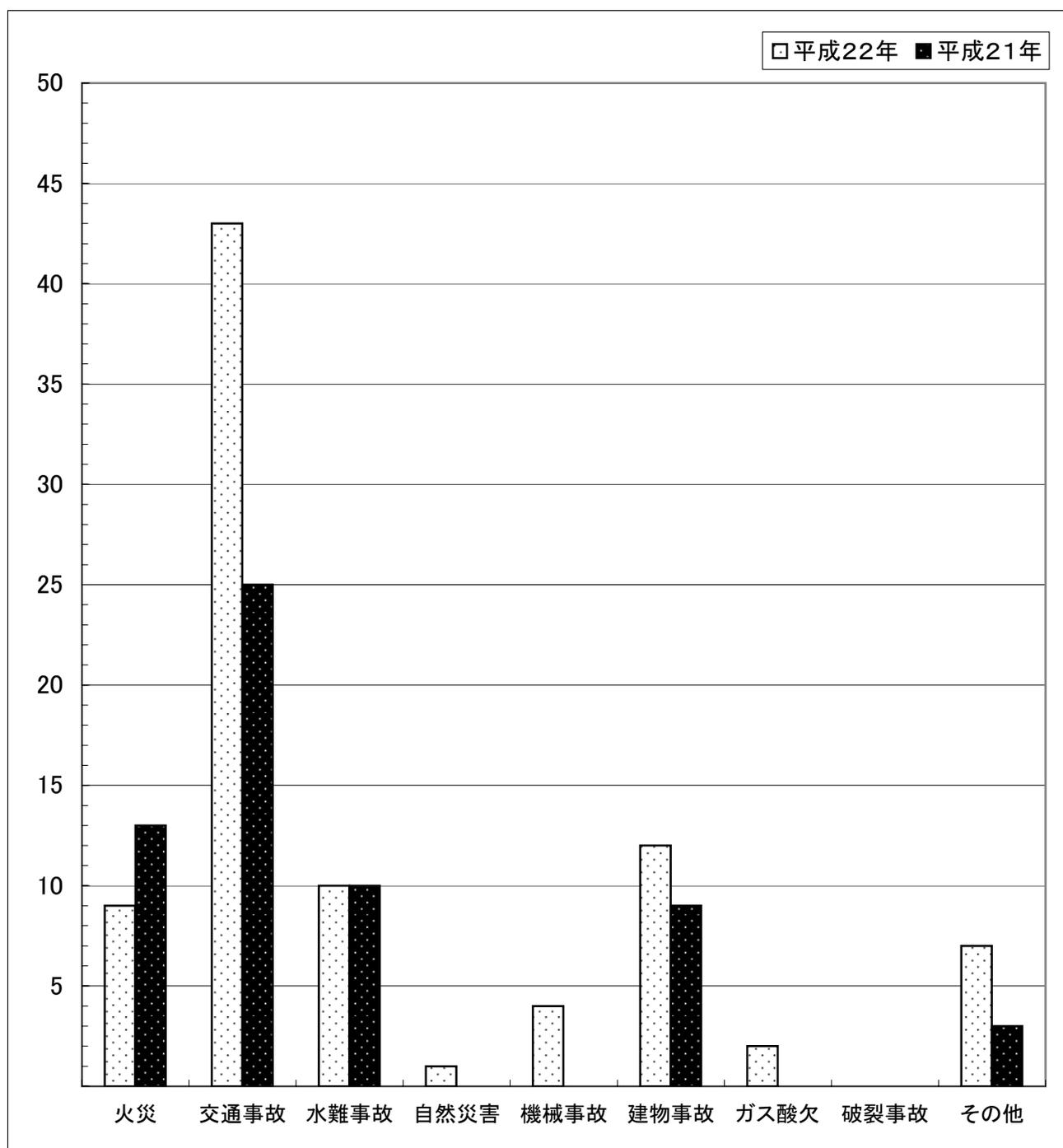
3 過去5年間の救助出場件数及び救助人員の推移

年別 件数及び人員	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
出場件数	166	151	193	156	170
救助人員	71	66	73	59	90



4 事故種別活動件数（前年との比較）

種別 年別	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス酸欠	破裂事故	その他	合計
平成22年	9	43	10	1	4	12	2		7	88
平成21年	13	25	10			9			3	60



福井市防火委員会



火災のない街をめざして

福井市防火委員会

1. 防火委員会とは

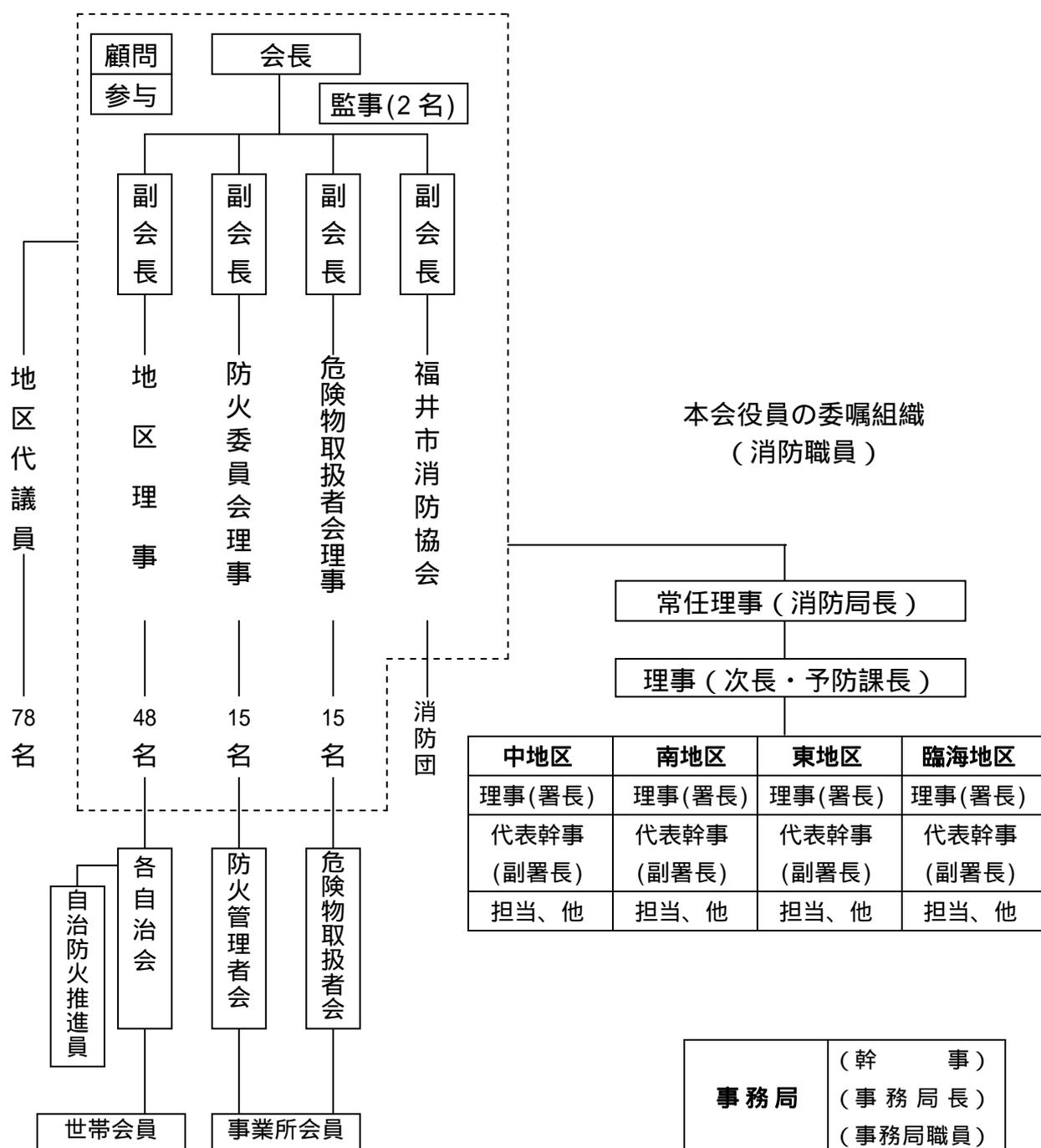
昭和26年に設立され、自治会の皆さんと事業所の方々に会員になっていただき、自主防火思想の普及と防火意識の高揚を推進して「災害に強い安心安全なまちづくり」を目指している防火団体です。

2. 事業資金は

自治会及び事業所の皆様からいただく「会費」と「補助金」などで事業を運営しております。

3. 組織は

福井市防火委員会組織図



4. 会 員 は

本会は次の会員より組織されている。

(1) 世帯会員

市内の世帯を対象とし、自治会単位で加入している。

(2) 防火管理者会会員

消防法第8条又は第8条の2に規定する「防火管理者等を定めなければならない防火対象物」の所有者等を会員としている。

(3) 危険物取扱者会会員

消防法第13条に規定する「危険物取扱者でなければ取り扱うことができない危険物施設」の所有者等を会員としている。

(4) 特別会員

本会の趣旨に賛同する個人又は団体を会員としている。

5. 主 な 事 業

防火広報事業

自主防火思想の普及啓発

初期消火技術の習得育成

応急救護の普及啓発

防火・防災管理の充実強化

危険物保安体制の指導

自衛消防隊の組織づくりとその育成

幼年・少年・女性防火クラブの育成

住宅用火災警報器の普及促進

地震時における出火防止と初期体制づくり

消火用資器材購入時の補助

表彰事業

6. 平成22年度一般会計決算

収入合計 17,902,821 円、支出合計 16,982,249 円、差引残額 920,572 円は平成23年度に繰越となります。

